

JILPT 調査シリーズ

No. 255

2025 年 5 月

「最低賃金の引上げと 企業行動に関する調査」結果

—2021～2023 年度の連続パネル調査を通じて—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



JILPT 調査シリーズ No.255

2025 年 5 月

「最低賃金の引上げと 企業行動に関する調査」 結果

—2021～2023 年度の連続パネル調査を通じて—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

地域別最低賃金を巡っては、2016 年以降、コロナ禍直中の 2020 年を除き、2022 年まで 3%程度（全国加重平均）の引上げが行われてきた。「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」や「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（令和 5 年 6 月閣議決定）においては、「全国加重平均 1,000 円を達成することを含めて」最低賃金審議会で議論を行う方針が盛り込まれ、2023 年度の地域別最低賃金は、全国加重平均で 1,004 円に改定され、初めて 1,000 円を超えることとなった。

こうした中、最低賃金の影響率は上昇し、最低賃金の引上げが中小企業の経営状況に与える影響等が懸念され、「中央最低賃金審議会の目安制度の在り方に関する全員協議会報告」（2017 年 3 月）や、毎年の中最低賃金審議会目安に関する小委員会等からも、最低賃金引上げの影響を検証していくことが求められている。

そこで、当機構では、最低賃金引き上げに対処するための取組や従業員の賃金の引上げ、雇用・労働時間の調整、生産性の向上・価格転嫁の対応状況などの実態から、最低賃金の引上げが中小企業・小規模事業者に及ぼす影響を把握するため、厚生労働省の研究要請に基づき、2021 年・2022 年に続き 3 年連続で調査を実施した。

調査結果の一部は、既に「中央最低賃金審議会目安に関する小委員会」資料として引用・活用されている。本報告書はその全容をとりまとめたものであり、政策形成の基礎資料に資すれば幸いである。

2025 年 5 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤 村 博 之

調査・執筆担当者

氏 名	所 属	
わたなべ まなぶ 渡邊 学	労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）部長	管理
わたなべ ゆうこ 渡邊 木綿子	労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）次長	調査補助及び 第 9,10 節の 集計補助
たわだ ともみ 多和田 知実	労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）調査員	調査・執筆

※なお、第 6 節の 3、及び第 10 節については、樋口 美雄顧問にご指導いただいた。

※所属先・役職等は、2025 年 3 月時点のもの。

目 次

第 1 章 調査の概要	1
第 1 節 調査の目的	1
第 2 節 調査・集計の方法	3
1. 調査方法	3
2. 集計方法と回収状況	5
第 2 章 調査結果について	7
第 1 節 本調査で明らかになったこと	7
第 2 節 有効回答企業の属性	9
1. 有効回答企業の目安ランクと主たる業種、従業員数の関係について	9
2. 全従業員に占める非正社員の割合等について	12
第 3 節 地域別最低賃金の認知度と、企業における賃金の実態について	14
1. 地域別最低賃金額の認知度について	14
2. 企業内での最も低い賃金の水準	15
3. 賃金決定時の考慮要素について	23
4. パネル集計で比較した賃金決定時の考慮要素について	25
5. 地域別最低賃金の 1.1 倍（近傍）で雇用している従業員の割合とその理由	27
第 4 節 地域別最低賃金の引上げに対処するための取組	31
1. 最低賃金の引上げに対処するために 2023 年に実施した取組について	31
2. 労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化	33
第 5 節 価格転嫁の取組と、従業員の賃金引上げ状況について	37
1. 価格転嫁の状況について	37
2. 定期昇給やベースアップなど、企業における従業員の賃金の引上げの状況	43
3. 価格転嫁と賃金状況の関係	47
4. パネル集計で比較した価格転嫁の状況等について	50
5. パネル集計で比較した企業における従業員の賃金の引上げ状況について	51
第 6 節 企業内の一人当たり人件費や従業員数の変化および経営状況の変化	54
1. 企業内の一人当たり人件費や従業員数の変化	54
2. 1 年前との経営状況等の変化	59
3. パネル集計で比較した 1 年前との経営状況等の変化	62
第 7 節 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応するために期待する政策的支援	64
1. 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援	64
2. パネル集計で比較した期待する政策的支援	66

第 8 節 売上や利益の向上のための取組	67
1. 売上や利益向上のために現在実施している取組	67
2. 売上や利益の向上のための取組や課題（自由記述）	67
第 9 節 企業内で最も低い賃金水準による企業行動の比較	70
第 10 節 過去調査（2007 年度調査）との比較	72
1. 過去調査と比較した企業内の最も低い賃金額の推移について	73
2. 過去調査と比較した地域別最低賃金の引上げに対処するための取組について	76
3. 過去調査と比較した労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化	78
付属資料	80
調査票	81
統計表	95

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

近年、人手不足や物価上昇に伴い、ベースアップを伴う賃上げに取り組む企業が増加し、労使交渉・協議（春闘）での高水準の賃上げや、地域別最低賃金の改定などの賃金動向に政労使ともに高い関心を寄せている。

最低賃金制度は、最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者はその金額以上の賃金を支払わなければならない制度であり、「地域別最低賃金」と「特定最低賃金」の2種類がある。このうち、「地域別最低賃金」は都道府県毎に定められるもので、産業や職業の別を問わず、当該都道府県内の事業場で働くすべての労働者及び労働者を1人でも使用する使用者に適用されている。

「地域別最低賃金¹」の改定に当たっては、中央最低賃金審議会が引上げ額の目安を示し、それを受けて各都道府県の地方最低賃金審議会が審議の上、都道府県労働局長が定めている。改定の目安の答申は、1978年度から都道府県をABCDの4つに分けた目安ランクごとに示していたが、地域間格差の是正のため2023年度より下記の通り3ランク制²に変更された。Aランクは変更前と同じ6県、Cランクは変更前のDランクから福島、島根、愛媛を除いた13県となった。Bランクは変更前のBとCランクと変更前のDランクの福島、島根、愛媛の3県を合わせた28県となり、半数以上の都道府県がBランクに含まれるようになった。なお、適用労働者数が、AランクとBランクで同程度とする考え方等を総合的に勘案して、振り分けが行われた。

新	旧	都道府県													
A	A	埼玉	千葉	東京	神奈川	愛知	大阪								
B	B	茨城	栃木	富山	山梨	長野	静岡	三重	滋賀	京都	兵庫	広島			
	C	北海道	宮城	群馬	新潟	石川	福井	岐阜	奈良	和歌山	岡山	山口	徳島	香川	福岡
	D	福島	島根	愛媛											
C	D	青森	岩手	秋田	山形	鳥取	高知	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	

2023年度の最低賃金引上げの議論においては、人手不足と、物価高が重要な争点となり、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」や「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に配意し、「全国加重平均 1,000 円を達成すること」を踏まえた検討が行われた。検討の末、中央最低賃金審議会は 39～41 円の引上げ額の目安を示したが、地方最

¹ 本報告書では、調査票の文言からの引用や、図表内のみやすさを優先して、地域別最低賃金を「最低賃金」あるいは「最賃」と略すことがある。

² 3 ランクへの再編は、中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告(2023 年 4 月 6 日中央最低賃金審議会了承)にて定められた。

低賃金審議では合計 24 県が目安額の上乗せを行い、目安額を上回る金額の地域別最低賃金を定めた。特に新しい B、C ランクでその傾向がみられ、最大で佐賀県が目安額を 8 円上回った。2023 年度の地域別最低賃金額は、全国加重平均で昨年度より 43 円引上げた 1,004 円と、初めて時給 1,000 円を超えた。43 円の引上げ額は 1978 年度に目安制度が始まって以降の最高額となった。

ランク		上乗せ額				
A	千葉					1円
	栃木	兵庫	新潟	徳島	福岡	
B	茨城	石川	福島			2円
	福井					3円
	香川					
	沖縄					4円
C	秋田	高知	宮崎	鹿児島		5円
	青森	長崎	熊本	大分		6円
B	島根					7円
C	山形	鳥取				
	佐賀					8円

2023 年度の大幅な引上げをはじめ、近年の最低賃金の改定による、中小企業の経営状況に与える影響等が懸念されている。中央最低賃金審議会の目安制度の在り方に関する全員協議会報告や、毎年を目安に関する小委員会報告では、最低賃金の引上げに関する影響を検証することが求められてきた。

以上の現状を受けて、当機構では、厚生労働省労働基準局賃金課の研究要請に基づき、最低賃金の引上げが中小企業・小規模事業者³に及ぼす影響や対応状況について把握するために 2024 年 1 月（2023 年度）に本調査を行った。なお、この調査は 2021 年 11 月（2021 年度）、2023 年 1 月（2022 年度）に実施された同名称の調査の回答企業を引き継いだパネル調査である。以降これらの調査を、「2021 年度調査」、「2022 年度調査」、「2023 年度調査」と称す。本報告書は、2023 年度調査の結果についてとりまとめたものであるが、パネル集計の結果も交えながら紹介していく。

³ 本調査の調査対象は、業種を問わず従業員規模 1～299 人の企業としており、中小企業基本法の中小企業とは対象範囲が異なることに留意されたい。

第2節 調査・集計の方法

1. 調査方法

(1) 調査名

「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」（2021年度調査、2022年度調査と同一）

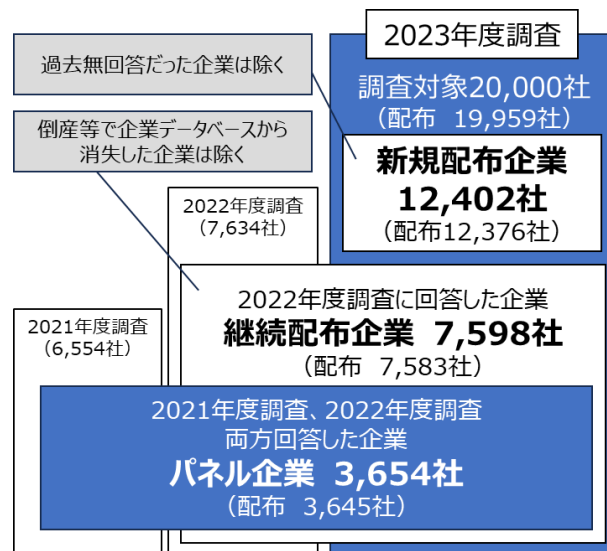
(2) 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

(3) 調査対象

全国の従業員規模 1～299 人の企業 20,000 社を調査対象とした（調査票の配布は 19,959 社に行った⁴）。民間信用調査機関が保有する企業等データベース⁵から、都道府県 3 区分の新しい目安ランクで、A ランク 5,000 社、B ランク 10,000 社、C ランク 5,000 社⁶を抽出することとし、さらにランク毎に、業種（15 区分）×従業員数（7 区分）別の調査対象企業数が 2021 年経済センサス活動調査（2023 年公表）⁷の企業数に比例するよう抽出を行った。

図表 1-2-1 2023 年度調査の調査対象イメージ



⁴ 2024 年 1 月 1 日の能登半島地震により被災し、1 月 5 日時点で郵便配達を引き受けを停止していた地域に所在する 41 社への配布を急遽中止した（結果として 19,959 社に配布、パネル接続可能企業 3,645 社配布）。

⁵ 民間信用調査機関が保有する企業等データベースは、いわゆる会社企業が 8 割以上を占めるが、会社以外の法人や個人経営も含まれている。

⁶ 2021 年度、2022 年度調査では、当時の 4 区分目安ランク 5,000 社ずつの均等割付で抽出を行った経緯があるため、2023 調査では、A ランク 5,000 社（旧 A ランク同様）、B ランク 10,000 社（旧 B+C+D ランクの一部）C ランク 5,000 社（旧 D ランクの大部分）で抽出を行った。

⁷ 2021 年経済センサス活動調査の「企業等に関する集計」（産業横断的集計）の表 8（会社企業）を使用。なお、従業員数 1～4 人の企業数は「事業所に関する集計」（産業横断的集計）表 16-1 を基に、0 人事業所（企業）を除外する形で推計（常用雇用者規模区分を使用）しており、あくまで推計値である点に留意する必要がある。なお、付属資料にて、抽出等の詳細について掲載している。

2023 年度調査では、2022 年度調査の有効回答企業で継続して配布可能な企業（7,598 社）⁸を調査対象に含めた。そのうち、2021 年度、2022 年度調査の 2 時点ともに有効回答があった企業、すなわちパネル集計が可能な企業は、3,654 社であった。総計 2 万社から継続回答企業数を差し引いた残り（12,402 社）については、2021 年度、2022 年度調査で無回答だった企業は母集団から除いた上で、新たに抽出し補充した。

（4）調査項目

主な調査内容は、企業の概要（本社所在地、主たる業種、従業員数）、直近 1 年の従業員の賃金の引上げ（正社員、非正社員別）、地域別最低賃金額の認知度、本社立地県内の事業所で最も低い賃金額（正社員、パート・アルバイト別）、賃金決定時の考慮要素（正社員、パート・アルバイト別）、地域別最低賃金近傍（1.1 倍以内）の従業員割合、地域別最低賃金の引上げに対処するための経営や雇用・賃金面の取組有無と具体的に実施した取組内容、地域別最低賃金の引上げ対処の取組による労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化、価格転嫁の状況、生産性向上のための取組、地域別最低賃金の引上げなどに対応するために期待する政策的支援などとなっており、詳細は巻末の調査票をご確認いただきたい。なお、2021 年度、2022 年度、2023 年度調査を通じてパネル集計可能な設問は、図表 1-2-2 の通りである。

図表 1-2-2 2021 年度、2022 年度、2023 年度調査を通じてパネル集計可能な設問一覧

設問	2021年度調査	2022年度調査	2023年度調査
企業の概要（本社所在地、主たる業種、従業員数）	問1～問3	問1～問3	問1～問3
直近1年に、従業員の賃金の引上げを行ったか		問6	問5
地域別最低賃金額の認知度	問6	問7	問6
本社立地県内の事業所で、最も低い賃金額（正社員、パート・アルバイト別）	問7 問9	問9	問8 問10
賃金決定時の考慮要素（正社員、パート・アルバイト別） ※2022年度以降で選択肢の変更あり	問8 問10	問10	問9 問11
地域別最低賃金近傍（1.1倍以内）の従業員割合	問11	問8	問7
地域別最低賃金の引上げに対処するための取組み有無 ※2021調査は2016～2021の複数年分、2022、2023調査は単年分	問12	問11	問12
地域別最低賃金の引上げに対処するために実施した取組内容 ※2021調査は2016～2021の複数年分、2022、2023調査は単年分	問14	問12	問13
地域別最低賃金の引上げ対処の取組による、労働者の1時間当たりの生産や売上の変化 ※2021調査は2016～2021の複数年分、2022、2023調査は単年分	問15	問13	問14
従業員数の増減状況	問4	問4	問15
経営状況等の、1年前からの変化		問14	問17
上昇コスト等に対して、製品やサービスの販売価格等に価格転嫁できているか 上昇コストを価格転嫁以外に、何で吸収しているか		問15 付問	問18 付問
地域別最低賃金の引上げ等に対応するために期待する政策的支援 ※2022調査で設問文の若干の変更あり	問19	問17	問22

⁸ 抽出時点でデータベースから除外されていた 33 社を除く。

(5) 調査期間

調査では、設問で別に定める場合を除き、原則として 2024 年 1 月現在の状況について尋ねた。調査実施期間は、2024 年 1 月 12 日～29 日（3 月 5 日までに到着した調査票を集計）である。

2. 集計方法と回収状況

本調査は、A、B、C ランク及び業種・従業員数区分ごとに決まった配布数で割付を行っており、また、区分毎に回答率が異なる関係から、復元処理（ウェイトバック集計）を行うこととした。復元処理は、集計値の構成比が経済センサス構成比と同様になるよう、調査で回答した本社所在地に基づく目安ランク（3 区分）、主たる業種（15 区分）⁹、従業員数（7 区分）別に「2021 年経済センサス活動調査の企業数／有効回答数」で算出したウェイト値を使った。そのため、目安ランク（3 区分）、主たる業種（15 区分）、従業員数（7 区分）の属性すべてについて回答が得られた企業のみを有効回答とし、各設問に無回答であった企業や、該当の区分外の回答であった企業は集計対象から除いている。また、有効回答が得られなかった区分のウェイト値は 0 となっている。この取り扱いのため、集計値の構成比は、経済センサスの構成比と完全には一致しない。

また、パネル集計のウェイト値は、パネル調査の起点である 2021 年度調査で回答した目安ランク（4 区分）、主たる業種（15 区分）、従業員数（7 区分）を基に、「2016 年経済センサス活動調査の企業数／有効回答数」で、2023 年度調査の方法に準じて算出した。

調査期間中に得られた回答数は、8,748 社（19,959 社のうちの回答率、43.8%）であったが、結果として、2023 年度調査の集計対象の有効回答数は、8,206 社（同 41.1%）となった。そのうち 2021 年度、2022 年度、2023 年度調査の 3 時点連続で回答し、パネル接続した集計が可能な有効回答数は 2,549 社（同 12.8%、パネル接続可能な企業として配布した 3,645 社での回答率では 69.9%）となった。

2023 年度調査のウェイト値は、図表 1-2-3、パネル集計のウェイト値は、図表 1-2-4 の通りである。

総じて、2023 年度調査のウェイト値については、A ランクで 93.00 倍～731.71 倍、B ランクで 39.10 倍～380.00 倍、C ランクで 6.00 倍～235.00 倍のばらつきがあることに留意する必要がある。パネル集計のウェイト値については、A ランクで 171.50 倍～3,769.00 倍、B ランクで 32.00 倍～1,370.50 倍、C ランクで 44.25 倍～1,411.00 倍、D ランクで 19.00 倍～835.00 倍のばらつきとなっている。

⁹ 主たる業種の 15 区分は、「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業」「卸売業」「小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業」「飲食サービス業」「生活関連サービス業」「娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「上記以外のサービス業」である。そのうち、「生活関連サービス業」は「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」、「上記以外のサービス業」は「学術研究、専門・技術サービス業」「複合サービス事業」「サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」を足し合わせている。

図表 1-2-3 2023 年度調査のウエイト値

Aランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	358.89	315.29	199.57	189.50	169.50	266.60	127.00
製造業	399.64	219.78	214.02	187.44	249.00	227.77	358.09
情報通信業	627.62	275.81	336.55	231.88	317.33	440.75	368.75
運輸業	308.35	446.63	405.00	268.75	325.71	329.50	173.67
卸売業	368.99	307.29	259.45	283.92	343.22	190.50	634.33
小売業	342.79	267.75	251.26	275.29	254.42	306.71	450.33
金融業、保険業	518.66	314.25	0.00	0.00	0.00	95.00	200.00
不動産業、物品賃貸業	626.22	262.14	354.43	224.50	214.50	0.00	0.00
宿泊業	731.71	0.00	714.00	312.00	225.00	164.00	0.00
飲食サービス業	419.40	485.13	289.67	248.14	113.33	115.56	243.33
生活関連サービス業	362.11	467.88	240.67	290.00	146.20	627.00	400.00
娯楽業	369.96	342.33	298.00	444.00	204.50	134.67	0.00
教育、学習支援業	512.55	292.60	128.00	156.33	111.25	93.00	230.00
医療、福祉	646.01	162.64	138.84	207.44	203.13	142.00	590.00
上記以外のサービス業	558.89	282.77	247.55	227.31	191.58	361.78	347.00

Cランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	68.71	55.40	49.68	51.46	38.88	48.33	48.25
製造業	64.75	63.37	47.07	45.67	36.13	74.88	54.07
情報通信業	118.35	85.50	80.50	66.00	69.00	60.50	38.00
運輸業	149.47	54.87	51.81	61.17	52.33	95.40	68.00
卸売業	85.60	45.67	53.57	60.58	63.20	70.33	43.50
小売業	75.03	52.81	54.35	48.36	49.62	54.25	46.20
金融業、保険業	70.85	218.00	48.67	39.00	0.00	16.00	6.00
不動産業、物品賃貸業	141.50	59.93	68.57	93.00	164.00	102.00	0.00
宿泊業	143.18	165.00	61.78	235.00	30.00	26.17	100.00
飲食サービス業	138.00	73.21	50.76	43.73	62.50	33.43	71.00
生活関連サービス業	107.55	59.53	63.67	66.50	20.50	42.33	64.00
娯楽業	118.43	51.60	77.33	25.80	148.00	0.00	0.00
教育、学習支援業	71.44	184.00	60.00	44.50	20.75	27.50	27.00
医療、福祉	90.93	42.48	37.87	39.74	40.06	32.46	47.67
上記以外のサービス業	66.87	54.54	55.58	39.19	34.60	48.18	53.00

Bランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	164.28	115.12	108.57	105.57	93.19	98.94	55.50
製造業	176.21	109.58	101.66	98.83	107.30	91.39	108.95
情報通信業	312.84	171.80	112.55	89.57	119.60	120.50	380.00
運輸業	178.06	121.09	135.98	116.88	103.96	115.58	198.43
卸売業	211.48	141.21	121.74	100.83	85.28	129.64	260.50
小売業	168.70	122.62	141.47	170.75	110.25	85.07	110.20
金融業、保険業	205.93	79.29	87.00	77.50	112.00	85.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	281.71	181.75	182.60	232.67	152.00	88.80	72.50
宿泊業	181.32	125.85	240.29	178.25	105.17	48.30	52.40
飲食サービス業	313.60	169.93	152.66	110.00	68.86	69.87	47.60
生活関連サービス業	142.33	181.10	115.05	134.43	103.88	60.20	54.67
娯楽業	189.12	294.67	159.67	163.33	285.00	60.25	123.00
教育、学習支援業	149.49	97.73	82.00	98.25	39.10	133.00	44.67
医療、福祉	158.22	89.43	91.94	89.75	59.53	57.59	143.25
上記以外のサービス業	181.68	110.94	102.07	109.03	88.26	113.14	102.35

図表 1-2-4 2021 年度、2022 年度、2023 年度調査のパネル集計のウエイト値

旧Aランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	1589.31	1083.20	721.07	437.29	293.71	405.33	683.00
製造業	2144.38	794.62	748.65	605.82	731.00	811.17	1940.50
情報通信業	2308.25	436.44	786.25	362.50	771.00	1356.00	0.00
運輸業	1180.00	3229.00	1883.50	2055.00	699.67	584.33	0.00
卸売業	1136.81	650.05	703.50	844.50	616.20	661.75	1896.00
小売業	1430.74	1027.54	797.58	2157.50	1068.33	547.25	1358.00
金融業、保険業	1473.00	1214.00	539.00	0.00	0.00	179.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	2451.69	673.50	2202.00	0.00	683.00	0.00	0.00
宿泊業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	173.00	0.00
飲食サービス業	1163.75	3089.00	3092.50	1986.00	388.50	284.00	836.00
生活関連サービス業	2222.33	1309.00	725.00	0.00	744.00	0.00	399.00
娯楽業	1621.00	1110.00	0.00	476.00	457.00	0.00	0.00
教育、学習支援業	1855.00	0.00	373.67	476.00	215.50	171.50	207.00
医療、福祉	3769.00	338.09	385.33	300.00	420.00	205.50	0.00
上記以外のサービス業	1607.21	1934.00	568.08	776.25	1502.00	924.67	760.00

旧Cランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	1051.08	342.09	173.65	233.50	264.57	141.33	77.00
製造業	591.45	417.00	361.67	414.70	305.27	385.57	359.40
情報通信業	1092.50	288.00	323.00	0.00	0.00	253.00	179.00
運輸業	819.00	468.60	339.00	716.00	1411.00	526.50	691.00
卸売業	797.42	619.00	445.33	367.25	164.63	133.14	0.00
小売業	584.77	367.52	396.53	630.00	244.13	635.00	203.75
金融業、保険業	564.40	246.67	118.00	0.00	61.00	0.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	769.82	0.00	876.00	0.00	140.00	220.00	142.00
宿泊業	810.00	0.00	838.00	337.00	297.00	237.00	81.00
飲食サービス業	1145.67	588.00	530.00	351.33	769.00	147.00	81.80
生活関連サービス業	279.38	489.75	300.75	519.00	0.00	144.50	0.00
娯楽業	250.50	0.00	0.00	0.00	0.00	88.33	0.00
教育、学習支援業	0.00	246.00	194.00	44.25	68.00	0.00	0.00
医療、福祉	327.80	149.85	329.67	143.83	189.00	161.67	80.00
上記以外のサービス業	583.55	385.00	607.00	380.00	449.00	210.00	188.25

旧Bランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	572.56	379.66	256.88	257.57	95.64	179.67	122.00
製造業	1253.64	345.48	196.29	199.68	249.00	231.77	337.17
情報通信業	0.00	347.50	475.00	122.50	0.00	168.00	0.00
運輸業	274.50	436.00	626.75	209.00	234.60	476.50	283.50
卸売業	663.43	319.83	565.33	439.67	199.00	734.00	0.00
小売業	707.52	386.23	598.22	368.83	175.10	579.50	226.00
金融業、保険業	1113.50	279.50	0.00	0.00	0.00	32.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	756.25	327.60	178.50	268.00	0.00	52.33	105.00
宿泊業	903.00	832.00	0.00	0.00	112.67	224.00	123.00
飲食サービス業	761.50	1152.33	1370.50	909.00	352.50	129.00	81.50
生活関連サービス業	514.00	420.00	532.00	0.00	131.00	0.00	57.33
娯楽業	508.00	0.00	0.00	0.00	0.00	303.00	0.00
教育、学習支援業	0.00	0.00	222.00	106.50	98.50	115.00	0.00
医療、福祉	460.67	288.50	169.44	135.40	54.60	126.33	56.33
上記以外のサービス業	463.08	376.38	342.44	172.29	412.67	335.67	144.20

旧Dランク	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人
建設業	264.49	189.35	135.45	188.33	109.43	99.43	112.50
製造業	262.05	218.80	130.11	139.44	112.50	835.00	217.00
情報通信業	543.50	0.00	174.50	0.00	83.00	155.00	121.00
運輸業	549.00	236.71	146.75	227.75	178.20	217.67	345.00
卸売業	366.00	205.74	251.90	495.50	108.71	575.00	0.00
小売業	303.47	230.52	234.55	193.56	343.25	834.00	196.33
金融業、保険業	470.75	183.00	167.00	21.00	28.00	19.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	620.57	511.00	284.00	194.00	0.00	128.00	0.00
宿泊業	0.00	473.00	190.75	0.00	63.00	106.50	0.00
飲食サービス業	337.50	199.54	190.30	627.00	125.00	111.33	196.00
生活関連サービス業	330.67	293.75	202.00	341.00	100.33	62.33	0.00
娯楽業	177.00	363.00	331.00	166.00	193.00	178.00	0.00
教育、学習支援業	269.00	272.00	147.50	71.50	46.00	0.00	29.00
医療、福祉	117.13	171.50	169.89	88.38	222.67	72.60	132.00
上記以外のサービス業	323.46	199.64	179.21	120.38	94.44	89.14	193.00

第2章 調査結果について

第1節 本調査で明らかになったこと

調査結果の概要については、本章で順次みていくが、はじめに本調査で明らかになったことを簡潔にまとめると下記の通りである。

(1) 地域別最低賃金の認知度と、企業における賃金の実態について

- ・ 全有効回答企業（n=8,206 社）に、本社が立地する都道府県の地域別最低賃金額を知っているか尋ねると、「知っている」割合は 80.1%であり、「知っている」と回答した企業のうち、地域別最低賃金額を正しく記入することが出来た割合は 81.6%となった。
- ・ 正社員を雇用している企業（n=7,766 社）、パート・アルバイトと呼ばれる者がいる企業（n=3,712 社）それぞれに、現在働いている従業員の賃金について何を考慮して決めているかを尋ねると（複数回答）、正社員では「職務（役割）」（49.0%）、「自社の業績」（48.6%）、「経験年数」（47.7%）などの割合が高く、パート・アルバイトでは「地域別最低賃金」が 51.1%と半数を超え、次いで「職務（役割）」（35.3%）、「経験年数」（32.8%）などの割合が高い。

(2) 最低賃金の引上げに対処するための取組

- ・ 全有効回答企業（n=8,206 社）に、最低賃金の引上げに対処するために、2023 年に経営や雇用・賃金面で取り組んだことがあったか尋ねると、「取り組んだことがあった」の割合が 42.7%となった。取り組んだことがあった企業（n=3,877 社）に、具体的な取組内容について尋ねると（複数回答）、「賃金の引上げ（正社員）」が 61.4%で最も高く、次いで「製品・サービスの価格・料金の引上げ」（49.2%）や「人件費以外の諸経費のコスト削減」（42.8%）、「賃金の引上げ（非正社員）」（39.3%）などとなった。こうした取組の結果、労働者の1時間当たりの生産や売上がどのように変化したか尋ねると、「変わらない」の割合が 44.2%、伸びたとの回答を合わせた割合が 41.0%となった。

(3) 価格転嫁の状況と、従業員の賃金引上げ状況について

- ・ 全有効回答企業（n=8,206 社）に、原材料・仕入れ価格の上昇等に対し、製品やサービスの販売価格等に上昇コスト全額を価格転嫁できているか尋ねると、「全額、できている」は 10.0%、「ある程度、できている」は 38.9%で最も高く、「ほとんど、できていない」は 17.8%、「全く、できていない」は 6.2%となった。

- ・ 正社員を雇用している企業（n=7,766 社）、非正社員を雇用している企業（n=4,741 社）それぞれに、直近 1 年間に定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げを行ったか尋ねると、「引き上げた」と回答した割合の合計は、正社員で 60.8%、非正社員で 59.9%と、どちらも半数以上を超え、その中でも「引き上げた（4%以上）」（正社員 25.1%、非正社員 26.1%）と回答した割合が高くなっている。
- ・ **【パネル集計結果】2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549 社）**について、パネル調査時点間で、正社員（n=2,310 社）、非正社員（n=1,198 社）がいるとの回答が続いた企業で、2022 年度調査と、2023 年度調査の賃金の引上げ状況について比較すると、正社員、非正社員ともに「引き上げた」と回答した企業の割合が上昇している。特に、「引き上げた（3%程度以上）」の割合は、正社員で 29.3%→43.4%、非正社員で 32.0%→45.7%と、どちらも 10 ポイント以上上昇した。

(4) 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援

- ・ 全有効回答企業（n=8,206 社）に地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援について尋ねると（複数回答）、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大」が 46.4%で最も高く、次いで「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」（37.4%）、「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」（21.3%）などとなり、「期待する政策的支援はない」は 16.2%となった
- ・ **【パネル集計結果】2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549 社）**について、期待する政策的支援について比較すると、「賃金を引き上げた場合の融資の拡充」（2021 年度 11.2%→2022 年度 15.7%→2023 年度 16.1%）などの割合でやや上昇しているが、パネルの 3 時点とも、どの政策的支援の回答割合もプラスマイナス 5 ポイント以内で推移している。

(5) 過去調査（2007 年度調査）との比較¹⁰

- ・ **【パネル集計結果】2007 年度調査（n=2,987 社）と 2021 年度～2023 年度調査のパネル集計可能な企業（n=2,549 社）**について、経営や雇用・賃金面で「取り組んだことがあった」と回答した割合をみると、2007 年度調査で 21.0%、2021 年度調査で 49.1%、2022 年度調査で 30.7%、2023 年度調査で 43.4%となった。2007 年度調査から 2023 年度調査にかけて 20 ポイント以上上昇している。

¹⁰ 2007 年度調査は、パネルを想定した調査ではないため、調査対象や設問項目が異なっており、復元処理を行っていないこと等から単純には比較はできない点に留意されたい。

第2節 有効回答企業の属性

1. 有効回答企業の目安ランクと主たる業種、従業員数の関係について

全有効回答企業（n=8,206 社）の各属性の有効回答数とその構成比、さらに 2023 年度調査単体の集計と、パネル集計（n=2,549 社）のウエイトバック後の構成比は図表 2-2-1 の通りである。2023 年度調査結果単体とパネル集計の構成比は、ウエイト値が 0 であるケースもあるため、若干の差異が生じている。

2023 年度調査単体の全有効回答企業（n=8,206 社）の属性についてウエイトバックした構成比をみると¹¹、本社の所在地で分類した目安ランクの分布は、A ランクが 44.7%、B ランクが 44.7%、C ランクが 10.6%となった（図表 2-2-1）。従業員数では規模が小さいほど割合が高く、「1～4 人」の割合は 4 割以上を占めた。主たる業種では「建設業」（19.2%）や「製造業」（15.4%）が高く、「卸売業」、「小売業」を合わせた「卸売業・小売業」（24.5%）や、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「娯楽業」、「上記以外のサービス業」を合算した「サービス業計」（20.7%）も高くなっている。

図表 2-2-1 有効回答企業とパネルの構成比（2023 年度調査）

		全有効回答(n=8,206)			パネル(n=2,549)		全有効回答(n=8,206)			パネル(n=2,549)
		企業数	WB前 (%)	WB後 (%)			企業数	WB前 (%)	WB後 (%)	
ラ ン ク	A ランク	1,792	21.8	44.7						
	B ランク	4,179	50.9	44.7						
	C ランク	2,235	27.2	10.6						
従 業 員 数	1～4人	2,705	33.0	46.7						
	5～9人	1,997	24.3	21.1						
	10～19人	1,539	18.8	14.7						
	20～29人	650	7.9	6.0						
	30～49人	635	7.7	5.2						
	50～99人	438	5.3	3.9						
	100～299人	242	2.9	2.6						
業 種	建設業	1,774	21.6	19.2						
	製造業	1,415	17.2	15.4						
	情報通信業	149	1.8	3.1						
	運輸業	339	4.1	3.9						
	卸売業・小売業	1,956	23.8	24.5						
	卸売業	794	9.7	11.2						
	小売業	1,162	14.2	13.3						
	金融業、保険業	102	1.2	1.3						
	不動産業、物品賃貸業	304	3.7	7.3						
	サービス業計	1,622	19.8	20.7						
	宿泊業	94	1.1	0.9						
	飲食サービス業	345	4.2	4.6						
	生活関連サービス業	202	2.5	2.5						
	娯楽業	66	0.8	0.9						
	上記以外のサービス業	915	11.2	11.7						
	教育、学習支援業	101	1.2	1.0						
	医療、福祉	444	5.4	3.5						

こうした目安ランクの結果についてみると、主たる業種別では、A ランクの割合は「情報通信業」（68.2%）や「不動産業、物品賃貸業」（56.9%）、「教育、学習支援業」（53.7%）などで高くなっている（図表 2-2-2）。また、B、C ランクの割合は「宿泊業」（B ランク 61.3%、C ランク 20.9%）などで高くなった。

¹¹ 以降、本報告書では特段の明記がない場合、企業数（n）はウエイトバック前の集計結果、構成比等はウエイトバック後の集計結果を表している。

従業員数別では、A ランクの割合は「100～299 人」（49.0％）でやや高く、一方、B、C ランクの割合は「10～29 人」（B ランク 47.1％、C ランク 12.5％）で高くなっているが、各ランクのどの規模でも概ね同様の分布となった。

図表 2-2-2 主たる業種別、従業員数別にみた各目安ランクの割合（2023 年度調査）

		(%)		
	n	A ランク	B ランク	C ランク
合計	8,206	44.7	44.7	10.6
建設業	1,774	38.9	48.4	12.7
製造業	1,415	44.0	47.7	8.3
情報通信業	149	68.2	26.1	5.6
運輸業	339	38.7	50.0	11.4
卸売業	794	48.4	42.0	9.5
小売業	1,162	37.2	49.5	13.3
金融業，保険業	102	39.8	47.8	12.4
不動産業，物品賃貸業	304	56.9	35.6	7.4
宿泊業	94	17.8	61.3	20.9
飲食サービス業	345	46.8	42.9	10.3
生活関連サービス業	202	48.2	42.5	9.3
娯楽業	66	47.0	43.2	9.8
教育，学習支援業	101	53.7	38.6	7.7
医療，福祉	444	42.6	44.1	13.2
上記以外のサービス業	915	49.2	41.1	9.7
サービス業計	1,622	47.0	42.7	10.3
サービス業以外計	6,584	44.1	45.3	10.6
1～9人	4,702	46.0	44.0	10.0
10～29人	2,189	40.5	47.1	12.5
30～99人	1,073	43.2	45.6	11.2
100～299人	242	49.0	42.1	9.0

表頭と表側を入れ換え、主たる業種についてみると、目安ランク別では、C ランクに向かうほど「建設業」（A ランク 16.7％～C ランク 23.1％）や「小売業」（A ランク 11.1％～C ランク 16.7％）などの割合が高くなる傾向がみられる（図表 2-2-3）。これに対し、A ランクに向かうほど「情報通信業」（C ランク 1.7％～A ランク 4.7％）や「不動産業、物品賃貸業」（C ランク 5.1％～A ランク 9.3％）などの割合が高くなる傾向がみられる。B ランクでは「製造業」（16.5％）が高くなった。

従業員数別では、「建設業」（「100 人～299 人」5.0％～「1～9 人」21.5％）や「不動産業、物品賃貸業」（「100～299 人」0.9％～「1～9 人」9.7％）などで規模が小さい企業の割合が高くなっている。一方、「製造業」（「1～9 人」12.6％～「100～299 人」27.7％）や「情報通信業」（「1～9 人」2.9％～「100～299 人」6.1％）、「運輸業」（「1～9 人」2.2％～「100～299 人」9.9％）などで規模が大きい企業の割合が高まる傾向がみられた。

図表 2-2-3 ランク別、従業員数別にみた主たる業種の割合（2023 年度調査）

	n	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	宿泊業	飲食サービス業	生活関連サービス業	娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	(%) 上記以外のサービス業
合計	8,206	19.2	15.4	3.1	3.9	11.2	13.3	1.3	7.3	0.9	4.6	2.5	0.9	1.0	3.5	11.7
A ランク	1,792	16.7	15.2	4.7	3.4	12.1	11.1	1.2	9.3	0.4	4.8	2.7	0.9	1.2	3.4	12.9
B ランク	4,179	20.8	16.5	1.8	4.4	10.5	14.7	1.4	5.8	1.3	4.4	2.4	0.9	0.8	3.5	10.8
C ランク	2,235	23.1	12.2	1.7	4.2	10.1	16.7	1.6	5.1	1.9	4.5	2.2	0.8	0.7	4.4	10.8
1～9人	4,702	21.5	12.6	2.9	2.2	12.0	13.7	1.8	9.7	0.6	4.1	2.4	0.7	0.8	2.5	12.3
10～29人	2,189	17.5	19.8	3.0	6.5	9.3	13.0	0.3	2.5	1.6	6.0	2.7	1.2	1.2	5.8	9.6
30～99人	1,073	9.4	23.4	4.3	9.1	9.6	11.6	0.3	1.9	1.6	4.8	2.7	1.7	1.4	6.1	11.9
100～299人	242	5.0	27.7	6.1	9.9	9.9	10.7	0.6	0.9	1.1	4.9	2.4	0.8	1.2	4.0	14.9

さらに、従業員数についてみると、目安ランク別では、A ランクに向かうほど「1～9 人」（69.7％）の割合が高く、C ランクに向かうほど「10～29 人」（24.4％）の割合が高くなっているが、どのランクでみても概ね同程度であった（図表 2-2-4）。

主たる業種別では、「1～9 人」の企業の割合は「金融業、保険業」（91.4％）や「不動産業、物品賃貸業」（90.3％）などで高くなっている。一方「運輸業」や「宿泊業」、「医療、福祉」などの業種では「1～9 人」（同順に 38.3％、46.4％、47.7％）の企業の割合が低く、「10～29 人」～「100～299 人」の割合が高くなっている。

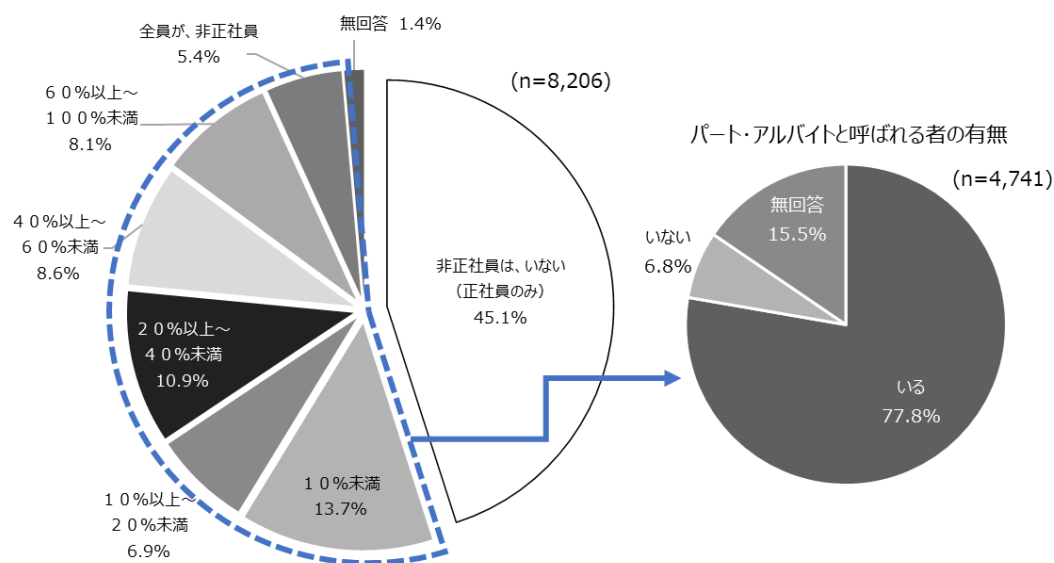
図表 2-2-4 ランク別、主たる業種別にみた従業員数の割合（2023 年度調査）

	n	(%)			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～299人
合計	8,206	67.7	20.7	9.0	2.6
A ランク	1,792	69.7	18.7	8.7	2.8
B ランク	4,179	66.6	21.8	9.2	2.4
C ランク	2,235	63.9	24.4	9.5	2.2
建設業	1,774	76.1	18.8	4.4	0.7
製造業	1,415	55.2	26.5	13.7	4.6
情報通信業	149	62.5	19.9	12.6	5.0
運輸業	339	38.3	34.3	21.0	6.5
卸売業	794	72.8	17.1	7.8	2.3
小売業	1,162	69.9	20.2	7.9	2.0
金融業、保険業	102	91.4	5.0	2.3	1.2
不動産業、物品賃貸業	304	90.3	7.1	2.3	0.3
宿泊業	94	46.4	34.9	15.7	3.0
飲食サービス業	345	60.9	27.1	9.4	2.7
生活関連サービス業	202	65.5	22.2	9.8	2.5
娯楽業	66	52.9	27.4	17.5	2.1
教育、学習支援業	101	57.9	26.0	12.9	3.1
医療、福祉	444	47.7	33.8	15.6	2.9
上記以外のサービス業	915	70.7	16.9	9.2	3.2
サービス業計	1,622	66.0	21.1	9.9	3.0
サービス業以外計	6,584	68.2	20.6	8.8	2.4

2. 全従業員に占める非正社員の割合等について

全有効回答企業（ $n=8,206$ ）に全従業員に占める非正社員¹²の割合を尋ねると、「いない（正社員¹³のみ）」と回答した割合は 45.1%となった（図表 2-2-5）。非正社員がいると回答した企業は、合わせて 53.6%となり、そのうち、非正社員の割合は「10%未満」と回答した割合が 13.7%で最も高い。また、非正社員がいると回答した企業（ $n=4,741$ 社）のうち、「パート・アルバイト」と呼ばれる者がいると回答した割合は 77.8%となった。

図表 2-2-5 全従業員に占める非正社員の割合とパート・アルバイトと呼ばれる者の有無（2023 年度調査）



全従業員に占める非正社員の割合を主たる業種別にみると、「非正社員は、いない（正社員のみ）」の割合は「建設業」（63.9%）や「不動産業,物品賃貸業」（62.3%）、「金融業,保険業」（56.4%）、「情報通信業」（50.4%）などで高くなっている（図表 2-2-6）。

一方、非正社員がいる割合は「宿泊業」で 89.3%、「飲食サービス業」で 84.5%、「娯楽業」で 79.6%など、総じてサービス業（「サービス業計」62.7%）で高くなっている。さらに、「教育,学習支援業」（72.9%）や「医療,福祉」（78.3%）などでも高く、これらの業種は、非正社員の割合が 20%以上と回答している企業も多い。「20%以上～60%未満」と回答した割合は「医療,福祉」（35.6%）や「宿泊業」（34.5%）、「飲食サービス業」（32.8%）、「教育,学習支援業」（32.5%）など、「60%以上～100%未満」と回答した割合は、「宿泊業」（36.2%）や「飲食サービス業」（28.6%）、「教育,学習支援業」（27.8%）など、「全員が、

¹² 雇用している労働者で、雇用期間の定めがある者またはパート、アルバイト、契約社員、嘱託社員などの名称で呼ぶ者と定義した。

¹³ 雇用している労働者のうち、雇用期間の定めのない者から、非正社員や他企業に出向中の者などを除いた者と定義した。

非正社員（非正社員のみ）」と回答した割合は「飲食サービス業」（15.3%）や「娯楽業」（13.7%）などで高くなっている。

また、従業員数別にみると、規模が大きい企業ほど「非正社員がいる」（「1～9 人」42.4%～「100～299 人」95.4%）と回答した割合が高く、規模が小さい企業ほど「非正社員は、いない（正社員のみ）」（「100～299 人」4.6%～「1～9 人」56.2%）と回答した割合が高くなっている。

図表 2-2-6 ランク別、主たる業種別、従業員数別にみた従業員うちの非正社員割合（2023 年度調査）

	n	非正社員は、いない （正社員のみ）	非正社員がいる	20%未満	20%以上～ 60%未満	60%以上～ 100%未満	全員が、非正社員 （非正社員のみ）	(%) 無回答
合計	8,206	45.1	53.5	20.6	19.5	8.1	5.4	1.4
Aランク	1,792	45.8	52.9	19.9	19.1	7.8	6.1	1.3
Bランク	4,179	44.5	54.2	20.7	20.0	8.6	4.9	1.3
Cランク	2,235	45.0	53.2	23.4	18.5	7.1	4.2	1.8
建設業	1,774	63.9	34.7	20.2	10.9	1.5	2.1	1.5
製造業	1,415	35.6	62.8	27.3	23.3	7.7	4.4	1.6
情報通信業	149	50.4	49.6	27.2	17.0	3.2	2.2	0.0
運輸業	339	47.1	52.3	30.1	13.6	7.6	1.0	0.7
卸売業	794	48.0	51.4	20.9	20.9	4.0	5.6	0.6
小売業	1,162	36.8	61.2	20.4	23.0	10.8	6.8	2.1
金融業，保険業	102	56.4	42.9	8.6	24.1	2.3	7.9	0.7
不動産業，物品賃貸業	304	62.3	36.9	10.5	13.5	5.6	7.3	0.8
宿泊業	94	7.7	89.3	12.4	34.5	36.2	6.3	3.0
飲食サービス業	345	12.2	84.5	7.9	32.8	28.6	15.3	3.3
生活関連サービス業	202	30.6	67.6	27.1	18.9	13.3	8.3	1.8
娯楽業	66	18.9	79.6	26.3	23.4	16.2	13.7	1.4
教育，学習支援業	101	27.1	72.9	10.3	32.5	27.8	2.3	0.0
医療，福祉	444	20.7	78.3	18.5	35.6	17.8	6.4	1.0
上記以外のサービス業	915	49.4	49.6	20.9	16.1	7.0	5.5	1.0
サービス業計	1,622	35.6	62.7	18.6	21.3	14.3	8.4	1.7
サービス業以外計	6,584	47.6	51.1	21.2	19.0	6.4	4.6	1.3
1～9人	4,702	56.2	42.4	13.7	16.4	4.9	7.4	1.4
10～29人	2,189	27.7	70.9	32.5	23.7	13.2	1.4	1.5
30～99人	1,073	13.5	85.3	40.5	26.9	17.6	0.3	1.1
100～299人	242	4.6	95.4	39.2	40.1	15.9	0.2	0.0

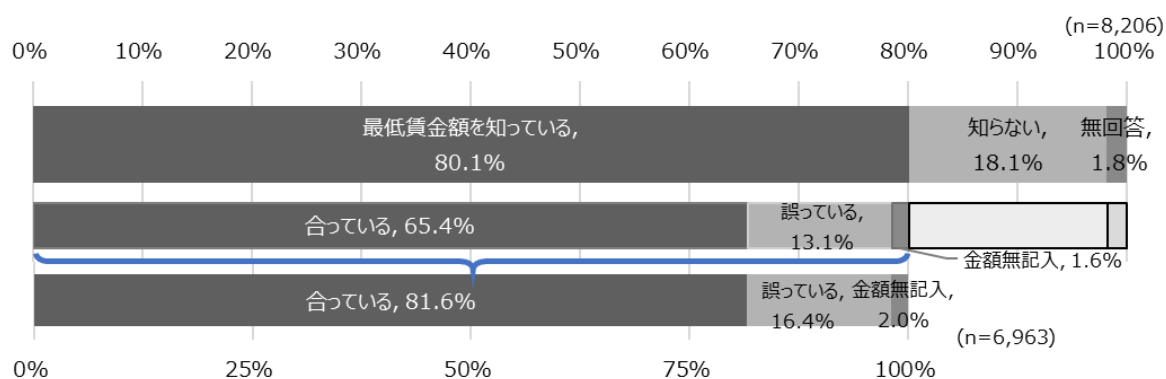
第3節 地域別最低賃金の認知度と、企業における賃金の実態について

本節では、企業内における「最低賃金」にまつわる実態についてみていく。地域別最低賃金の認知度や、本社が立地する都道府県内の事業所で最も低い賃金水準（時給換算）¹⁴、賃金決定の考慮要素などを紹介する。

1. 地域別最低賃金額の認知度について

全有効回答企業（n=8,206 社）に、本社が立地する都道府県の地域別最低賃金額を知っているか尋ねると、「知っている」企業の割合は 80.1%、「知らない」は 18.1%となった（図表 2-3-1）。なお、「知っている」企業（n=6,963 社）のうち、実際に本社が立地する都道府県の地域別最低賃金額を正しく記入することが出来た割合は 81.6%（全体（n=8,206 社）では 65.4%）、地域別最低賃金額とは異なった金額を記入した割合は 16.4%（同 13.1%）となった。

図表 2-3-1 地域別最低賃金の認知度（2023 年度調査）



その上で、地域別最低賃金額の認知度を目安ランク別にみると、「知っている」と回答した割合は A ランク（76.2%）より C ランク（86.1%）に向かうほど高く、新しい B ランクで比較すると、「旧 D→新 B」（88.5%）で最も高くなっている（図表 2-3-2）。

従業員数別にみると、「知っている」の割合は規模が大きい企業ほど高くなっており（「1～9 人」73.1%～「100～299 人」99.1%）、主たる業種別にみると、「運輸業」が 91.3%と最も高く、次いで「教育,学習支援業」（90.6%）となった。さらに、「宿泊業」（89.0%）や「生活関連サービス業」（87.3%）などを含めた「サービス業計」（84.1%）で高くなっている。

また、これらの傾向は、「知っている」と回答した企業のうち金額を正しく記入することが出来た割合でも同様の傾向がみられた。

¹⁴ 以降、本報告書内では企業内で最も低い賃金（いわゆる企業内最賃）と称する。

図表 2-3-2 企業の属性別にみた地域別最低賃金の認知度(2023 年度調査)

	n	最低賃金額を 知っている				(%)	
			合っている	誤っている	金額無記入	知らない	無回答
合計	8,206	80.1	65.4	13.1	1.6	18.1	1.8
Aランク	1,792	76.2	60.4	13.7	2.0	21.9	1.9
Bランク	4,179	82.6	68.8	12.5	1.3	15.9	1.6
旧B→新B	1,886	79.9	65.4	13.6	0.9	18.6	1.6
旧C→新B	1,906	84.1	71.3	11.2	1.7	14.4	1.6
旧D→新B	387	88.5	73.3	13.9	1.2	9.7	1.7
Cランク	2,235	86.1	72.0	12.9	1.2	11.9	2.0
建設業	1,774	76.4	58.7	16.1	1.6	22.2	1.4
製造業	1,415	84.2	71.6	11.0	1.6	14.0	1.8
情報通信業	149	76.2	63.4	11.3	1.5	23.8	0.0
運輸業	339	91.3	82.3	8.7	0.3	7.3	1.4
卸売業	794	75.2	60.8	13.8	0.6	23.0	1.8
小売業	1,162	81.8	65.3	14.1	2.4	16.4	1.8
金融業、保険業	102	79.0	54.9	24.0	0.0	21.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	304	65.2	49.2	12.5	3.6	33.0	1.7
宿泊業	94	89.0	77.2	10.3	1.5	10.0	0.9
飲食サービス業	345	86.7	74.6	10.7	1.5	10.2	3.1
生活関連サービス業	202	87.3	70.1	15.7	1.5	11.2	1.5
娯楽業	66	82.7	69.8	12.9	0.0	17.3	0.0
教育、学習支援業	101	90.6	76.9	13.7	0.0	4.7	4.7
医療、福祉	444	86.8	72.6	13.1	1.2	10.4	2.8
上記以外のサービス業	915	82.2	69.6	10.9	1.6	15.3	2.5
サービス業計	1,622	84.1	71.1	11.5	1.5	13.5	2.3
サービス業以外計	6,584	79.0	63.9	13.5	1.6	19.3	1.6
1～9人	4,702	73.1	56.3	15.1	1.6	24.7	2.3
10～29人	2,189	93.2	81.2	10.4	1.6	6.0	0.9
30～99人	1,073	97.3	89.5	6.5	1.3	2.1	0.6
100～299人	242	99.1	91.8	4.5	2.7	0.0	0.9

2. 企業内での最も低い賃金の水準

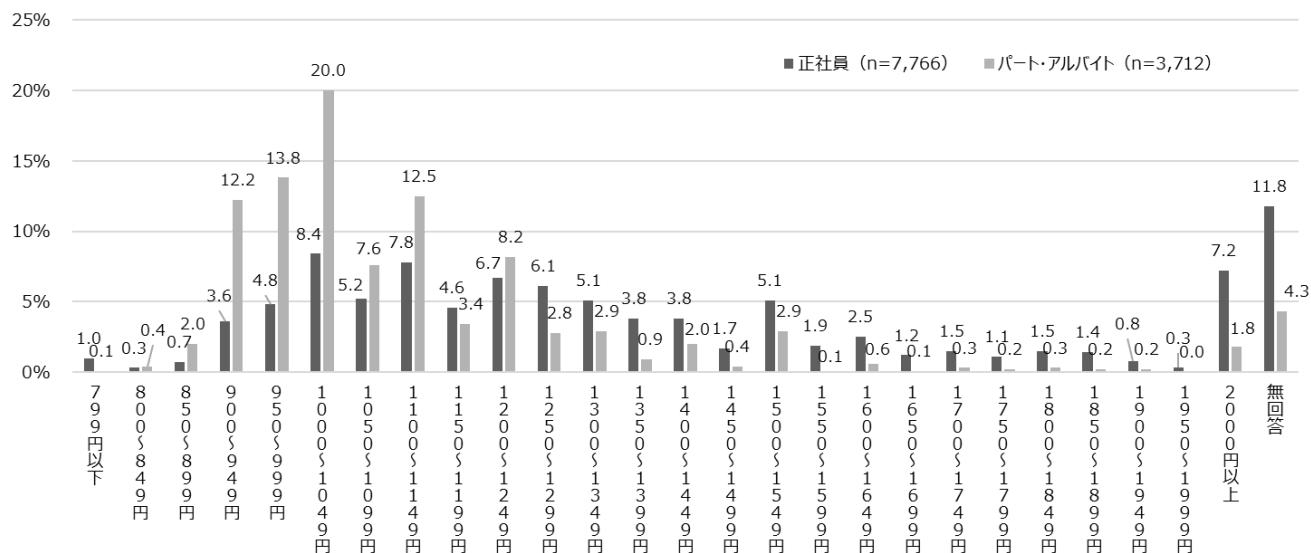
(1) 企業内で最も低い賃金の水準について

正社員を雇用している企業（n=7,766 社）、パート・アルバイトと呼ばれる者がいる企業（n=3,712 社）それぞれに、本社が立地する県（都、道、府）内にあるすべての事業所で最も低い賃金（時給換算）の水準¹⁵を尋ねると、正社員、パート・アルバイトともに「1,000～1,049 円」（正社員 8.4%、パート・アルバイト 20.0%）の割合が最も高い（図表 2-3-3）。

¹⁵ 時給に換算する際、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支給される結婚祝い金、賞与、時間外割増賃金、休日出勤手当などは除くよう注釈した。なお、100 円未満と 4,000 円以上の数値記入は無効として、集計対象から除外した。

次いで、正社員では「1,100～1,149 円」（7.8％）や「2,000 円以上」（7.2％）、「1,200～1,249 円」（6.7％）などが高く、パート・アルバイトでは「950～999 円」（13.8％）や「1,100～1,149 円」（12.5％）、「900～949 円」（12.2％）などが続いた。

図表 2-3-3 企業内で最も低い賃金の水準（2023 年度調査）



総じて、1,200 円未満の範囲で、パート・アルバイトが全体の 7 割以上を占めているのに対し、正社員では 3 割程度となった。平均値、中央値についてみると¹⁶、正社員は平均値 1,346.9 円、中央値 1,250.0 円、パート・アルバイトは平均値 1,110.0 円、中央値 1,035.0 円と、平均値で 236.9 円、中央値で 215.0 円の差が開いている（図表 2-3-4）。

また、目安ランク別にみると、正社員とパート・アルバイトの差は、C ランクから A ランクに向かうほど大きくなっている（C ランク平均値 143.1 円（中央値 129.0 円）～A ランク 290.7 円、（同 260.0 円））。目安ランクが新しく B ランクになったところで比較すると、正社員、パート・アルバイトともに「旧 D→新 B」から「旧 B→新 B」に向かうほど平均値、中央値が高くなっており（正社員「旧 D→新 B」平均値 1,199.1 円（中央値 1,100.0 円）～「旧 B→新 B」1,313.1 円（同 1,200.0 円）、パート・アルバイト「旧 D→新 B」1,001.2 円（同 925.0 円）～「旧 B→新 B」1,083.3 円（同 1,000.0 円））、同じ新 B ランクのなかでも違いがみられた。

主たる業種別にみると、正社員の平均値が最も高いのは「情報通信業」で 1,529.3 円（中央値 1,383.0 円）、次いで「金融業、保険業」で 1,496.9 円（同 1,333.0 円）、「不動産業、物品業」で 1,480.9 円（同 1,357.0 円）で、最も低いのは「宿泊業」で 1,080.1 円（同 1,057.0

¹⁶ 平均値、中央値等の集計の際には、無回答だった企業は除いている。

円)となった。パート・アルバイトの平均値が最も高いのは「建設業」で 1,200.3 円 (同 1,120.0 円)、次いで「情報通信業」で 1,179.6 円 (同 1,113.0 円) などとなった。最も低いのは「宿泊業」で 1,006.9 円 (同 1,000.0 円) と、正社員と同様である。企業で最も低い賃金額の平均値、中央値の正社員とパート・アルバイトの差が大きい業種は「金融業,保険業」や「情報通信業」(同順に平均値 391.7 円、349.7 円、中央値 325.0 円、270.0 円) などとなった。

従業員数別にみると、正社員、パート・アルバイトともに規模が小さい企業ほど平均値、中央値ともに高く (正社員「100～299 人」平均値 1,138.4 円 (中央値 1,110.0 円) ～「1～9 人」1,418.0 円 (同 1,300.0 円)、パート・アルバイト「100～299 人」1,022.6 円 (同 1,000.0 円) ～「1～9 人」1,148.3 円 (同 1,065.0 円))、正社員とパート・アルバイトの平均値の差も規模が小さい企業ほど大きくなっている (「100～299 人」115.8 円～「1～9 人」269.7 円)。なお、正社員、パート・アルバイトともに、平均値や中央値が高いと標準偏差も高い傾向がみられる。

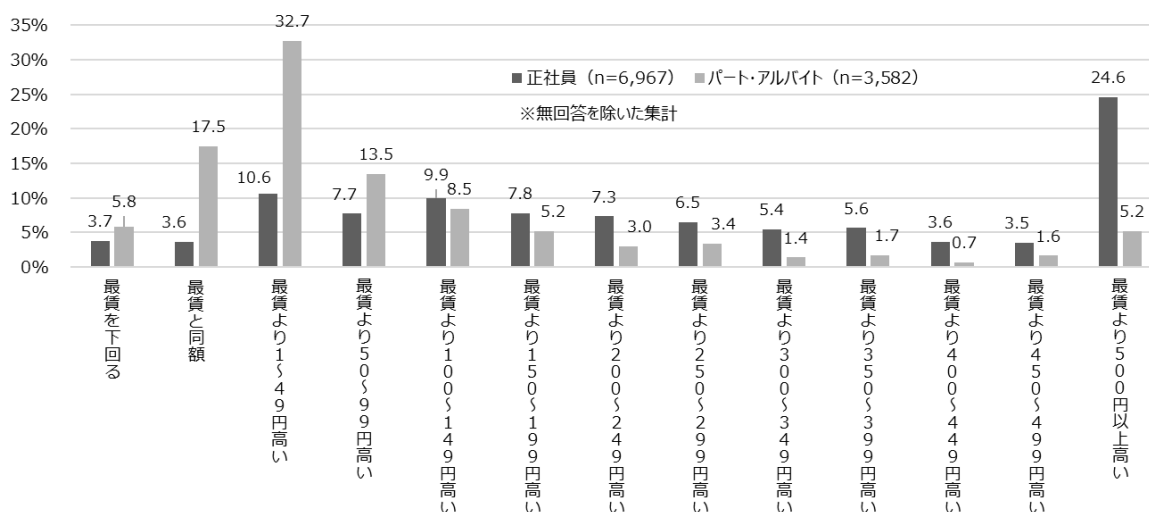
図表 2-3-4 企業内で最も低い賃金額の平均値、中央値等 (2023 年度調査)

	正社員				パート・アルバイト				差 (正社員-パート・アルバイト)	
	n	平均値 (円)	中央値 (円)	標準偏差	n	平均値 (円)	中央値 (円)	標準偏差	平均値 (円)	中央値 (円)
合計	6,967	1,346.9	1,250.0	408.9	3,582	1,110.0	1,035.0	241.4	236.9	215.0
Aランク	1,492	1,488.8	1,380.0	440.6	772	1,198.1	1,120.0	249.1	290.7	260.0
Bランク	3,568	1,262.6	1,177.0	352.2	1,863	1,057.4	1,000.0	217.6	205.2	177.0
旧B→新B	1,598	1,313.1	1,200.0	365.8	867	1,083.3	1,000.0	232.3	229.8	200.0
旧C→新B	1,629	1,226.4	1,142.0	329.6	848	1,040.5	970.0	196.4	185.9	172.0
旧D→新B	341	1,199.1	1,100.0	361.0	148	1,001.2	925.0	225.0	197.9	175.0
Cランク	1,907	1,121.3	1,049.0	274.2	947	978.2	920.0	171.2	143.1	129.0
建設業	1,528	1,434.7	1,322.0	418.8	407	1,200.3	1,120.0	286.2	234.4	202.0
製造業	1,249	1,283.0	1,200.0	369.5	759	1,081.5	1,027.0	221.2	201.5	173.0
情報通信業	132	1,529.3	1,383.0	468.2	57	1,179.6	1,113.0	241.2	349.7	270.0
運輸業	309	1,252.7	1,200.0	301.8	134	1,093.2	1,030.0	211.3	159.5	170.0
卸売業	673	1,373.0	1,300.0	385.0	307	1,094.9	1,050.0	179.0	278.1	250.0
小売業	930	1,219.9	1,130.0	353.1	580	1,066.2	1,000.0	258.7	153.7	130.0
金融業, 保険業	81	1,496.9	1,333.0	662.8	33	1,105.2	1,008.0	230.6	391.7	325.0
不動産業, 物品賃貸業	238	1,480.9	1,357.0	482.2	93	1,168.6	1,100.0	248.4	312.3	257.0
宿泊業	76	1,080.1	1,057.0	154.8	76	1,006.9	1,000.0	125.8	73.2	57.0
飲食サービス業	266	1,233.1	1,180.0	260.5	254	1,070.3	1,030.0	167.4	162.8	150.0
生活関連サービス業	164	1,235.4	1,150.0	360.2	122	1,078.1	1,050.0	196.7	157.3	100.0
娯楽業	56	1,198.7	1,184.0	205.7	41	1,068.8	1,000.0	163.3	129.9	184.0
教育, 学習支援業	90	1,316.1	1,276.0	282.0	66	1,109.9	1,100.0	194.2	206.2	176.0
医療, 福祉	383	1,304.8	1,200.0	379.1	296	1,132.7	1,070.0	232.7	172.1	130.0
上記以外のサービス業	792	1,395.7	1,259.0	449.4	357	1,161.3	1,100.0	300.2	234.4	159.0
サービス業計	1,354	1,321.2	1,204.0	401.1	850	1,104.3	1,050.0	238.6	216.9	154.0
サービス業以外計	5,613	1,353.3	1,250.0	410.5	2,732	1,111.9	1,030.0	242.3	241.4	220.0
1～9人	3,760	1,418.0	1,300.0	452.1	1,516	1,148.3	1,065.0	284.0	269.7	235.0
10～29人	1,985	1,246.2	1,189.0	297.1	1,185	1,083.2	1,030.0	183.9	163.0	159.0
30～99人	992	1,185.4	1,135.0	235.1	709	1,048.8	1,027.0	158.9	136.6	108.0
100～299人	230	1,138.4	1,110.0	180.9	172	1,022.6	1,000.0	115.6	115.8	110.0

(2)地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金額について

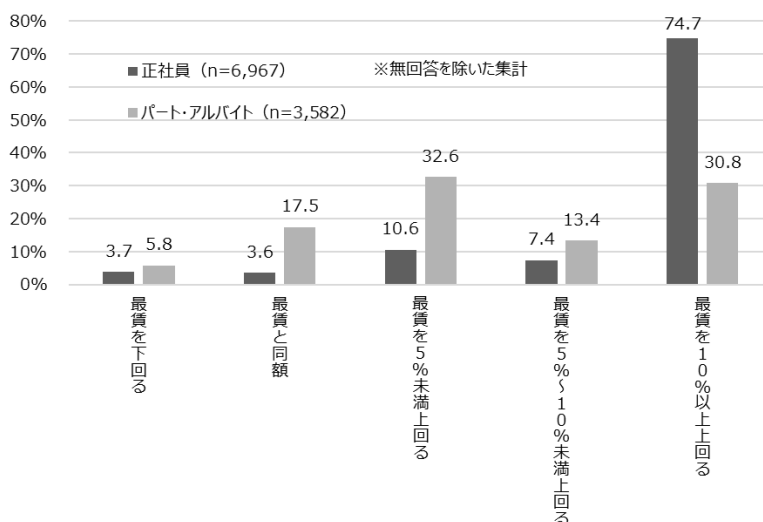
企業内で最も低い賃金額（時給換算）の回答結果から無回答を除き、その企業の本社が立地する地域別最低賃金額と比較すると、正社員（n=6,967 社）については「最賃より 500 円以上高い」の割合が 24.6%と最も高く、続く「最賃より 1～49 円高い」（10.6%）と比較して、13.9 ポイント上回っている（図表 2-3-5）。パート・アルバイト（n=3,582 社）については「最賃より 1～49 円高い」の割合が 32.7%と最も高く、「最賃と同額」（17.5%）と合わせると半数近くを占めた。

図表 2-3-5 地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金①(2023 年度調査)



地域別最低賃金との比較した水準を割合に換算してみると、正社員では「最賃を 10%以上、上回る」（74.7%）の割合が 7 割以上を占め、次いで「最賃を 5%未満、上回る」が 10.6%、「最賃を 5%～10%未満、上回る」が 7.4%となった（図表 2-3-6）。一方、パート・アルバイトでは「最賃を 5%未満、上回る」（32.6%）と「最賃を 10%以上、上回る」（30.8%）の割合が高く、次いで「最賃と同額」が 17.5%、「最賃を 5%～10%未満、上回る」が 13.4%などとなった。

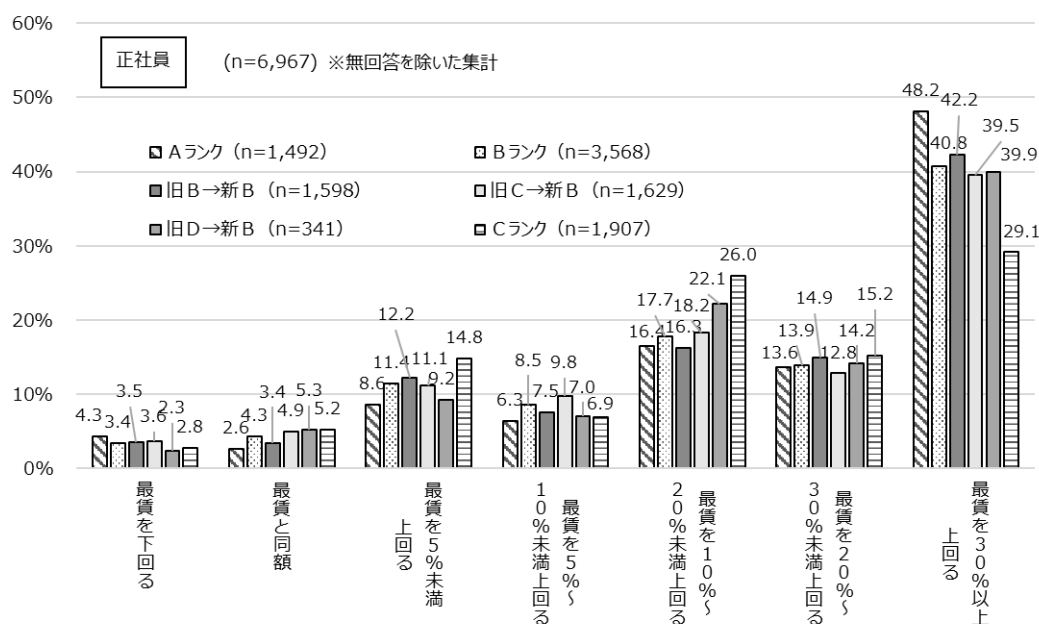
図表 2-3-6 地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金②(2023 年度調査)



さらに「最賃を 10%以上、上回る」を詳細にし、目安ランク別に集計すると以下の図表 2-3-7 の通りとなった。正社員についてみると、「最賃を 5%未満、上回る」や「最賃を 10%～20%未満、上回る」の割合は C ランク（同順に 14.8%、26.0%）で高く、「最賃を 30%以上、上回る」の割合は A ランク（48.2%）で高くなっている。

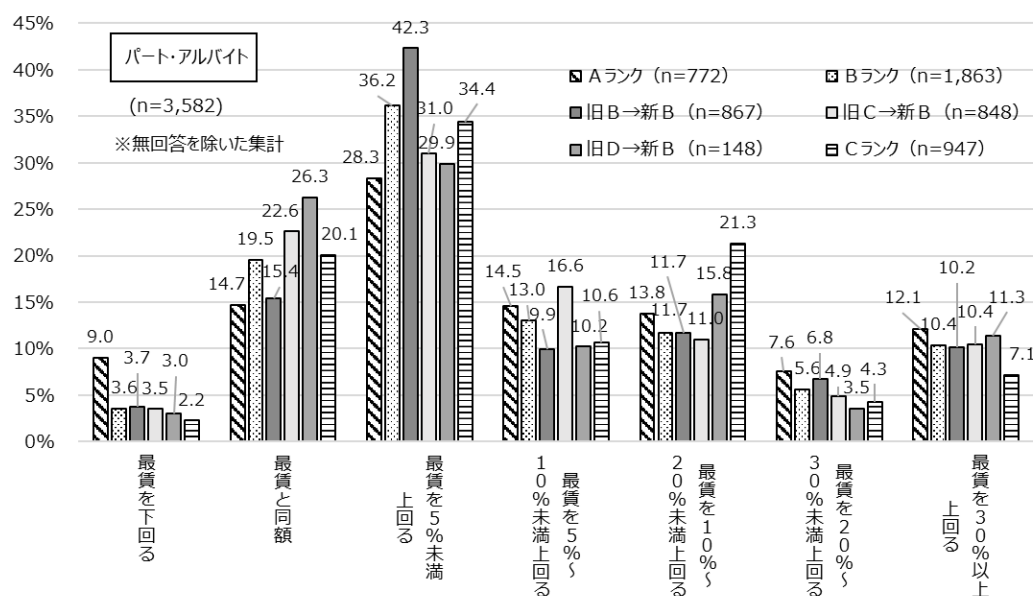
なお、同じ新しい B ランクのなかでも、以前の目安ランクによって傾向が異なり、「最賃と同額」や「最賃を 10～20%未満、上回る」の割合は「旧 D→新 B」（同順に 5.3%、22.1%）で高くなっている。一方、「最賃を 5%未満、上回る」や「最賃を 30%以上、上回る」の割合は「旧 B→新 B」（同順に 12.2%、42.2%）で高くなっている。

図表 2-3-7 ランク別にみた、地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金(正社員)(2023 年度調査)



同様にパート・アルバイトについてみると、「最賃を 5%未満、上回る」(A ランク 28.3%、B ランク 36.2%、C ランク 34.4%) の割合がすべてのランクで最も高く、次いで「最賃と同額」(同順に 14.7%、19.5%、20.1%) の割合が高くなっている(図表 2-3-8)。「最賃を 10%~20%未満、上回る」の割合が C ランク(21.3%)で高いなどの特徴もみられるが、全てのランクで「最賃を下回る」~「最賃を 5%未満、上回る」の範囲に回答の半数以上が集中している。新しい B ランクで比較すると、「最賃と同額」の割合は「旧 B→新 B」15.4%、「旧 D→新 B」26.3%と、旧ランクが B ランクから D ランクに向かうほど高く、「最賃を 5%未満、上回る」の割合は「旧 B→新 B」(42.3%)で高くなっている。

図表 2-3-8 ランク別にみた、地域別最低賃金額と比較した
企業内で最も低い賃金(パート・アルバイト)(2023 年度調査)



主たる業種別にみると、正社員では、「最賃と同額」の割合は「運輸業」(7.4%)や「生活関連サービス業」(7.3%)など、「最賃を 5%未満、上回る」の割合は「宿泊業」(21.3%)、「飲食サービス業」(19.6%)などが他の業種よりも高くなっている(図表 2-3-9)。また、「最賃を 30%以上、上回る」の割合は、「情報通信業」(58.5%)や「建設業」(56.0%)、「金融業、保険業」(54.7%)、「不動産業、物品賃貸業」(52.7%)などで高く、5割を超えている。

一方、パート・アルバイトについてみると、企業内で最も低い賃金額(時給換算)が「最賃と同額」の割合は「生活関連サービス業」が 30.9%と最も高くなった。「最賃を 5%未満、上回る」の割合は「娯楽業」(40.8%)や「製造業」(40.2%)、「飲食サービス業」(39.9%)、「小売業」(37.7%)、「宿泊業」(37.6%)などで高くなった。また、「最賃を 30%以上、上回る」の割合は「建設業」(22.2%)や「情報通信業」(20.2%)、「不動産業、

物品賃貸業」(19.3%)などで高くなっている。

図表 2-3-9 主たる業種別にみた、地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金(2023 年度調査)

正社員	n	※無回答を除いた集計 (%)						
		最賃を下回る	最賃と同額	最賃を5%未満 上回る	最賃を5%～ 10%未満上回る	最賃を10%～ 20%未満上回る	最賃を20%～ 30%未満上回る	最賃を30%以上 上回る
合計	6,967	3.7	3.6	10.6	7.4	18.0	13.9	42.8
建設業	1,528	2.2	2.0	6.3	4.9	13.5	15.0	56.0
製造業	1,249	2.4	6.8	12.9	10.6	18.3	14.5	34.5
情報通信業	132	2.0	0.2	9.6	1.8	15.5	12.3	58.5
運輸業	309	1.7	7.4	14.9	9.3	17.6	14.6	34.4
卸売業	673	3.9	1.8	7.9	6.6	18.9	15.0	45.8
小売業	930	8.9	4.8	14.1	9.9	20.6	11.1	30.5
金融業、保険業	81	9.6	0.5	5.5	3.2	13.9	12.7	54.7
不動産業、物品賃貸業	238	4.9	0.9	6.0	5.4	17.2	12.9	52.7
宿泊業	76	11.7	6.6	21.3	11.9	22.7	13.8	12.1
飲食サービス業	266	0.9	5.9	19.6	9.0	21.4	11.8	31.4
生活関連サービス業	164	8.8	7.3	13.1	10.4	23.1	11.0	26.2
娯楽業	56	2.1	3.7	10.6	13.0	27.8	22.2	20.7
教育、学習支援業	90	2.1	3.8	7.4	3.8	27.3	19.1	36.3
医療、福祉	383	0.2	2.4	14.8	8.5	22.8	14.0	37.3
上記以外のサービス業	792	3.0	2.4	9.6	5.6	18.2	14.1	47.0
サービス業計	1,354	3.7	4.0	12.6	7.5	20.0	13.6	38.6
サービス業以外計	5,613	3.8	3.5	10.0	7.4	17.5	14.0	43.8

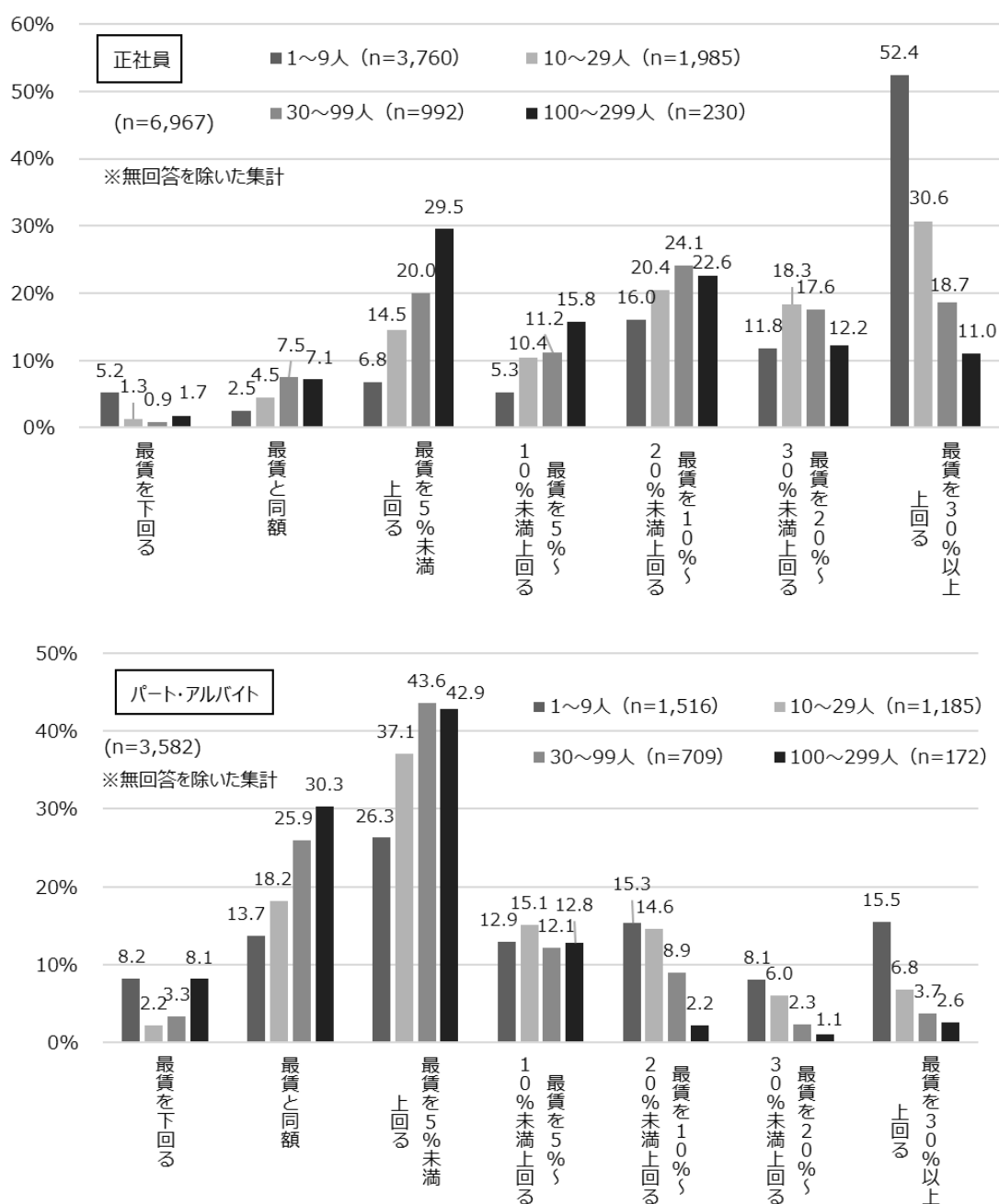
パート・アルバイト	n	※無回答を除いた集計 (%)						
		最賃を下回る	最賃と同額	最賃を5%未満 上回る	最賃を5%～ 10%未満上回る	最賃を10%～ 20%未満上回る	最賃を20%～ 30%未満上回る	最賃を30%以上 上回る
合計	3,582	5.8	17.5	32.6	13.4	13.6	6.3	10.8
建設業	407	6.2	7.4	18.4	20.4	15.8	9.5	22.2
製造業	759	3.8	23.3	40.2	9.9	11.2	3.9	7.6
情報通信業	57	1.3	19.5	26.9	8.7	15.0	8.3	20.2
運輸業	134	3.8	19.2	34.7	12.6	12.2	5.5	11.9
卸売業	307	8.5	10.6	35.7	16.2	16.2	6.2	6.5
小売業	580	7.3	21.9	37.7	13.0	9.5	4.6	6.1
金融業、保険業	33	10.2	8.0	27.7	17.3	15.2	11.9	9.7
不動産業、物品賃貸業	93	12.1	6.6	19.9	16.2	19.8	6.1	19.3
宿泊業	76	7.5	22.0	37.6	12.1	11.8	6.6	2.5
飲食サービス業	254	4.1	22.4	39.9	10.7	14.3	4.5	4.1
生活関連サービス業	122	6.2	30.9	32.0	9.7	12.4	5.7	3.2
娯楽業	41	10.6	17.3	40.8	11.7	6.6	7.5	5.5
教育、学習支援業	66	9.5	15.7	32.4	8.1	23.1	2.0	9.1
医療、福祉	296	0.5	16.7	32.6	12.1	13.0	9.5	15.6
上記以外のサービス業	357	4.9	13.5	22.7	15.5	16.6	10.0	16.8
サービス業計	850	5.3	19.6	31.5	12.7	14.4	7.3	9.2
サービス業以外計	2,732	5.9	16.7	32.9	13.7	13.4	6.0	11.4

さらに、従業員数別にみると、図表 2-3-10 の通りとなった。正社員では「最賃を 5%未満、上回る」(「1～9 人」6.8%～「100～299 人」29.5%)や「最賃を 5%～10%未満、上回る」(「1～9 人」5.3%～「100～299 人」15.8%)の割合は規模が大きい企業ほど高く、

「最賃を 30%以上、上回る」（「100～299 人」11.0%～「1～9 人」52.4%）の割合は規模が小さい企業ほど高くなっている。

同様に、パート・アルバイトについて従業員数別にみると、規模が大きい企業ほど「最賃と同額」（「1～9 人」13.7%～「100～299 人」30.3%）や「最賃を 5%未満、上回る」（「1～9 人」26.3%～「30～99 人」43.6%）の割合が高く、規模が小さい企業ほど「最賃を 30%以上、上回る」（「100～299 人」2.6%～「1～9 人」15.5%）などと回答した割合が高くなっている。

図表 2-3-10 従業員数別にみた、地域別最低賃金額と比較した企業内で最も低い賃金（2023 年度調査）



3. 賃金決定時の考慮要素について

正社員を雇用している企業（n=7,766 社）、パート・アルバイトと呼ばれる者がいる企業（n=3,712 社）それぞれに、現在働いている従業員の賃金については何を考慮して決めているかを尋ねると（複数回答）、正社員では「職務（役割）」が 49.0%で最も高く、次いで「自社の業績」（48.6%）、「経験年数」（47.7%）などとなった（図表 2-3-11）。

目安ランク別にみると、各ランクとも「職務(役割)」(A ランク 49.7%、B ランク 48.3%、C ランク 49.1%)、「自社の業績」（同順に 51.3%、46.9%、44.2%）、「経験年数」（同順に 48.1%、47.1%、48.0%）の割合が高く、C ランクでは「同じ職種の賃金相場」（29.3%）や「地域別最低賃金」（24.2%）、「同じ地域の賃金相場」（17.7%）など、A ランクでは「成果」（41.4%）、「年齢」（28.9%）などが高い。新しい B ランクで比較すると、「旧 D→新 B」では「同じ職種の賃金相場」（27.1%）や「地域別最低賃金」（22.6%）、「同じ地域の賃金相場」（18.8%）など、「旧 B→新 B」では「職務（役割）」（49.6%）などの割合も高い。

主たる業種別にみると、「地域別最低賃金」と回答した割合は「宿泊業」（39.1%）や「生活関連サービス業」（33.4%）などで高くなっている。また、「同じ職種の賃金相場」と回答した割合は「医療,福祉」で 48.1%と、合計（24.6%）の 2 倍程度高くなった。

図表 2-3-11 正社員の賃金決定時の考慮要素①(2023 年度調査)

正社員 (複数回答)	n												(%)
		地域別最低賃金	産業別最低賃金	同じ地域の賃金相場	同じ職種の賃金相場	職務(役割)	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	無回答	
合計	7,766	17.7	2.9	12.1	24.6	49.0	37.8	47.7	27.5	48.6	3.2	4.5	
A ランク	1,680	14.3	2.0	8.5	23.0	49.7	41.4	48.1	28.9	51.3	4.0	4.4	
B ランク	3,960	19.6	3.7	14.4	25.2	48.3	35.3	47.1	27.2	46.9	2.5	4.5	
旧 B→新 B	1,781	18.7	3.6	12.6	24.8	49.6	36.8	47.6	28.4	46.4	2.4	4.1	
旧 C→新 B	1,811	19.9	3.3	15.3	25.1	47.9	33.8	46.2	25.6	47.2	2.7	5.2	
旧 D→新 B	368	22.6	6.9	18.8	27.1	44.0	35.2	49.7	28.5	47.9	2.0	3.1	
C ランク	2,126	24.2	2.9	17.7	29.3	49.1	33.8	48.0	23.6	44.2	2.7	4.6	
建設業	1,714	10.9	2.3	10.5	34.2	49.7	39.0	53.0	29.7	45.6	2.5	4.9	
製造業	1,347	24.8	4.2	14.7	19.6	51.7	40.7	52.7	31.4	48.5	3.0	2.5	
情報通信業	146	14.5	4.5	12.6	29.6	56.1	53.5	52.0	22.9	49.2	2.3	1.8	
運輸業	333	29.8	5.1	13.3	33.2	44.9	38.1	42.2	23.0	37.2	1.5	1.5	
卸売業	751	11.6	1.9	11.5	16.5	50.1	41.4	50.1	36.8	58.7	2.7	3.6	
小売業	1,072	20.3	2.0	12.2	18.9	43.4	31.8	39.2	23.5	53.7	3.9	5.3	
金融業, 保険業	93	12.9	2.0	10.4	16.7	51.0	34.2	29.1	19.5	40.6	4.7	3.8	
不動産業, 物品賃貸業	286	11.8	1.3	8.1	13.9	44.6	32.5	36.2	20.3	45.9	3.7	6.5	
宿泊業	86	39.1	1.0	21.0	29.3	48.2	21.6	28.7	15.4	39.1	1.2	3.7	
飲食サービス業	302	28.6	4.1	15.6	28.6	45.9	37.7	45.6	22.8	49.9	2.2	6.1	
生活関連サービス業	185	33.4	4.2	13.5	24.2	41.0	41.7	36.7	12.9	44.8	2.9	7.1	
娯楽業	60	24.2	1.2	13.8	22.7	61.0	25.3	43.3	28.1	51.0	3.7	0.0	
教育, 学習支援業	98	21.7	3.4	7.0	22.3	61.3	30.0	43.5	24.8	41.4	5.5	8.6	
医療, 福祉	420	17.6	3.0	21.3	48.1	52.3	27.1	52.2	14.8	37.6	3.3	4.6	
上記以外のサービス業	873	14.3	3.2	9.6	24.1	51.4	39.8	52.5	32.2	49.3	5.0	5.8	
サービス業計	1,506	21.1	3.3	12.0	25.2	49.3	38.2	47.7	27.0	48.5	4.0	5.7	
サービス業以外計	6,260	16.9	2.7	12.2	24.5	49.0	37.7	47.6	27.7	48.6	3.0	4.2	
1~9人	4,337	12.4	1.9	9.0	20.7	41.2	32.1	40.7	23.5	49.2	3.0	5.7	
10~29人	2,133	25.7	3.8	15.4	31.0	62.0	48.1	59.9	32.3	48.7	3.1	2.4	
30~99人	1,055	31.2	5.5	23.9	34.5	69.6	50.9	64.3	39.5	46.2	4.7	1.9	
100~299人	241	37.7	8.9	21.2	34.4	64.1	50.6	60.7	45.2	41.4	4.0	0.3	

従業員数別にみると、規模が大きい企業ほど「地域別最低賃金」や「年齢」などの回答割合が高い（同順に「1～9人」12.4%、23.5%～「100～299人」37.7%、45.2%）。

さらに、企業内で最も低い賃金額別に、賃金決定時の考慮要素をみると（複数回答）、企業内の最も低い賃金額が「最賃と同額」の企業では、「地域別最低賃金」と回答した割合が69.1%と高くなっている（図表 2-3-12）。一方、「職務（役割）」や「成果」、「経験年数」などと回答した割合は、企業内で最も低い賃金額が最賃を「10%以上上回る」（同順に 54.5%、42.4%、54.2%）企業で高くなっている。

図表 2-3-12 正社員の賃金決定時の考慮要素②(2023 年度調査)

正社員 (複数回答)		n	地域別最低 賃金	産業別最低 賃金	同じ地域の賃 金相場	同じ職種の賃 金相場	職務 (役割)	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	(%) 無回答
合計		7,766	17.7	2.9	12.1	24.6	49.0	37.8	47.7	27.5	48.6	3.2	4.5
最 賃 と 比 較 し た	最賃を下回る	203	12.8	0.9	5.0	11.5	30.2	16.2	18.7	17.9	59.3	11.9	1.7
	最賃と同額	313	69.1	3.4	9.3	17.9	35.8	31.3	33.2	11.3	33.6	1.0	2.6
	5%未満上回る	889	46.7	3.2	15.8	23.4	55.4	38.1	46.3	25.3	47.2	3.5	0.3
	5%～10%未満上回る	568	34.4	6.6	16.4	25.9	47.8	38.8	50.3	27.3	48.8	3.6	1.3
	10%以上上回る	4,994	11.5	2.8	12.9	27.9	54.5	42.4	54.2	31.5	51.2	3.0	0.8
	無回答	799	7.9	1.5	5.6	12.1	23.2	19.2	22.9	14.2	35.8	1.9	31.2

パート・アルバイトの賃金決定時の考慮要素では「地域別最低賃金」が最も高く、51.1%と半数を超え、正社員の「地域別最低賃金」（17.7%）の割合と比較して、33.4 ポイントも上回った（図表 2-3-13）。次いで、15 ポイント以上の差をつけて「職務（役割）」（35.3%）や「経験年数」（32.8%）などが続いた。

目安ランク別にみると、「地域別最低賃金」を回答した割合は各ランクとも最も高いが、特に「旧 D→新 B」（56.5%）に変更された企業や、C ランク（54.9%）で高くなった。

主たる業種別にみると、「地域別最低賃金」と回答した割合は「生活関連サービス業」（68.9%）や「娯楽業」（65.3%）、「宿泊業」（62.8%）、「運輸業」（61.1%）などで高く、「同じ地域のパート・アルバイトの賃金相場」の割合は「飲食サービス業」（46.6%）、「医療、福祉」（38.4%）などで高い。どちらも「サービス業計」（同順に 54.8%、30.9%）で高くなっている。

従業員数別にみると、規模が大きい企業で、「地域別最低賃金」（「30～99人」69.3%、「100～299人」67.6%）や「同じ地域のパート・アルバイトの賃金相場」（「100～299人」35.5%）、「職務（役職）」（同 49.9%）などの割合が高い。

さらに、「地域別最低賃金」と回答した割合は、企業内で最も低い賃金が「最賃と同額」（87.7%）や「5%未満、上回る」（69.1%）企業などで高くなっている。一方、企業の最も低い賃金が最賃より「10%以上、上回る」企業では、「職務（役割）」（46.5%）や「経験年数」（41.4%）などと回答した割合が高くなっている。

図表 2-3-13 パート・アルバイトの賃金決定時の考慮要素(2023 年度調査)

(%)												
パート・アルバイト (複数回答)	n	地域別最低 賃金	産業別最低 賃金	同じ地域の パート・アルバ イトの賃金相 場	同じ職種の正 社員の賃金	職務 (役割)	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	無回答
合計	3,712	51.1	3.4	25.6	7.7	35.3	24.4	32.8	12.5	25.7	3.5	3.2
Aランク	813	48.6	2.7	22.9	5.5	36.4	26.5	33.1	11.9	27.1	4.0	4.4
Bランク	1,922	52.5	4.1	28.0	9.0	34.9	23.2	33.2	13.6	25.1	3.0	2.3
旧B→新B	893	50.7	4.4	27.4	7.9	35.8	24.5	32.8	16.9	27.3	3.0	1.5
旧C→新B	878	53.7	3.5	28.3	9.9	34.8	22.2	33.0	11.0	22.5	3.4	2.7
旧D→新B	151	56.5	5.5	30.1	10.2	29.6	22.1	36.5	8.9	26.3	0.9	4.4
Cランク	977	54.9	3.6	26.7	11.2	32.6	21.2	29.4	10.5	23.0	2.8	2.4
建設業	426	33.3	1.6	19.6	9.9	40.5	23.8	33.7	18.7	25.6	3.0	3.6
製造業	778	58.5	4.9	21.8	5.9	33.8	25.1	34.7	14.6	24.1	2.6	2.6
情報通信業	59	55.1	1.7	15.2	9.2	46.0	29.6	25.4	5.4	26.9	5.6	3.2
運輸業	138	61.1	5.6	26.5	10.5	34.9	23.8	24.1	9.8	20.6	0.6	1.5
卸売業	325	47.1	2.7	22.2	5.0	37.7	23.8	31.3	14.5	29.6	2.5	2.8
小売業	602	58.2	2.7	26.2	6.3	29.0	22.3	27.4	9.9	26.4	3.2	3.9
金融業、保険業	34	49.1	9.8	16.9	11.2	36.9	25.8	27.7	18.4	38.1	3.0	9.8
不動産業、物品賃貸業	100	31.8	1.9	25.5	8.1	34.9	21.5	29.7	12.8	32.7	1.6	5.3
宿泊業	79	62.8	1.3	37.0	8.4	30.1	15.2	32.7	17.1	21.7	4.4	1.9
飲食サービス業	262	57.8	3.9	46.6	5.3	28.5	36.5	36.4	12.2	27.1	2.0	3.6
生活関連サービス業	126	68.9	5.2	20.2	8.2	34.4	22.1	28.2	6.3	27.1	4.3	3.8
娯楽業	42	65.3	1.8	29.8	0.7	36.0	14.9	16.8	8.6	21.4	2.3	3.0
教育、学習支援業	69	46.7	4.8	22.8	8.0	30.9	23.7	38.8	9.8	22.2	2.4	14.9
医療、福祉	306	42.4	5.6	38.4	16.5	40.5	19.9	42.5	12.0	22.4	8.4	2.4
上記以外のサービス業	366	44.8	2.7	21.6	9.2	41.6	25.1	39.5	8.7	23.0	6.7	1.2
サービス業計	875	54.8	3.3	30.9	7.3	35.3	27.0	35.2	10.1	24.7	4.5	2.5
サービス業以外計	2,837	49.8	3.5	23.8	7.8	35.3	23.6	31.9	13.3	26.1	3.1	3.5
1～9人	1,592	42.7	2.4	22.8	6.0	32.1	22.2	28.5	12.4	29.0	3.1	3.5
10～29人	1,217	55.1	3.6	25.9	10.2	37.0	27.3	38.6	12.7	22.7	4.2	3.5
30～99人	727	69.3	4.8	32.7	8.7	39.4	27.2	35.3	12.9	23.5	3.3	2.0
100～299人	176	67.6	10.9	35.5	9.3	49.9	24.8	39.3	12.5	12.6	3.4	2.4

(%)												
パート・アルバイト (複数回答)	n	地域別最低 賃金	産業別最低 賃金	同じ地域の パート・アルバ イトの賃金相 場	同じ職種の正 社員の賃金	職務 (役割)	成果	経験年数	年齢	自社の業績	その他	無回答
合計	3,712	51.1	3.4	25.6	7.7	35.3	24.4	32.8	12.5	25.7	3.5	3.2
最賃と 金額比 較した												
最賃を下回る	133	43.2	2.5	22.6	5.3	34.4	19.1	28.9	22.9	38.6	6.7	0.0
最賃と同額	689	87.7	3.7	17.9	3.8	27.0	21.0	25.5	8.1	18.0	1.8	1.3
5%未満上回る	1,263	69.1	3.7	28.6	5.8	31.0	24.7	32.4	10.5	23.3	2.6	1.2
5%～10%未満上回る	460	47.7	5.0	35.9	9.5	38.5	22.2	32.8	12.9	27.3	3.3	1.2
10%以上上回る	1,037	19.0	2.5	25.3	12.5	46.5	30.4	41.4	15.4	30.8	4.9	1.4
無回答	130	16.8	3.9	9.0	1.6	14.6	9.2	10.1	10.5	17.9	2.0	48.8

4. パネル集計で比較した賃金決定時の考慮要素について

2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549 社）のうち、パネル調査時点間で、正社員（n=2,310 社）、パート・アルバイト（n=922 社）がいるとの回答が続いた企業¹⁷について、現在働いている従業員の賃金は何を考慮しているかの回答（複数回答）を、2022 年度調査、2023 年度調査で比較すると以下の通りとなった¹⁸（図表 2-3-14）。

¹⁷ 一度でも該当従業員がいないと回答した企業や無回答だった企業は除く。

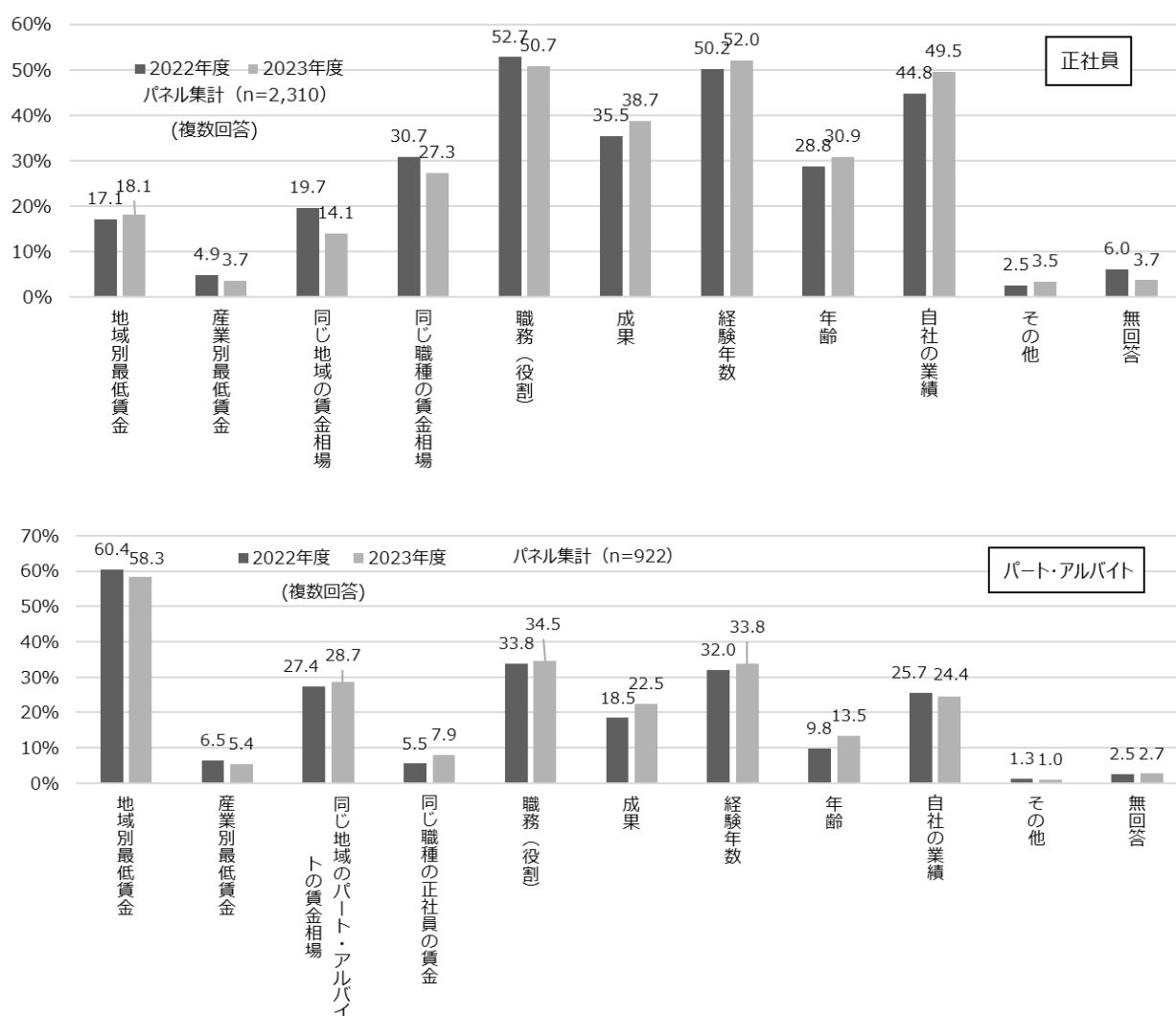
¹⁸ 2021 年度調査で尋ねた、従業員の賃金の考慮要素は、選択肢が 2022 年度、2023 年度と異なるため、本報告書では比較しない。

正社員では「同じ地域の賃金相場」（2022年度 19.7%→2023年度 14.1%）や「同じ職種の賃金相場」（同順に 30.7%→27.3%）などの割合が2023年度調査で低下し、「自社の業績」（同順に 44.8%→49.5%）や「成果」（同順に 35.5%→38.7%）、などの割合が上昇した。

パート・アルバイトでは「成果」（2022年度 18.5%→2023年度 22.5%）や「同じ職種の正社員の賃金」（同順に 5.5%→7.9%）などの割合が2023年度調査で上昇した。

「地域別最低賃金」と回答した割合は、正社員ではやや上昇（2022年度 17.1%→2023年度 18.1%）、パート・アルバイトではやや低下（同順に 60.4%→58.3%）した。多くの選択肢で概ね同程度となっており、正社員、パート・アルバイトともに、2022年度と2023年度で賃金決定時の考慮要素は大きく変化していないとみられる。

図表 2-3-14 正社員とパート・アルバイトの賃金決定時の考慮要素（パネル集計）



5. 地域別最低賃金の 1.1 倍(近傍)で雇用している従業員の割合とその理由

全有効回答企業（n=8,206 社）に、本社が立地する都道府県内の事業所の従業員（非正社員を含む）のうち、時給に換算した賃金とその都道府県の地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）¹⁹で雇用している従業員数の割合を尋ねると、「該当する従業員はいない」が 58.8%と最も高く、次いで「20%未満」（16.5%）となり、「該当する従業員がいる」割合は 38.3%となった（図表 2-3-15）。

図表 2-3-15 地域別最低賃金の 1.1 倍以内(近傍)で雇用している従業員割合(2023 年度調査)

	n	該当する 従業員はいない	該当する 従業員がいる	20%未満	20%以上～ 60%未満	60%以上～ 100%未満	全員が該当する	(%) 無回答
合計	8,206	58.8	38.3	16.5	9.4	5.3	7.1	2.9
A ランク	1,792	62.7	34.2	15.2	8.1	4.2	6.7	3.0
B ランク	4,179	55.7	41.5	16.9	10.7	6.3	7.6	2.8
旧 B → 新 B	1,886	55.4	41.6	17.4	10.0	6.4	7.8	3.0
旧 C → 新 B	1,906	55.5	41.7	17.3	11.2	6.3	7.0	2.8
旧 D → 新 B	387	58.4	40.1	12.5	11.9	6.2	9.5	1.5
C ランク	2,235	54.9	41.8	20.3	9.4	6.0	6.1	3.3
建設業	1,774	72.1	24.7	14.1	4.3	2.3	4.1	3.1
製造業	1,415	47.5	50.3	22.7	14.8	7.3	5.5	2.2
情報通信業	149	72.5	25.9	14.6	4.9	1.5	4.9	1.6
運輸業	339	52.0	45.3	21.8	6.1	7.0	10.3	2.8
卸売業	794	62.3	35.7	13.8	9.9	4.1	7.9	2.0
小売業	1,162	49.1	47.1	16.3	11.5	7.6	11.7	3.8
金融業, 保険業	102	79.0	20.6	3.0	7.8	3.9	5.8	0.5
不動産業, 物品賃貸業	304	77.2	20.4	8.6	6.2	0.8	4.9	2.4
宿泊業	94	36.7	59.9	19.6	11.0	16.3	13.1	3.3
飲食サービス業	345	34.1	60.7	20.1	10.3	15.0	15.2	5.2
生活関連サービス業	202	49.9	48.5	24.6	8.1	8.8	7.0	1.7
娯楽業	66	35.0	65.0	17.9	19.4	13.0	14.7	0.0
教育, 学習支援業	101	50.9	42.6	21.1	9.7	7.7	4.1	6.5
医療, 福祉	444	44.5	49.5	22.8	14.5	7.0	5.2	6.1
上記以外のサービス業	915	64.4	32.8	14.5	9.5	3.2	5.5	2.8
サービス業計	1,622	53.4	43.6	17.4	10.0	7.6	8.6	3.1
サービス業以外計	6,584	60.2	36.9	16.3	9.2	4.8	6.7	2.9
1～9人	4,702	67.2	29.2	10.5	7.4	2.9	8.4	3.6
10～29人	2,189	47.4	50.9	25.2	11.4	9.1	5.2	1.7
30～99人	1,073	31.6	67.1	33.3	17.8	13.3	2.6	1.3
100～299人	242	21.6	76.9	46.9	16.9	11.6	1.6	1.5

地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）の従業員について、「該当する従業員はいない」と回答した割合は、A ランク（62.7%）、「金融業, 保険業」（79.0%）、「不動産業, 物品賃貸業」（77.2%）、「情報通信業」（72.5%）、「建設業」（72.1%）などで高くなった。一方、地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）に「該当する従業員がいる」割合は「娯楽業」（65.0%）や「飲食サービス業」（60.7%）、「宿泊業」（59.9%）などで高く、同様の業種で「全員が該当する」や該当する従業員が「60%以上～100%未満」の割合も高くなっている（同順に、

¹⁹ 地域別最低賃金の 1.1 倍となる時給額の一覧を参考資料として調査票とともに送付しているものの、地域別最低賃金額を正確に記載出来た企業の割合が 2/3 程度であること等も含め、本設問の集計結果は幅を持つてみる必要がある。

「娯楽業」14.7%、13.0%、「飲食サービス業」15.2%、15.0%、「宿泊業」13.1%、16.3%）。さらに、「20%以上～60%未満」の割合は「娯楽業」（19.4%）や「製造業」（14.8%）、「医療,福祉」（14.5%）、「20%未満」の割合は「生活関連サービス業」（24.6%）や「医療,福祉」（22.8%）、「製造業」（22.7%）、「運輸業」（21.8%）、「教育,学習支援業」（21.1%）、などで高くなった。

地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）で雇用している従業員がいると回答した企業（n=3,547 社）に、その水準で従業員を雇用している理由を尋ねると（複数回答）、「地域別最低賃金の水準に合わせているから」（40.6%）の割合が最も高く、次いで「この水準以上支払えないから」（29.6%）、「作業内容が簡単、責任が軽度であるから」（26.6%）となった（図表 2-3-16）。

主たる業種別にみると、「地域別最低賃金の水準に合わせているから」や「この水準以上支払えないから」は「小売業」（同順に 46.8%、38.8%）や「宿泊業」（同順に 56.6%、47.6%）や「飲食サービス業」（同順に 49.3%、43.0%）、「生活関連サービス業」（同順に 50.7%、38.5%）などのサービス業（「サービス業計」同順に 42.8%、34.0%）を中心に高くなっている。さらに、「飲食サービス業」では「今後、賃金を引き上げる余地を残したい」（28.4%）や「学生や高齢者、主婦、障害者、家族従業者だから」（29.1%）、「時給を高くすると、働ける時間が減ってしまうから」（25.8%）などと回答した割合も高くなっている。

図表 2-3-16 企業属性別にみた最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）で従業員を雇用している理由（2023 年度調査）

													(%)
(複数回答)	n	地域別最低賃金の水準に合わせるから	従業員を確保できるから、応募があるから	この水準以上支払えないから	作業内容が簡単、責任が軽度であるから	今後、賃金を引き上げる余地を残したいから	学生や高齢者、主婦、障害者、家族従業者等だから	時給を高くすると、働ける時間が減ってしまうから	従業員が賃上げを希望していないから	近隣同業企業や同職種相場と比べて同水準以上だから	分からない、考えたことがない、特に理由はない	その他	無回答
合計	3,547	40.6	8.8	29.6	26.6	19.4	17.9	16.2	2.4	11.6	3.2	6.2	3.2
Aランク	680	40.7	9.0	28.2	24.1	18.2	19.3	16.3	3.9	11.0	3.8	6.3	3.6
Bランク	1,881	40.2	8.5	30.8	29.2	20.0	17.7	16.5	1.4	11.5	2.9	6.1	2.7
旧B→新B	854	41.5	9.0	29.4	29.0	20.4	17.8	15.8	1.6	10.8	3.1	6.0	3.0
旧C→新B	859	38.2	7.7	31.1	28.9	19.8	17.1	17.6	1.5	11.3	2.8	6.4	2.8
旧D→新B	168	44.0	10.5	36.6	32.5	18.6	19.6	14.6	0.0	15.9	2.4	4.2	0.0
Cランク	986	41.6	8.8	29.0	23.6	20.9	13.7	14.3	1.6	13.8	2.4	6.6	4.4
建設業	473	26.4	6.1	16.5	22.6	17.9	18.2	7.6	3.4	13.7	5.7	7.4	3.4
製造業	780	44.2	7.4	29.3	32.3	19.8	18.4	19.9	3.1	9.6	2.6	6.2	1.9
情報通信業	43	31.0	8.0	23.5	29.3	23.3	9.6	14.1	2.7	19.8	0.0	10.3	1.1
運輸業	167	41.3	14.3	26.2	20.9	18.2	11.2	11.9	2.4	11.2	2.5	12.8	4.9
卸売業	321	40.3	9.0	27.8	25.2	14.5	19.0	14.8	1.0	8.0	4.5	6.8	2.3
小売業	592	46.8	7.5	38.8	25.0	19.5	17.8	16.7	0.8	10.4	3.5	3.6	2.4
金融業、保険業	23	33.7	7.0	33.4	15.7	21.3	10.6	14.8	2.2	14.4	0.0	13.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	81	28.7	10.9	22.6	37.8	13.5	11.6	10.7	8.1	11.8	4.0	11.8	0.0
宿泊業	63	56.6	12.0	47.6	29.6	18.9	21.5	12.5	0.0	7.2	0.4	0.0	4.5
飲食サービス業	232	49.3	15.4	43.0	21.6	28.4	29.1	25.8	1.5	17.1	0.5	3.5	3.7
生活関連サービス業	106	50.7	4.9	38.5	24.2	12.3	18.2	20.7	2.7	9.3	1.9	3.3	6.3
娯楽業	47	41.1	14.7	36.3	32.0	16.8	14.9	12.0	0.0	5.6	4.6	3.2	0.0
教育、学習支援業	53	43.8	15.5	17.3	35.0	29.9	30.8	14.1	2.1	15.6	0.7	1.9	1.8
医療、福祉	237	44.1	10.3	28.7	20.9	25.6	10.9	27.6	1.7	20.7	2.5	5.7	6.3
上記以外のサービス業	329	33.8	7.0	23.7	27.1	19.2	16.7	12.0	3.5	10.3	3.6	6.9	6.8
サービス業計	777	42.8	10.1	34.0	25.5	20.9	20.9	17.5	2.3	11.8	2.3	4.6	5.2
サービス業以外計	2,770	39.9	8.3	28.2	26.9	18.9	16.9	15.8	2.4	11.5	3.5	6.7	2.6
1～9人	1,498	35.6	5.8	32.2	20.3	15.9	20.4	12.0	3.3	10.3	4.8	5.4	3.9
10～29人	1,139	44.9	10.0	28.0	31.0	24.5	14.5	20.1	1.5	12.1	2.2	6.6	2.9
30～99人	728	48.1	13.2	26.9	34.2	21.6	13.8	21.0	1.7	13.9	0.6	8.5	2.0
100～299人	182	44.7	18.5	20.0	42.2	20.3	23.5	22.2	0.4	14.1	0.9	5.2	1.5

企業の全従業員に占める非正社員の割合別に、地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）の従業員数の割合をみると、「該当する従業員はいない」と回答した割合は、非正社員が「いない（正社員のみ）」企業で 78.3%と高く、一方、「該当する従業員がいる」と回答した割合は非正社員の割合が「60%以上～100%未満」で 70.9%と高くなっている（図表 2-3-17）。さらに、「全員が非正社員」の企業では、地域別最低賃金の 1.1 倍以内の従業員に「全員が該当」（32.9%）と回答した割合が高くなっている。非正社員を多く雇用している企業の方が、地域別最低賃金の近傍で雇用していると回答した割合が高くなる傾向がみられる。

図表 2-3-17 非正社員の割合別にみた地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）で雇用している従業員割合
(2023 年度調査)

		n	該当する 従業員はいない	該当する 従業員がいる					(%)
					20%未満	20%以上～ 60%未満	60%以上～ 100%未満	全員が該当する	無回答
合計		8,206	58.8	38.3	16.5	9.4	5.3	7.1	2.9
非 正 社 員 の 割 合	いない（正社員のみ）	3,352	78.3	18.6	7.4	3.7	1.7	5.7	3.2
	20%未満	1,953	50.5	47.8	33.8	5.6	4.4	3.9	1.8
	20%以上～60%未満	1,710	39.9	57.8	20.5	25.0	6.6	5.7	2.3
	60%以上～100%未満	751	26.0	70.9	20.1	16.0	25.7	9.1	3.1
	全員が非正社員	327	45.9	49.1	6.2	6.3	3.7	32.9	5.0
	無回答	113	52.3	34.5	17.7	5.3	6.7	4.9	13.2

全従業員に占める非正社員の割合別、地域別最低賃金の 1.1 倍以内（近傍）の従業員の割合別に、その水準で従業員を雇用している理由をみると（複数回答）、図表 2-3-18 の通りとなった。非正社員の割合や、最低賃金 1.1 倍（近傍）の従業員割合が「60%以上～100%未満」の企業は、「地域別最低賃金の水準に合わせているから」（非正社員 52.1%、近傍 49.2%）や「従業員を確保できるから、応募があるから」（同順に 12.7%、14.2%）、「この水準以上支払えないから」（同順に 45.0%、41.5%）などの割合が高くなっている。

一方、「作業内容が簡単、責任が軽度であるから」の割合は、非正社員の割合が「20%未満」（31.5%）、「20%以上～60%未満」（30.4%）や、最低賃金 1.1 倍（近傍）の従業員が「20%未満」（31.1%）、「20%以上～60%未満」（29.2%）などで高くなった。また、「学生や高齢者、主婦、障害者、家族従業者等だから」と回答した割合は、最低賃金の近傍である従業員の割合によらず、概ね同程度となっている。

図表 2-3-18 最低賃金近傍(1.1 倍以内)で雇用している従業員の割合別にみた、
近傍で雇用している理由(2023 年度調査)

(複数回答)		n	地域別最低賃金の水準に合せているから	従業員を確保できるから、応募があるから	この水準以上支払えないから	作業内容が簡単、責任が軽度であるから	今後、賃金を引上げる余地を残したいから	学生や高齢者、主婦、障害者、家族従業者等だから	時給を高くすると、働ける時間が減ってしまうから	従業員が賃上げを希望していないから	近隣同業企業や同職種相場と比べて同水準以上だから	分らない、考えたことがない、特に理由はない	その他	(%)
合計		3,547	40.6	8.8	29.6	26.6	19.4	17.9	16.2	2.4	11.6	3.2	6.2	3.2
非正社員 の割合	いない(正社員のみ)	713	20.4	5.8	29.3	14.3	16.6	17.3	1.8	2.4	9.6	8.0	8.0	6.2
	20%未満	982	42.5	9.0	19.4	31.5	18.6	14.5	13.9	1.9	10.9	2.1	7.3	2.8
	20%以上～60%未満	1094	46.2	8.9	30.6	30.4	20.8	18.3	21.7	1.8	13.3	1.7	5.0	2.0
	60%以上～100%未満	549	52.1	12.7	45.0	28.5	23.7	20.6	27.9	2.6	14.2	1.1	4.2	2.2
	全員が非正社員	165	47.7	8.6	30.1	28.8	14.6	26.2	20.3	6.0	6.1	3.6	6.4	2.0
	無回答	44	45.0	6.6	32.4	11.4	26.6	10.8	21.7	4.4	15.0	0.0	5.7	7.6
近傍 の割合	20%未満	1,602	37.6	6.2	22.2	31.1	20.4	18.7	15.2	1.1	9.8	2.9	6.9	2.9
	20%以上～60%未満	878	43.0	9.7	35.7	29.2	19.4	17.3	19.6	2.4	14.1	0.8	7.9	1.6
	60%以上～100%未満	546	49.2	14.2	41.5	24.6	23.5	18.7	19.1	1.9	14.7	2.1	4.8	2.6
	全員が該当する	521	37.8	9.3	29.5	14.0	13.9	16.1	11.6	5.9	10.0	7.9	3.4	6.6

第4節 地域別最低賃金の引上げに対処するための取組

次に、地域別最低賃金の引上げについて企業はどのように対処しているのか、また、その取組は企業の経営状況にどの程度影響を与えているのか等について紹介する。

1. 最低賃金の引上げに対処するために2023年に実施した取組について

全有効回答企業（n=8,206 社）に、最低賃金の引上げに対処するために、2023年に経営や雇用・賃金面で取り組んだことがあったか尋ねると、「取り組んだことがあった」割合が42.7%、「取り組んだことはなかった」が52.3%となった（図表2-4-1）。

取組の有無について主たる業種別にみると、「取り組んだことがあった」と回答した割合は「宿泊業」（60.5%）や「飲食サービス業」（60.1%）、「運輸業」（56.5%）などで高くなっている。また、従業員数別にみると、「取り組んだことがあった」割合は、規模が大きい企業ほど高く、「100～299人」で3/4以上（76.0%）となった。

図表 2-4-1 最低賃金の引上げに対処するために2023年に実施した取組の有無（2023年度調査）

	n	（%）		
		取り組んだことがあった	取り組んだことはなかった	無回答
合計	8,206	42.7	52.3	5.0
Aランク	1,792	40.7	53.7	5.7
Bランク	4,179	44.5	51.1	4.4
旧B→新B	1,886	44.3	52.0	3.7
旧C→新B	1,906	43.9	50.8	5.3
旧D→新B	387	48.5	47.7	3.8
Cランク	2,235	44.0	51.7	4.4
建設業	1,774	40.3	54.6	5.0
製造業	1,415	49.7	46.3	4.1
情報通信業	149	34.0	57.9	8.1
運輸業	339	56.5	40.3	3.2
卸売業	794	39.0	55.1	5.9
小売業	1,162	43.3	51.0	5.7
金融業、保険業	102	26.8	70.7	2.6
不動産業、物品賃貸業	304	22.3	73.1	4.7
宿泊業	94	60.5	37.5	2.0
飲食サービス業	345	60.1	33.8	6.1
生活関連サービス業	202	48.8	43.9	7.3
娯楽業	66	41.1	54.3	4.6
教育、学習支援業	101	35.5	58.2	6.2
医療、福祉	444	45.8	51.2	3.0
上記以外のサービス業	915	42.9	52.8	4.3
サービス業計	1,622	48.2	46.8	5.0
サービス業以外計	6,584	41.3	53.7	5.0
1～9人	4,702	33.5	60.8	5.7
10～29人	2,189	58.2	37.7	4.0
30～99人	1,073	67.0	30.5	2.5
100～299人	242	76.0	23.5	0.5

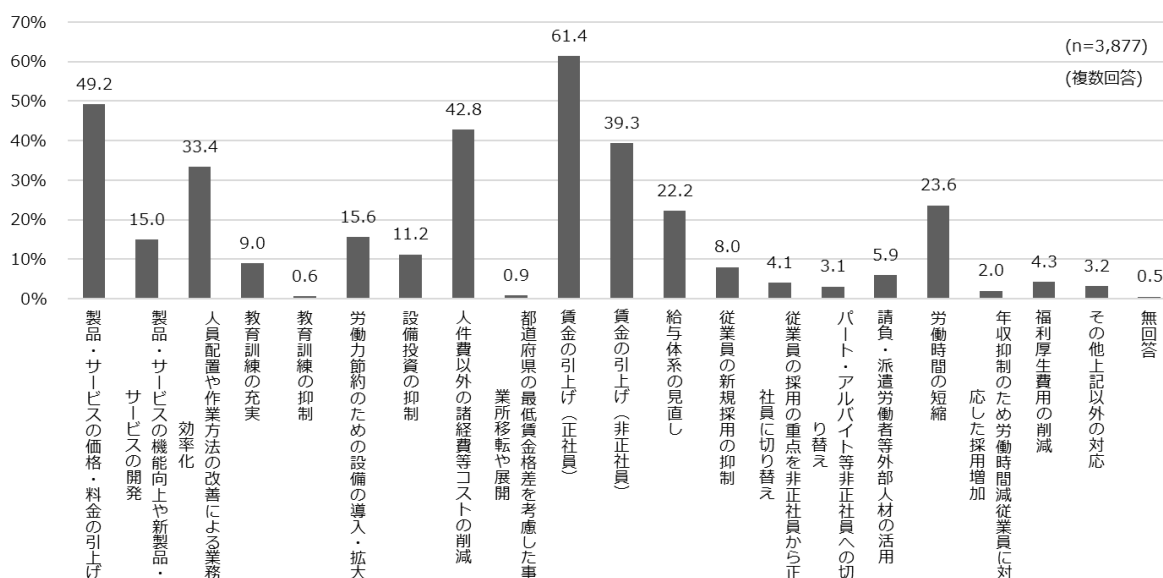
	n	（%）		
		取り組んだことがあった	取り組んだことはなかった	無回答
合計	8,206	42.7	52.3	5.0
1～9人	4,702	33.5	60.8	5.7
10～29人	2,189	58.2	37.7	4.0
30～99人	1,073	67.0	30.5	2.5
100～299人	242	76.0	23.5	0.5
正社員	7,766	43.4	51.7	4.9
最賃を下回る	203	30.2	66.0	3.8
最賃と同額	313	57.8	39.6	2.6
5%未満上回る	889	55.9	39.8	4.3
5%～10%未満上回る	568	59.7	35.3	5.0
10%以上上回る	4,994	42.4	53.8	3.7
無回答	799	30.0	57.5	12.5
パート・アルバイト	3,712	52.9	43.2	3.9
最賃を下回る	133	40.5	58.3	1.2
最賃と同額	689	57.6	39.2	3.2
5%未満上回る	1,263	63.0	35.0	2.0
5%～10%未満上回る	460	56.6	41.8	1.6
10%以上上回る	1,037	44.4	52.5	3.1
無回答	130	23.9	38.8	37.3

企業内で最も低い賃金額と地域別最低賃金額を比較した水準別に「取り組んだことがあった」と回答した割合をみると、正社員、パート・アルバイトとも傾向は同様であり、企業内の最低賃金額が「最賃と同額」～「5～10%未満、上回る」（正社員 57.8%～59.7%、パート・アルバイト 57.6%～56.6%）の範囲の企業で高くなった。一方、「取り組んだことはなかった」と回答した割合は、企業内で最も低い賃金額が「最賃を下回る」企業（同順に 66.0%、58.3%）と、最賃を「10%以上、上回る」企業（同順に 53.8%、52.5%）の両極で高くなった。

最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業（n=3,877 社）に、最低賃金の引上げに対処するために、2023 年に実施した取組内容について尋ねると（複数回答）、「賃金の引上げ（正社員）」が 61.4%で最も高く、次いで「製品・サービスの価格・料金の引上げ」（49.2%）や「人件費以外の諸経費のコスト削減」（42.8%）、「賃金の引上げ（非正社員）」（39.3%）、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」（33.4%）、「労働時間の短縮」（23.6%）、「給与体系の見直し」（22.2%）などの割合が高い（図表 2-4-2）。なお、「従業員の新規採用の抑制」（8.0%）、「福利厚生費用の削減」（4.3%）などの回答は一定程度で、「都道府県の最低賃金の格差を考慮した事業所の移転や展開」（0.9%）、「教育訓練の抑制」（0.6%）などの回答はわずかであった。

最低賃金の引上げに対処するために、企業は、「賃金の引上げ」の他、「価格・料金の引上げ」、「人件費以外の諸経費等コストの削減」、「業務効率化」など、多様な取組を実施していることがうかがえる。

図表 2-4-2 最低賃金の引上げに対処するための取組内容（2023 年度調査）



2023 年に実施した取組内容（複数回答）を、主たる業種別にみると、「賃金の引上げ（正社員）」の割合は、「建設業」（66.8%）や「上記以外のサービス業」（66.3%）などで特に高く、「飲食サービス業」（47.9%）を除いて、どの業種も 5 割を超えて高くなっている（図表 2-4-3）。同様に「人件費以外の諸経費等コストの削減」も、主たる業種別や従業員数別を問わず、多くの企業で幅広く取り組まれている。また、「賃金の引上げ（非正社員）」は、「娯楽業」（66.5%）や「飲食サービス業」（61.4%）、「宿泊業」（60.9%）などで高くなっている。さらに、「製品・サービスの価格・料金の引上げ」は「宿泊業」（82.5%）や「飲食サービス業」（78.9%）など、「製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発」は「生活関連サービス業」（34.2%）、「飲食サービス業」（33.1%）などで回答割合が高く、これらの取組はサービス業を中心に高くなっている（「サービス業計」同順に 46.2%、59.0%、23.3%）。

また、従業員数別にみると、従業員数の規模が大きい企業ほど「賃金の引上げ（非正社員）」（「1～9 人」27.6%～「100～299 人」65.6%）や「給与体系の見直し」（同順に 19.9%～33.8%）などをと回答した割合が高くなっている。

図表 2-4-3 企業の属性別にみた最低賃金の引上げに対処するための取組内容（2023 年度調査）

	(複数回答)	n	製品・サービスの価格・料金の引上げ	製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発	人員配置や作業方法の改善による業務効率化	教育訓練の充実	教育訓練の奨励	労働力確保のための設備の導入・拡大	設備投資の抑制	人件費以外の諸経費等コストの削減	都市部限りの最低賃金格差を考慮した人件費の削減	賃金の引上げ（正社員）	賃金の引上げ（非正社員）	給与体系の見直し	従業員の新規採用の抑制	従業員の採用の重点を非正規社員から正社員に切り替え	パート・アルバイト等非正規社員への処遇改善	請負・派遣労働者の活用	労働時間の短縮	年取抑制のための労働時間短縮	福利厚生費の削減	その他上記以外の対応	(%)
合計		3,877	49.2	15.0	33.4	9.0	0.6	15.6	11.2	42.8	0.9	61.4	39.3	22.2	8.0	4.1	3.1	5.9	23.6	2.0	4.3	3.2	0.5
Aランク		796	47.5	16.3	34.6	8.6	0.5	13.2	10.9	44.3	0.9	60.8	39.7	22.3	7.2	4.2	3.3	6.0	22.2	2.1	3.9	3.8	0.5
Bランク		2,024	51.1	14.5	32.5	9.0	0.7	16.7	11.6	42.1	0.8	61.6	39.4	21.1	8.5	3.9	2.6	6.0	24.5	2.0	4.6	2.8	0.4
	旧B→新B	919	51.8	15.5	32.0	8.7	0.9	16.7	10.4	41.6	0.8	61.0	40.2	21.3	9.7	4.1	2.6	6.7	24.5	1.7	4.9	3.1	0.5
	旧C→新B	903	49.6	13.5	32.3	9.3	0.6	16.5	12.7	43.4	0.5	62.5	39.0	20.9	7.7	3.7	2.8	5.4	24.2	2.3	4.1	2.8	0.3
	旧D→新B	202	54.2	14.6	36.2	9.2	0.4	18.1	11.8	38.6	1.9	60.4	37.1	21.3	7.1	3.7	2.1	4.9	25.7	2.0	5.6	1.5	0.0
Cランク		1,057	47.8	12.5	32.7	10.5	0.3	19.7	10.5	39.9	1.3	62.9	37.0	26.5	8.5	4.2	4.2	4.7	25.5	2.2	4.5	2.2	0.8
建設業		745	36.9	8.0	30.2	12.8	0.7	18.4	10.1	39.0	0.3	66.8	19.3	28.5	5.4	3.8	1.4	8.5	22.2	0.6	6.1	3.2	0.6
製造業		765	61.2	15.0	35.9	8.4	0.1	18.5	12.6	43.3	1.3	65.2	48.0	15.4	8.3	4.4	2.3	8.1	19.3	2.0	2.5	3.2	0.3
情報通信業		51	34.4	16.1	32.4	19.2	0.0	6.8	2.9	40.0	2.0	62.6	41.3	27.3	13.0	7.2	3.3	14.6	6.4	4.7	6.3	4.1	0.0
運輸業		193	61.3	9.7	33.2	5.4	2.1	8.0	14.4	50.1	0.6	60.3	27.8	29.4	4.5	3.9	2.6	8.5	38.0	0.8	2.9	3.7	0.6
卸売業		333	49.8	16.1	30.6	6.5	0.1	12.8	9.7	42.9	1.0	57.9	37.0	25.7	7.7	2.7	4.1	1.4	21.9	1.0	2.6	2.6	0.7
小売業		543	51.5	14.8	35.8	7.2	0.2	12.5	13.4	47.0	0.3	56.8	46.1	18.5	10.8	4.7	4.6	3.2	30.6	3.2	4.3	3.8	0.8
金融業、保険業		35	1.7	13.0	41.7	7.9	0.0	4.0	6.0	27.6	0.0	61.3	26.9	33.2	1.9	3.2	4.6	6.8	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業		77	19.8	9.9	34.1	4.3	2.7	17.2	7.4	42.8	0.0	55.6	28.5	17.7	2.4	5.6	8.1	7.1	19.1	0.7	2.7	3.0	1.4
宿泊業		62	82.5	24.0	38.9	2.5	0.0	20.8	21.5	43.5	0.0	65.5	60.9	14.0	8.2	3.6	2.0	14.8	26.0	9.6	9.5	0.0	0.0
飲食サービス業		225	78.9	33.1	42.5	5.7	0.0	20.7	8.5	45.7	1.5	47.9	61.4	18.9	14.8	4.1	2.7	6.2	39.5	2.9	6.4	3.5	0.0
生活関連サービス業		110	64.6	34.2	30.6	12.7	0.7	9.8	16.5	47.9	3.4	58.9	49.6	33.1	11.7	1.6	0.0	3.6	32.3	1.9	4.3	1.8	0.0
娯楽業		31	60.0	25.8	24.7	7.2	0.0	10.2	19.5	41.7	0.0	59.2	66.5	4.7	7.3	10.5	3.4	0.0	14.6	1.6	1.1	0.0	0.0
教育、学習支援業		48	32.1	14.6	29.6	15.2	0.0	11.8	16.6	37.5	4.2	59.6	54.2	26.8	9.8	3.2	0.0	3.5	20.3	3.1	2.5	0.0	0.0
医療、福祉		244	17.3	8.1	34.9	11.9	2.6	16.4	12.7	42.7	0.6	58.5	57.6	26.0	10.1	7.3	6.5	3.9	17.7	7.5	7.0	4.2	0.4
上記以外のサービス業		415	43.9	15.0	29.5	9.8	0.6	16.6	9.0	38.8	1.1	66.3	33.8	20.5	5.8	2.4	2.7	2.5	17.0	1.3	4.5	3.4	0.4
サービス業計		843	59.0	23.3	33.6	8.5	0.4	16.9	10.9	42.2	1.4	60.0	46.2	20.6	9.2	3.1	2.4	4.3	25.5	2.3	5.2	2.9	0.2
サービス業以外計		3,034	46.2	12.5	33.4	9.1	0.7	15.2	11.3	43.0	0.7	61.8	37.2	22.7	7.6	4.3	3.3	6.4	23.1	2.0	4.0	3.3	0.6
1～9人		1,678	46.2	14.4	25.6	5.9	0.5	12.9	11.7	44.4	1.4	53.3	27.6	19.9	8.1	2.6	2.5	5.2	23.2	0.8	4.8	3.6	0.7
10～29人		1,290	53.4	16.8	40.6	12.0	0.7	19.0	12.6	41.6	0.4	70.1	46.6	23.5	10.1	5.0	2.4	5.2	24.8	3.2	4.9	3.0	0.4
30～99人		721	52.5	14.2	46.3	12.8	0.6	18.0	7.7	38.6	0.3	71.2	60.2	24.9	4.9	4.8	5.5	7.6	23.4	4.0	2.7	2.2	0.0
100～299人		188	47.5	13.9	40.6	13.8	0.4	18.0	7.7	45.0	0.0	72.1	65.6	33.8	3.1	13.2	5.9	11.9	22.3	2.7	0.2	2.4	0.0

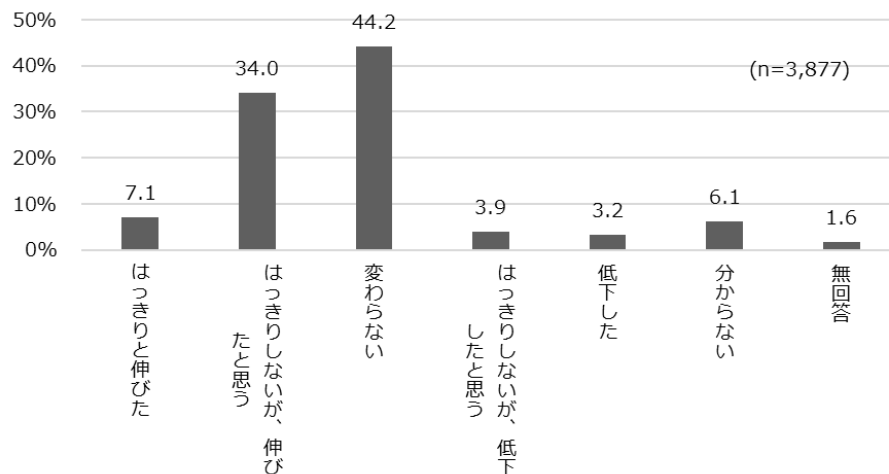
2. 労働者の 1 時間当たりの生産や売上的変化

最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」企業（n=3,877 社）に、取組の結果、労働者の 1 時間当たりの生産や売上²⁰がどのように変化したか尋ねると、「変わらない」と回答した割合が 44.2%となった（図表 2-4-4）。「はっきりと伸びた」（7.1%）と「はっきりしないが、伸びたと思う」（34.0%）を合わせた「伸びた計」の割合が 41.0%

²⁰ 付加価値や利益でも可と注釈した。

であるのに対し、「はっきりしないが、低下したと思う」(3.9%)と「低下した」(3.2%)を合わせた「低下した計」の割合は7.1%と、「伸びた計」の割合が33.9ポイント上回った。

図表 2-4-4 労働者の1時間当たりの生産や売上の変化(2023年度調査)



最低賃金の引上げに対処するための取組別²¹に、労働者の1時間当たりの生産や売上の変化をみると、図表 2-4-5 の通りとなった。

図表 2-4-5 最低賃金の引上げに対処するための取組内容別にみた

労働者の1時間当たりの生産や売上の変化(2023年度調査)

	n	伸びた計	はっきりと伸びた	はっきりしないが、伸びたと思う	変わらない	低下した計	分からない	無回答
			7.1	34.0				(%)
合計	3,877	41.0	7.1	34.0	44.2	7.1	6.1	1.6
製品・サービスの価格・料金の引上げ	1,912	47.5	10.0	37.5	40.6	7.0	3.8	1.1
製品・サービスの機能・質の向上や新製品等の開発	531	53.1	13.3	39.8	33.4	8.5	4.1	1.0
人員配置や作業方法の改善による業務効率化	1,346	54.4	11.2	43.1	32.9	6.6	4.7	1.5
教育訓練の充実	394	61.4	15.8	45.7	28.8	5.2	2.5	2.0
教育訓練の抑制	21	48.9	11.5	37.5	18.3	29.9	0.0	2.9
労働力節約のための設備の導入・拡大	682	58.3	12.6	45.7	30.9	6.1	3.9	0.8
設備投資の抑制	426	35.0	5.2	29.8	42.4	17.2	4.8	0.6
人件費以外の諸経費等コストの削減	1,605	42.0	6.4	35.5	43.0	8.7	5.0	1.4
都道府県の最低賃金格差を考慮した事業所移転や展開	33	19.2	1.1	18.1	62.6	13.9	3.2	1.1
賃金の引上げ正社員	2,470	44.8	7.9	36.9	42.1	5.3	6.4	1.5
賃金の引上げ非正社員	1,611	40.4	7.8	32.7	45.6	5.4	7.1	1.6
給与体系の見直し	909	47.0	8.6	38.5	39.4	6.3	5.9	1.4
従業員の新規採用の抑制	316	30.9	3.5	27.4	45.8	15.5	6.0	1.8
従業員の採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	171	55.2	13.3	41.9	30.7	7.8	5.0	1.4
パート・アルバイト等非正社員への切り替え	126	51.5	16.3	35.2	38.1	4.4	4.7	1.4
請負・派遣労働者等外部人材の活用	226	54.9	9.8	45.0	34.5	7.0	3.7	0.0
労働時間の短縮	929	47.3	8.0	39.3	35.6	10.6	4.9	1.6
年収抑制の為に労働時間減従業員に対応した採用の増加	90	37.8	5.5	32.3	29.6	22.3	8.4	1.8
福利厚生費用の削減	165	32.5	2.1	30.4	42.7	14.9	2.9	7.0
その他上記以外の対応	112	34.6	8.4	26.1	44.7	11.0	8.9	0.8
無回答	17	14.1	6.5	7.7	38.7	26.1	5.4	15.6

²¹ 最低賃金の引上げに対処するための取組は複数回答である点、留意されたい。

労働者の 1 時間当たりの生産や売上が「伸びた計」の割合は「教育訓練の充実」(61.4%)や「労働力節約のための設備の導入・拡大」(58.3%)、「従業員の採用の重点を非正社員から正社員に切り替え」(55.2%) などに取り組んだ企業で高くなっている。

一方、「低下した計」の割合は「教育訓練の抑制」(29.9%)や「年収抑制の為に労働時間を減らす従業員に対応した採用の増加」(22.3%) などに取り組んだ企業で高くなった。

さらに、労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化について主たる業種別にみると、「伸びた計」と回答した割合は「飲食サービス業」(48.1%)や「不動産業,物品賃貸業」(46.9%)、「娯楽業」(45.9%)、「生活関連サービス業」(45.4%)などで高くなっている(図表 2-4-6)。一方、「低下した計」の割合は「宿泊業」(17.2%)、「教育,学習支援業」(14.9%)などで高くなった。

従業員数別にみると、「変わらない」の割合は「1～9 人」(47.1%)の企業と、「100～299 人」(47.6%)の企業の両極で高くなっている。

図表 2-4-6 労働者の 1 時間当たりの生産や売上の変化(2023 年度調査)

	n	伸びた計	はっきりと伸びた はつきりしないが、 伸びたと思う		変わらない	低下した計	分からない	(%) 無回答
合計	3,877	41.0	7.1	34.0	44.2	7.1	6.1	1.6
A ランク	796	41.9	6.9	35.0	45.5	6.4	4.7	1.6
B ランク	2,024	40.1	7.4	32.7	43.6	7.4	7.2	1.6
旧 B→新 B	919	38.0	7.5	30.5	45.0	8.4	6.8	1.8
旧 C→新 B	903	42.8	7.7	35.1	42.3	6.4	7.0	1.6
旧 D→新 B	202	37.4	6.1	31.3	43.4	7.7	10.6	0.8
C ランク	1,057	41.6	6.2	35.4	41.8	8.6	6.7	1.4
建設業	745	42.7	6.4	36.3	41.9	6.8	6.6	2.0
製造業	765	39.0	7.5	31.5	49.0	6.6	4.4	0.9
情報通信業	51	42.3	0.8	41.5	51.2	0.3	3.3	2.9
運輸業	193	44.5	11.4	33.1	43.8	6.3	5.4	0.0
卸売業	333	39.4	6.5	32.9	43.9	8.4	6.1	2.2
小売業	543	37.4	6.3	31.1	44.2	9.6	7.4	1.4
金融業, 保険業	35	38.6	11.0	27.6	50.8	3.3	7.3	0.0
不動産業, 物品賃貸業	77	46.9	7.9	39.1	38.0	2.9	11.5	0.7
宿泊業	62	35.6	6.8	28.8	38.4	17.2	4.8	4.0
飲食サービス業	225	48.1	7.2	40.9	38.6	9.7	2.3	1.4
生活関連サービス業	110	45.4	10.2	35.2	40.0	6.7	4.7	3.2
娯楽業	31	45.9	15.2	30.8	41.8	5.1	2.9	4.3
教育, 学習支援業	48	30.3	1.0	29.3	40.0	14.9	14.9	0.0
医療, 福祉	244	32.6	4.8	27.8	46.3	10.7	8.4	2.0
上記以外のサービス業	415	42.2	7.3	34.9	45.5	3.9	7.0	1.5
サービス業計	843	44.0	7.9	36.1	42.3	6.7	5.1	1.9
サービス業以外計	3,034	40.1	6.8	33.3	44.8	7.3	6.4	1.5
1～9人	1,678	38.2	6.3	32.0	47.1	7.2	5.4	2.1
10～29人	1,290	44.0	7.5	36.4	40.9	7.6	6.4	1.2
30～99人	721	47.3	8.7	38.6	39.0	6.2	6.7	0.8
100～299人	188	35.9	8.5	27.4	47.6	5.8	10.7	0.0

また、企業内の最も低い賃金額を地域別最低賃金と比較した水準別にみると、「伸びた計」の割合は、正社員では「10%以上、上回る」（44.3%）企業、パート・アルバイトでは「10%以上、上回る」（50.9%）や「5%～10%未満、上回る」（45.0%）企業などで高くなっている（図表 2-4-7）。「低下した計」の割合は、正社員では「最賃を下回る」（13.6%）や「5%～10%未満、上回る」（11.8%）企業、パート・アルバイトでは「最賃と同額」（12.4%）や「5%未満、上回る」（8.1%）企業などで高くなった。

図表 2-4-7 企業内の最も低い賃金額別にみた、労働者の1時間当たりの生産や売上の変化（2023年度調査）

						(%)			
		n	伸びた計	はっきりと伸びた	はっきりしないが、 伸びたと思う	変わらない	低下した計	分からない	無回答
合計		3,877	41.0	7.1	34.0	44.2	7.1	6.1	1.6
正社員		3,711	41.3	7.0	34.2	44.1	7.1	6.2	1.4
最賃と 賃金と 比較した	最賃を下回る	66	23.0	2.3	20.6	56.5	13.6	6.3	0.6
	最賃と同額	184	33.8	6.1	27.7	52.4	8.8	4.2	0.8
	5%未満上回る	524	39.0	7.8	31.2	44.8	7.1	6.9	2.2
	5%～10%未満上回る	349	34.6	5.2	29.4	45.1	11.8	4.3	4.3
	10%以上上回る	2,306	44.3	7.2	37.2	42.4	6.3	6.2	0.8
	無回答	282	37.0	8.8	28.1	46.8	5.4	8.9	2.0
パート・アルバイト		2,098	41.0	6.5	34.5	43.2	7.3	7.0	1.4
最賃と 賃金と 比較した	最賃を下回る	61	28.3	3.6	24.8	65.0	5.9	0.8	0.0
	最賃と同額	412	36.7	6.2	30.5	42.3	12.4	6.4	2.2
	5%未満上回る	812	37.3	6.7	30.6	46.1	8.1	7.7	0.8
	5%～10%未満上回る	283	45.0	6.0	38.9	38.6	4.4	8.6	3.4
	10%以上上回る	495	50.9	7.0	43.9	37.6	4.3	6.3	1.0
	無回答	35	27.4	10.0	17.4	53.0	8.5	8.8	2.3

第5節 価格転嫁の取組と、従業員の賃金引上げ状況について

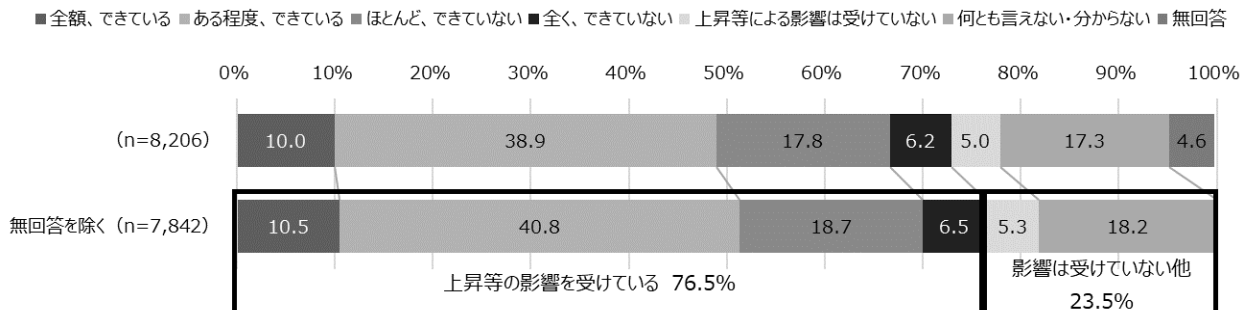
続いて本節では、価格転嫁の状況や、定期昇給などを含めた従業員の賃上げの状況などの企業行動を紹介していく。

1. 価格転嫁の状況について

(1) 価格転嫁の状況と、価格転嫁以外の吸収方法について

全有効回答企業（n=8,206 社）に、原材料・仕入れ価格の上昇等に対し、製品やサービスの販売価格等に上昇コスト全額を価格転嫁できているか尋ねると、「全額、できている」（10.0%）と「ある程度、できている」（38.9%）を合わせた「できている²²」と回答した割合は 5 割近くを占め、「ほとんど、できていない」は 17.8%、「全く、できていない」は 6.2%となった（図表 2-5-1）。無回答を除いて集計すると（n=7,842 社）、「全額、できている」～「全く、できていない」と回答した割合を合わせた「上昇等による影響を受けている企業」が 76.5%であるのに対し、「上昇等による影響は受けていない」（5.3%）と「何とも言えない・分からない」（18.2%）を合わせた「上昇等による影響は受けていない他」は 23.5%となった。

図表 2-5-1 価格転嫁の状況（2023 年度調査）



価格転嫁の状況について無回答を除き（n=7,842 社）、企業属性別に「上昇等による影響は受けていない他」と、「上昇等の影響を受けている」の割合について集計すると、図表 2-5-2 の通りとなった。「上昇等による影響を受けていない他」の割合は「金融業,保険業」（82.7%）で最も高く、次いで「教育,学習支援業」（42.4%）、「情報通信業」（41.6%）、「不動産業,物品賃貸業」（41.1%）などとなった。

一方、「上昇等の影響を受けている」の割合は「飲食サービス業」（93.9%）で最も高く、次いで「卸売業」（89.5%）、「製造業」（89.1%）、「宿泊業」（87.8%）などで高くなった。

²² 以降本報告書では、「価格転嫁が全額、できている」と「ある程度、できている」を合わせて、「できている」とまとめているが、価格転嫁が十分にできていることを意味していない点に留意されたい。

そのうち、価格転嫁を「全額、できている」と回答した割合は「卸売業」（18.2％）が最も高く、次いで「小売業」（13.0％）、「建設業」（11.9％）、「情報通信業」（11.8％）などが続いた。「ある程度、できている」の割合は「飲食サービス業」（55.7％）や「製造業」（54.4％）、「卸売業」（54.2％）などで高く、「ほとんど、できていない」は「教育,学習支援業」（31.4％）や「宿泊業」（29.2％）など、「全く、できていない」は「医療,福祉」（31.9％）、「不動産業, 物品賃貸業」（17.0％）などで高い。「サービス業計」と「サービス業以外計」で比較すると、「サービス業以外計」の方が価格転嫁できていると回答した割合が高くなっている。

図表 2-5-2 企業属性別にみた価格転嫁の状況（無回答を除いた集計）（2023 年度調査）

※無回答を除いた集計（％）

	n	上昇等による 影響は受けて いない 他	上昇等の影 響を受けてい る	全額、 できている	ある程度、 できている	ほとんど、 できていない	全く、 できていない
合計	7,842	23.5	76.5	10.5	40.8	18.7	6.5
Aランク	1,715	24.3	75.7	11.0	38.5	18.6	7.6
Bランク	4,006	22.1	77.9	10.1	43.1	18.9	5.8
旧B→新B	1,805	78.7	21.3	9.4	43.9	19.6	5.9
旧C→新B	1,829	76.9	23.1	10.2	42.3	18.5	6.0
旧D→新B	372	78.5	21.5	13.0	43.2	17.7	4.6
Cランク	2,121	25.4	74.6	10.2	40.9	18.5	5.0
建設業	1,699	27.1	72.9	11.9	40.7	18.0	2.3
製造業	1,371	10.9	89.1	11.0	54.4	19.8	3.8
情報通信業	143	41.6	58.4	11.8	23.4	12.2	11.0
運輸業	322	23.3	76.7	5.2	35.8	25.6	10.1
卸売業	768	10.5	89.5	18.2	54.2	14.6	2.5
小売業	1,113	15.7	84.3	13.0	47.2	18.3	5.8
金融業, 保険業	93	82.7	17.3	2.2	4.2	2.8	8.1
不動産業, 物品賃貸業	277	41.1	58.9	5.7	17.4	18.9	17.0
宿泊業	90	12.2	87.8	8.1	47.4	29.2	3.1
飲食サービス業	328	6.1	93.9	4.2	55.7	27.8	6.2
生活関連サービス業	191	19.3	80.7	10.4	38.1	25.2	6.9
娯楽業	65	34.8	65.2	3.9	21.4	25.6	14.4
教育, 学習支援業	93	42.4	57.6	2.4	15.9	31.4	7.9
医療, 福祉	409	34.2	65.8	4.9	14.2	14.8	31.9
上記以外のサービス業	880	36.9	63.1	8.2	32.1	17.8	5.0
サービス業計	1,554	26.7	73.3	7.4	38.3	21.8	5.8
サービス業以外計	6,288	22.6	77.4	11.3	41.5	17.9	6.7
1～9人	4,479	25.6	74.4	11.6	38.4	17.8	6.6
10～29人	2,096	18.2	81.8	9.4	44.8	21.0	6.6
30～99人	1,034	19.5	80.5	7.1	47.1	20.9	5.4
100～299人	233	23.6	76.4	4.1	49.6	16.2	6.4

価格転嫁を「ある程度、できている」あるいは「ほとんど、できていない」、「全く、できていない」と回答した企業（n=5,302社）に対して、上昇コストを（価格転嫁以外に）何で吸収しているか尋ねると（複数回答）、「原材料・仕入調達ルートの見直し等」（41.5%）と回答した割合が最も高く、次いで「消耗品や、水道光熱費等の日常管理費」（35.2%）や「生産工程・作業方法の改善」（24.6%）、「人件費（給与、役員報酬、福利厚生費、退職金などを含む）」（23.7%）、「設備の維持・更新費」（21.2%）などが高くなっている（図表 2-5-3）

価格転嫁以外の上昇コストの吸収について、主たる業種別にみると、「原材料・仕入調達ルートの見直し等」と回答した割合は「飲食サービス業」で 65.6%と最も高く、次いで「宿泊業」（51.4%）、「卸売業」（47.1%）などとなった。「消耗品や、水道光熱費等の日常管理費」の割合は「娯楽業」（65.4%）で最も高く、「生活関連サービス業」（50.9%）、「金融業、保険業」（50.6%）などが続いた。また、どちらの割合も「サービス業以外計」（同順に 40.8%、33.8%）より「サービス業計」（同順に 44.1%、40.8%）でより高くなっている。

図表 2-5-3 企業属性別にみた価格転嫁以外の上昇コストの吸収方法（2023 年度調査）

	n	原材料・仕入 調達ルートの 見直し等	生産工程・作 業方法の改 善	流通・販売費 や宣伝費	人件費 （給与、役員 報酬、福利厚 生費、退職金 などを含む）	研究・開発費	事業の見直し	設備の維持・ 更新費	消耗品や、水 道光熱費等 の日常管理 費	利益剰余金 の活用（利 益率の圧 縮）	その他	(%) 無回答
合計	5,302	41.5	24.6	15.3	23.7	2.2	15.2	21.2	35.2	17.6	4.2	2.0
建設業	1,041	47.2	31.5	7.4	23.6	0.7	13.6	21.4	31.1	17.6	3.2	1.6
製造業	1,094	44.9	40.2	8.5	20.5	3.5	11.5	23.7	35.1	16.3	3.0	2.0
情報通信業	70	26.4	23.1	12.7	31.3	1.3	17.4	17.9	25.4	27.8	12.6	1.0
運輸業	226	28.1	22.2	8.5	26.5	2.6	19.1	29.1	35.2	15.1	2.7	4.2
卸売業	559	47.1	17.7	20.5	20.3	1.8	14.3	14.2	31.1	21.2	6.0	1.4
小売業	801	39.5	13.2	28.5	26.5	1.8	17.0	20.9	35.3	15.3	4.2	1.8
金融業、保険業	14	8.6	33.8	18.4	37.0	0.0	10.2	17.1	50.6	20.4	2.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	148	23.9	10.0	24.9	24.0	1.8	17.8	21.5	35.0	16.6	5.8	2.4
宿泊業	73	51.4	14.4	37.4	16.7	1.9	15.4	35.2	47.3	17.6	4.8	3.3
飲食サービス業	296	65.6	27.3	20.0	24.0	4.5	17.1	20.6	39.0	13.0	3.6	0.7
生活関連サービス業	140	40.7	24.3	16.6	27.4	2.5	20.3	12.4	50.9	13.9	3.4	1.1
娯楽業	42	17.5	11.9	16.3	25.1	2.7	18.6	48.1	65.4	28.4	6.4	0.0
教育、学習支援業	56	13.9	7.6	15.1	24.8	1.5	22.4	14.9	43.0	21.6	3.8	12.4
医療、福祉	251	27.7	8.0	7.2	24.0	0.8	16.2	16.7	41.5	30.5	5.3	5.5
上記以外のサービス業	491	32.8	24.6	10.8	26.2	3.2	16.5	23.2	36.4	16.4	4.5	2.4
サービス業計	1,042	44.1	24.3	16.0	25.1	3.4	17.2	22.8	40.8	15.6	4.2	1.7
サービス業以外計	4,260	40.8	24.7	15.1	23.4	1.9	14.7	20.8	33.8	18.1	4.3	2.1

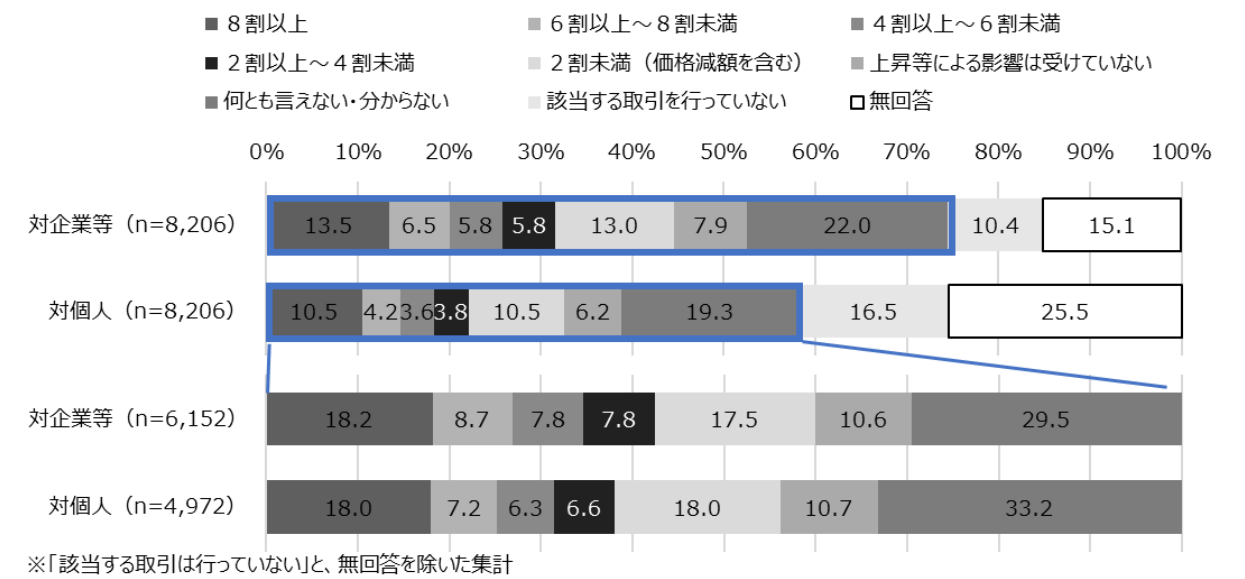
(2) 対企業等、対個人での価格転嫁について

全有効回答企業（n=8,206社）に、企業や官庁等との取引（対企業等）と、個人（消費者や顧客）との取引（対個人）において、上昇コスト分を販売価格に価格転嫁できた割合について尋ねたところ、以下図表 2-5-4 の通りとなった²³。そのうち、「該当する取引は行っていない」と無回答は除いて集計した結果（対企業等（n=6,152社）、対個人（n=4,972社））を

²³ それぞれ対企業等の取引、対個人の取引のみの価格転嫁に限り、その他に関しては含めないよう注釈した。個人事業主との取引は、対企業等の取引に含む。

みると、価格転嫁できた割合は、対企業等取引では「8 割以上」（18.2％）や「6 割以上～8 割未満」（8.7％）などと回答した割合が若干高くなっており、対企業等取引と対個人取引の結果は、概ね同程度となった。

図表 2-5-4 対企業等、対個人の取引において価格転嫁できた割合（2023 年度調査）



また、「該当する取引は行っていない」と無回答を除いて集計した結果で、対企業等取引（n=6,152 社）において価格転嫁できた割合を、業種別にみると、「8 割以上」と回答した割合は「卸売業」（33.3％）や「製造業」（23.3％）、「小売業」（21.9％）などで高く、「2 割未満（価格減額を含む）」の割合は「宿泊業」（28.9％）や「運輸業」（26.7％）、「娯楽業」（25.0％）、「生活関連サービス業」（24.3％）などで高くなった（図 2-5-5）。

対個人取引（n=4,972 社）において価格転嫁できた割合が、「8 割以上」と回答した割合は「卸売業」（33.2％）や「小売業」（25.5％）、「製造業」（23.0％）、などで高くなっている。「2 割未満（価格減額を含む）」の割合は「宿泊業」（28.5％）、「生活関連サービス業」（27.7％）、「上記以外のサービス業」（25.5％）、「娯楽業」（24.7％）、「教育、学習支援業」（24.2％）などで高い。

対企業等取引、対個人取引ともに「上昇等による影響は受けていない」と回答した割合は、「金融業、保険業」（対企業等 53.7％、対個人 55.4％）、「情報通信業」（同順に 29.4％、23.0％）などで高くなった。

図表 2-5-5 業種別にみた対企業等、対個人の取引において価格転嫁できた割合（2023 年度調査）

対企業等	n	※無回答を除いた集計（％）						
		8割以上	6割以上～ 8割未満	4割以上～ 6割未満	2割以上～ 4割未満	2割未満 （価格減額 を含む）	上昇等による 影響は受けて いない	何とも言えな い・分からない
合計	6,152	18.2	8.7	7.8	7.8	17.5	10.6	29.5
建設業	1,442	16.7	7.4	9.0	8.2	15.9	9.0	33.9
製造業	1,197	23.3	13.0	12.2	10.4	16.6	5.2	19.3
情報通信業	124	13.0	2.6	2.7	7.8	18.2	29.4	26.3
運輸業	258	8.6	6.0	11.2	10.0	26.7	8.7	28.9
卸売業	656	33.3	15.4	10.3	6.6	10.3	5.7	18.3
小売業	837	21.9	9.3	6.1	8.4	19.4	6.9	28.1
金融業、保険業	52	11.2	0.0	0.0	2.4	4.2	53.7	28.5
不動産業、物品賃貸業	195	4.4	0.7	1.9	3.6	19.4	20.3	49.7
宿泊業	62	10.9	10.9	8.4	9.7	28.9	7.6	23.5
飲食サービス業	191	11.2	5.9	3.1	14.8	18.9	9.1	37.0
生活関連サービス業	120	15.2	5.4	6.9	5.3	24.3	9.6	33.2
娯楽業	31	6.7	4.1	0.0	9.6	25.0	22.5	32.1
教育、学習支援業	49	4.3	0.9	2.3	3.0	17.9	14.2	57.3
医療、福祉	214	2.7	2.1	4.6	1.6	21.0	15.7	52.4
上記以外のサービス業	724	13.2	7.5	5.0	5.3	20.0	15.9	33.0
サービス業計	1,128	12.8	7.1	4.9	7.3	20.8	13.9	33.3
サービス業以外計	5,024	19.5	9.1	8.5	7.9	16.6	9.8	28.6

対個人	n	※無回答を除いた集計（％）						
		8割以上	6割以上～ 8割未満	4割以上～ 6割未満	2割以上～ 4割未満	2割未満 （価格減額 を含む）	上昇等による 影響は受けて いない	何とも言えな い・分からない
合計	4,972	18.0	7.2	6.3	6.6	18.0	10.7	33.2
建設業	1,161	17.5	8.1	7.3	7.9	14.3	10.3	34.6
製造業	618	23.0	9.9	8.3	8.2	15.0	5.6	30.1
情報通信業	61	7.9	0.6	1.5	10.7	16.3	23.0	40.1
運輸業	146	10.3	4.9	3.5	6.7	19.1	13.0	42.4
卸売業	408	33.2	11.4	8.2	6.4	11.2	7.7	21.9
小売業	929	25.5	9.3	7.1	5.7	17.1	7.3	28.0
金融業、保険業	50	5.7	0.0	0.0	0.0	7.7	55.4	31.2
不動産業、物品賃貸業	186	6.9	1.2	3.3	2.0	21.9	18.5	46.2
宿泊業	81	12.7	15.0	7.5	8.1	28.5	5.2	23.1
飲食サービス業	276	15.2	6.6	9.8	12.3	20.6	7.2	28.4
生活関連サービス業	157	17.6	7.4	4.1	5.2	27.7	8.2	29.8
娯楽業	48	8.2	6.4	2.3	13.9	24.7	13.1	31.3
教育、学習支援業	68	3.3	0.0	1.7	1.1	24.2	16.0	53.8
医療、福祉	248	3.9	3.0	1.8	2.5	22.6	14.3	51.9
上記以外のサービス業	535	10.6	3.8	4.2	4.9	25.5	14.3	36.7
サービス業計	1,097	12.9	5.9	5.9	7.6	24.6	10.8	32.3
サービス業以外計	3,875	19.5	7.6	6.4	6.3	16.1	10.7	33.4

それぞれの取引で価格転嫁できた割合（「8割以上」～「2割未満（価格減額を含む）」）に回答した企業に対して、価格転嫁できない、または難しい理由について尋ねると（複数回答）、対企業等の取引（n=3,744 社）では「値上げにより、販売量や受注の減少の恐れがあるから」（41.6％）と回答した割合が最も高く、次いで「競合他社が値上げしないから、価格競争のため」（30.1％）で高くなっている（図表 2-5-6）。対個人の取引（n=2,871 社）で

は「値上げにより、販売量や受注の減少の恐れがあるから」（37.6％）と回答した割合が最も高く、「節約志向、低価格志向が根強いから」（29.7％）、「競合他社が値上げしないから、価格競争のため」（22.6％）と続いた。

図表 2-5-6 対企業等と対個人の取引において価格転嫁が難しい理由（2023 年度調査）

対企業等 (複数回答)	n												(%)	
		値上げにより、販売量や受注の減少の恐れがあるから	競合他社が値上げしないから、価格競争のため	価格転嫁についての理解が得られづらいから	節約志向、低価格志向が根強いから	取引企業からの冷遇を恐れて、値上げを行いたい	取引企業へ交渉しても、申出を受け入れてもらえない	取引企業との契約等によって価格を変えられないから	法規制や、制度によって価格を変えられないから	自社の経営方針や、経営戦略のため	需要が減少しているため	その他	該当取引については、おおむね価格転嫁できている	無回答
合計	3,744	41.6	30.1	17.4	16.7	12.8	12.9	11.5	3.3	5.5	14.9	2.6	16.8	6.3
建設業	824	35.5	29.2	16.2	14.6	16.3	15.6	14.8	3.5	4.2	10.6	1.5	19.4	7.1
製造業	908	49.2	30.7	17.5	16.7	14.1	14.8	6.7	1.0	6.1	17.3	4.5	15.6	4.4
情報通信業	58	40.4	7.8	21.5	17.4	11.5	34.5	22.8	4.2	1.1	16.5	1.8	13.1	11.2
運輸業	159	41.7	34.6	26.6	19.4	25.0	23.0	8.0	4.2	6.6	12.5	2.5	12.4	6.8
卸売業	499	44.3	39.4	12.0	13.9	10.1	7.0	7.9	0.6	4.8	16.3	1.9	22.1	6.0
小売業	534	47.1	34.6	15.6	18.9	11.6	7.5	10.5	3.8	4.4	20.0	1.8	18.1	6.3
金融業、保険業	9	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	34.2	13.6	18.8	0.0	0.0	5.2	28.7	4.7
不動産業、物品賃貸業	62	30.5	18.3	24.4	19.6	5.2	5.3	24.5	11.5	4.4	16.8	1.7	5.0	12.5
宿泊業	46	41.5	25.2	14.3	23.1	4.9	17.8	5.2	0.9	5.5	24.9	5.0	7.1	2.8
飲食サービス業	114	45.1	15.8	23.4	16.6	3.8	11.1	10.9	2.5	18.2	12.1	1.5	7.6	16.8
生活関連サービス業	74	45.5	22.8	8.4	22.9	7.4	2.5	16.0	0.0	4.4	21.7	0.0	14.0	8.7
娯楽業	13	42.1	22.4	29.0	17.2	21.4	29.6	14.8	21.9	0.0	17.2	0.0	14.8	9.4
教育、学習支援業	14	59.2	8.6	7.8	15.3	0.0	0.0	5.3	0.0	24.3	8.4	0.0	16.0	0.0
医療、福祉	65	18.1	21.8	21.7	15.4	8.1	5.6	7.9	36.2	2.9	6.1	1.3	5.6	1.5
上記以外のサービス業	365	31.2	26.2	23.6	18.1	12.5	14.8	17.0	4.2	6.8	9.1	4.2	16.3	3.2

対個人 (複数回答)	n	値上げにより、販売量や受注の減少の恐れがあるから	競合他社が値上げしないから、価格競争のため	価格転嫁についての理解が得られづらいから	節約志向、低価格志向が根強いから	法規制や、制度によって価格を変えられないから	自社の経営方針や、経営戦略のため	需要が減少しているため	その他	該当取引については、おおむね価格転嫁できている	(%)
											無回答
合計	2,871	37.6	22.6	17.0	29.7	3.1	6.4	13.8	1.4	18.8	10.6
建設業	643	30.5	18.7	18.5	27.5	1.6	5.0	9.7	0.5	24.7	11.4
製造業	415	37.1	19.2	13.5	22.7	0.4	3.7	14.1	1.6	21.0	11.9
情報通信業	21	27.8	15.4	20.0	9.6	0.0	0.0	15.1	5.9	12.4	29.3
運輸業	67	24.7	16.9	14.6	17.0	7.7	4.1	4.7	2.5	19.3	21.1
卸売業	290	34.0	24.0	8.0	20.9	0.0	7.9	10.2	0.5	29.7	10.9
小売業	598	41.3	29.5	15.5	33.9	3.6	5.3	19.6	1.0	18.5	10.4
金融業，保険業	8	8.7	8.7	0.0	20.5	28.4	0.0	8.7	7.9	14.9	48.0
不動産業，物品賃貸業	66	27.3	26.1	21.4	29.7	8.8	6.1	20.6	1.5	10.1	5.9
宿泊業	61	46.7	29.3	10.1	48.7	0.0	8.6	28.3	4.4	8.3	2.4
飲食サービス業	186	57.2	15.5	26.0	44.2	0.4	15.2	14.9	1.4	6.6	12.7
生活関連サービス業	106	53.5	26.5	9.4	47.9	0.9	4.0	26.2	0.4	13.7	4.9
娯楽業	27	58.9	36.9	43.8	39.1	4.6	14.3	8.6	0.0	8.3	6.1
教育，学習支援業	25	75.2	14.7	28.0	24.1	0.0	17.7	12.8	4.2	0.0	1.5
医療，福祉	89	15.3	16.9	15.2	15.6	47.6	6.0	7.4	2.1	5.5	2.1
上記以外のサービス業	269	37.0	22.3	24.3	31.7	2.5	7.6	6.8	3.4	14.5	8.0
サービス業計	649	47.7	22.0	22.3	39.8	1.5	9.9	14.1	2.2	11.1	8.5
サービス業以外計	2,222	34.6	22.8	15.4	26.7	3.6	5.4	13.8	1.1	21.2	11.2

対企業等の取引で価格転嫁できない、または難しい理由を、主たる業種別にみると、「競合他社が値上げしないから、価格競争のため」と回答した割合は「卸売業」（39.4％）や

「運輸業」（34.6%）、「小売業」（34.6%）などで高くなっている。「節約志向、低価格志向が根強いから」の割合は「宿泊業」（23.1%）、「生活関連サービス業」（22.9%）などで高い。また、「価格転嫁についての理解が得られづらいから」の割合は「娯楽業」（29.0%）や「運輸業」（26.6%）などで高くなっている。

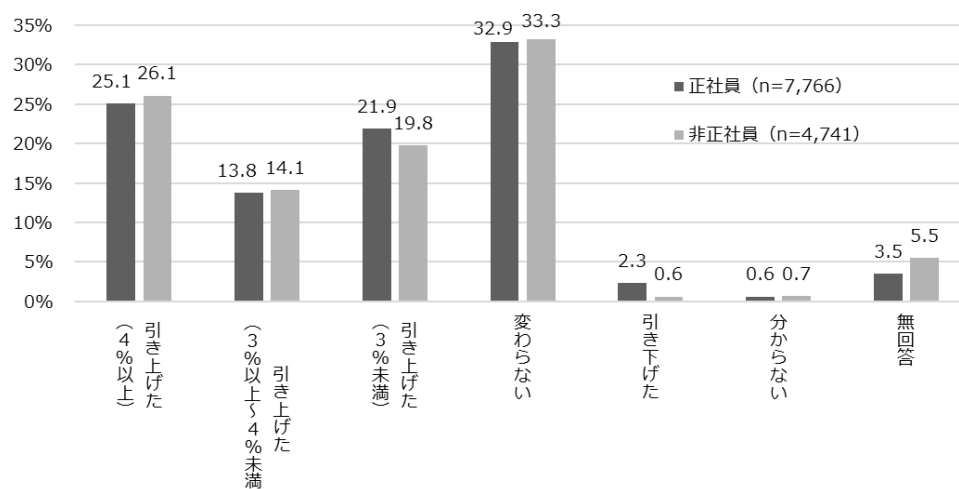
対個人の取引について、主たる業種別にみると、「値上げにより、販売量や受注の減少の恐れがあるから」は「教育、学習支援業」（75.2%）や「娯楽業」（58.9%）、「飲食サービス業」（57.2%）、「生活関連サービス業」（53.5%）などで高く、「節約志向、低価格志向が根強いから」は、「宿泊業」（48.7%）や「生活関連サービス業」（47.9%）、「飲食サービス業」（44.2%）などで高い。

なお、「医療、福祉」では「法規制や、制度によって価格を変えられないから」の割合が、対企業等取引（36.2%）、対個人取引（47.6%）のどちらも高くなっている。

2. 定期昇給やベースアップなど、企業における従業員の賃金の引上げの状況

正社員を雇用している企業（n=7,766 社）、非正社員を雇用している企業（n=4,741 社）それぞれに、直近 1 年間に定期昇給やベースアップなど、従業員の賃金の引上げ²⁴を行ったか尋ねると、「引き上げた」と回答した割合の合計は、正社員で 60.8%、非正社員で 59.9%と、どちらも半数を超え、その中でも「引き上げた（4%以上）」と回答した割合が高くなっている（正社員 25.1%、非正社員 26.1%）（図表 2-5-7）。「変わらない」と回答した割合は正社員で 32.9%、非正社員で 33.3%であった。

図表 2-5-7 賃金の引上げ状況（2023 年度調査）



²⁴ 2022 年も 2023 年も在職している者についての、2022 年の所定内賃金総額に対する、2023 年の所定内賃金総額の変化率と定義した。

正社員を雇用している企業で、正社員の賃金の引上げ状況について目安ランク別にみると、「引き上げた計」の割合はAランクよりCランクに向かうほど高くなっている（Aランク 59.3%～Cランク 64.0%）（図表 2-5-8）。

主たる業種別でみると、「引き上げた計」の割合は「医療,福祉」（72.9%）や「製造業」（72.8%）、「上記以外のサービス業」（66.9%）などで高くなっている。引上げ率別にみると、「引き上げた（4%以上）」は「金融業,保険業」（32.3%）、「卸売業」（27.8%）、「飲食サービス業」（27.5%）、「生活関連サービス業」（27.1%）など、「引き上げた（3%以上～4%未満）」は「宿泊業」（21.5%）、「製造業」（18.9%）、「上記以外のサービス業」（17.5%）など、「引き上げた（3%未満）」は「医療,福祉」（33.2%）、「製造業」（28.0%）、「運輸業」（26.1%）などで高くなっている。

従業員数別でみると、「100～299人」の企業では「引き上げた計」が9割以上（92.7%）となっており、「1～9人」の企業では49.0%と半分を下回る結果となった。

図表 2-5-8 正社員の賃金の引上げ状況(2023 年度調査)

正社員	n	引き上げた				変わらない	引き下げた	分からない	(%) 無回答
			引き上げた (4%以上)	引き上げた (3%以上～ 4%未満)	引き上げた (3%未満)				
合計	7,766	60.8	25.1	13.8	21.9	32.9	2.3	0.6	3.5
Aランク	1,680	59.3	26.2	13.7	19.4	33.7	3.0	0.7	3.2
Bランク	3,960	61.5	23.7	13.8	24.0	32.4	1.8	0.6	3.7
旧B→新B	1,781	61.2	23.5	15.4	22.3	32.6	1.9	0.6	3.7
旧C→新B	1,811	60.9	23.4	13.0	24.4	32.4	2.0	0.6	4.1
旧D→新B	368	66.1	26.1	10.1	29.8	30.9	0.9	0.6	1.5
Cランク	2,126	64.0	26.3	14.3	23.4	31.4	1.1	0.1	3.3
建設業	1,714	59.4	25.6	13.9	19.9	34.2	1.3	0.7	4.3
製造業	1,347	72.8	25.8	18.9	28.0	23.4	1.6	0.2	2.0
情報通信業	146	58.7	23.8	11.1	23.8	29.9	8.0	1.9	1.5
運輸業	333	62.2	21.6	14.5	26.1	34.1	0.8	0.9	2.0
卸売業	751	60.8	27.8	14.9	18.1	33.2	3.0	0.3	2.7
小売業	1,072	55.7	21.8	11.9	22.1	36.4	2.7	0.6	4.5
金融業, 保険業	93	48.4	32.3	1.6	14.6	47.3	3.6	0.0	0.8
不動産業, 物品賃貸業	286	37.3	25.1	2.6	9.6	51.6	6.3	1.6	3.2
宿泊業	86	62.0	23.1	21.5	17.4	35.9	0.0	0.0	2.1
飲食サービス業	302	57.4	27.5	12.7	17.2	33.5	0.9	0.1	8.1
生活関連サービス業	185	58.5	27.1	9.2	22.2	30.7	2.6	1.3	6.9
娯楽業	60	61.3	24.9	12.2	24.2	38.7	0.0	0.0	0.0
教育, 学習支援業	98	55.9	16.9	14.1	24.8	37.6	1.2	0.0	5.3
医療, 福祉	420	72.9	26.2	13.5	33.2	21.4	1.5	0.5	3.7
上記以外のサービス業	873	66.9	24.4	17.5	25.0	28.8	0.9	0.7	2.8
サービス業計	1,506	63.5	25.3	15.5	22.7	30.7	1.0	0.6	4.2
サービス業以外計	6,260	60.1	25.0	13.4	21.7	33.4	2.6	0.6	3.3
1～9人	4,337	49.0	23.8	9.7	15.5	42.9	3.3	0.7	4.1
10～29人	2,133	81.0	28.2	20.3	32.4	15.6	0.4	0.4	2.6
30～99人	1,055	87.6	26.6	22.8	38.2	9.5	0.0	0.9	2.0
100～299人	241	92.7	25.5	30.6	36.7	6.8	0.0	0.5	0.0

一方、非正社員を雇用している企業で、非正社員の賃金の引上げ状況を属性別にみると、どの目安ランクも「引き上げた計」が6割前後と概ね同程度の回答となった（図表2-5-9）。

主たる業種別にみると、「引き上げた計」の割合は、非正社員を雇用している割合が高い「飲食サービス業」（82.6%）や「宿泊業」（81.1%）などで特に高くなっている。引上げ率別にみると、「引き上げた（4%以上）」は「飲食サービス業」（44.5%）、「娯楽業」（33.4%）、「情報通信業」（33.2%）など、「引き上げた（3%以上～4%未満）」は「宿泊業」（25.6%）、「飲食サービス業」（20.1%）、「製造業」（18.8%）など、「引き上げた（3%未満）」は「教育、学習支援」（35.3%）、「医療、福祉」（34.0%）などで高くなっている。

従業員数別では、規模が大きい企業ほど「引き上げた計」（「1～9人」49.0%～「100～299人」80.1%）の割合が高く、規模が小さい企業ほど「変わらない」（「100～299人」15.0%～「1～9人」43.1%）の割合が高くなった。

なお、新しいBランクで比較すると、「引き上げた」と回答した割合は、正社員、非正社員ともに「旧D→新B」（正社員66.1%、非正社員63.4%）で最も高くなった。

図表2-5-9 非正社員の賃金の引上げ状況(2023年度調査)

非正社員	n	引き上げた	引き上げた			変わらない	引き下げた	分からない	無回答
			引き上げた (4%以上)	引き上げた (3%以上～ 4%未満)	引き上げた (3%未満)				
合計	4,741	59.9	26.1	14.1	19.8	33.3	0.6	0.7	5.5
Aランク	1,048	59.0	24.6	15.6	18.8	33.6	0.7	0.9	5.9
Bランク	2,433	60.8	27.5	12.7	20.6	33.0	0.6	0.6	5.0
旧B→新B	1,126	59.9	25.8	12.9	21.2	34.7	0.5	0.4	4.5
旧C→新B	1,106	61.3	28.9	12.7	19.7	31.7	0.7	1.0	5.3
旧D→新B	201	63.4	30.0	11.4	21.9	30.6	0.3	0.0	5.7
Cランク	1,260	59.8	26.1	13.4	20.4	33.1	0.4	0.5	6.2
建設業	626	40.7	18.5	8.6	13.7	48.1	0.8	0.6	9.7
製造業	953	68.9	25.5	18.8	24.6	26.7	0.2	0.8	3.4
情報通信業	86	60.2	33.2	8.8	18.2	30.7	4.6	2.2	2.3
運輸業	175	57.3	22.7	17.8	16.7	30.9	0.0	0.8	11.0
卸売業	435	54.4	28.8	12.8	12.9	39.8	0.3	0.0	5.4
小売業	746	63.9	27.5	14.3	22.1	28.0	0.8	0.7	6.5
金融業、保険業	51	29.4	13.7	3.0	12.7	65.3	0.0	1.5	3.8
不動産業、物品賃貸業	124	38.7	22.0	7.6	9.1	59.0	0.0	0.8	1.5
宿泊業	86	81.1	29.1	25.6	26.4	17.4	0.0	0.0	1.5
飲食サービス業	309	82.6	44.5	20.1	18.0	11.1	0.1	0.3	5.9
生活関連サービス業	146	65.4	27.2	16.2	22.0	27.1	0.3	0.0	7.3
娯楽業	55	61.2	33.4	14.6	13.2	38.8	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	82	67.5	24.9	7.3	35.3	31.2	0.0	0.9	0.4
医療、福祉	379	69.2	22.8	12.4	34.0	25.6	0.6	0.6	4.1
上記以外のサービス業	488	55.2	21.2	13.0	21.0	36.8	1.0	1.7	5.4
サービス業計	1,084	66.8	30.2	16.4	20.2	26.6	0.5	0.8	5.2
サービス業以外計	3,657	57.7	24.8	13.3	19.6	35.4	0.6	0.7	5.6
1～9人	2,059	49.0	25.2	10.0	13.8	43.1	0.8	0.6	6.5
10～29人	1,537	69.1	27.5	17.2	24.5	24.7	0.3	0.5	5.4
30～99人	917	76.9	27.6	19.8	29.4	18.9	0.2	1.6	2.4
100～299人	228	80.1	23.1	25.2	31.7	15.0	0.3	0.7	3.9

賃金の引き上げ状況を企業内で最も低い賃金額と地域別最低賃金を比較した水準別にみると、正社員では、「引き上げた」の割合が「5%未満、上回る」で 71.1%と最も高く、次いで「最賃と同額」(68.2%)、「5%～10%未満、上回る」(67.9%)となった(図表 2-5-10)。非正社員では、「引き上げた」の割合が「最賃と同額」で 78.6%と最も高く、次いで「5%未満、上回る」(77.5%)となった。正社員、非正社員ともに最低賃金近傍で雇用している企業ほど引上げを行っている傾向がみられる。

図表 2-5-10 正社員と非正社員の賃金の引上げ状況(2023 年度調査)

										(%)
正社員		n	引き上げた	引き上げた (4%以上)	引き上げた (3%以上～ 4%未満)	引き上げた (3%未満)	変わらない	引き下げた	分からない	無回答
合計		7,766	60.8	25.1	13.8	21.9	32.9	2.3	0.6	3.5
最賃と 賃金比較 した	最賃を下回る	203	28.4	9.3	4.2	14.8	57.4	9.7	0.4	4.0
	最賃と同額	313	68.2	24.2	11.9	32.1	24.8	2.3	0.9	3.7
	5%未満上回る	889	71.1	21.4	18.7	31.1	23.7	2.0	0.8	2.5
	5%～10%未満上回る	568	67.9	22.2	17.4	28.3	27.0	1.0	0.8	3.3
	10%以上上回る	4,994	63.0	27.4	14.2	21.4	32.0	1.8	0.6	2.6
	無回答	799	43.6	21.5	8.8	13.3	43.4	3.8	0.5	8.8

										(%)
非正社員		n	引き上げた	引き上げた (4%以上)	引き上げた (3%以上～ 4%未満)	引き上げた (3%未満)	変わらない	引き下げた	分からない	無回答
合計		4,741	59.9	27.5	14.7	20.5	33.3	0.6	0.7	5.5
最賃と 賃金比較 した	最賃を下回る	133	43.9	12.9	15.1	15.9	51.6	0.6	0.0	3.9
	最賃と同額	689	78.6	29.4	20.9	28.4	17.7	0.2	1.1	2.4
	5%未満上回る	1,263	77.5	31.3	19.6	26.6	18.4	0.4	0.4	3.4
	5%～10%未満上回る	460	61.3	33.9	10.4	16.9	33.4	0.6	0.8	4.0
	10%以上上回る	1,037	44.4	22.8	8.4	13.2	48.4	0.6	0.5	6.2
	無回答	130	44.6	23.6	9.5	11.4	40.9	0.0	1.8	12.7

さらに、正社員、非正社員どちらも雇用している企業 (n=4,414 社) のそれぞれの賃金の引上げ状況を、総和 100%の構成比でみると、図表 2-5-11 の通りとなった。正社員、非正社員ともに、「引き上げた (4%以上)」(14.8%) や「変わらない」(14.8%) と回答した割合が高く、引き上げた場合は引上げ率も含めて、正社員、非正社員で同じような対応を行っている企業が多いとみられる。一方、正社員「変わらない」×非正社員「引き上げた」の割合よりも、正社員「引き上げた」×非正社員「変わらない」と回答した割合の方がやや高く、正社員だけ賃上げを行っている企業の方が多くなっている。

図表 2-5-11 正社員と非正社員の賃金の引上げ状況の総和 100%の構成比(2023 年度調査)

(%)										
非 正 社 員	正社員									
	合計	引き上げた 計	引き上げた (4%以上)	引き上げた (3%以上～ 4%未満)	引き上げた (3%未満)	変わらない	引き下げた	分からない	無回答	
	合計(n=4,414)	100.0	67.7	25.5	16.8	25.4	25.7	1.5	0.6	4.5
	引き上げた計	60.7	48.0	18.6	12.4	17.0	10.1	0.4	0.2	2.1
	引き上げた (4%以上)	25.7	19.7	14.8	2.0	2.9	4.6	0.3	0.1	1.0
	引き上げた (3%以上～4%未満)	14.5	11.6	2.3	7.7	1.6	2.1	0.0	0.0	0.7
	引き上げた (3%未満)	20.6	16.7	1.5	2.6	12.6	3.3	0.1	0.0	0.4
	変わらない	32.6	15.9	5.3	3.7	7.0	14.8	0.9	0.1	0.9
	引き下げた	0.5	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0
	分からない	0.7	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
無回答	5.4	3.4	1.5	0.6	1.3	0.6	0.1	0.0	1.4	

3. 価格転嫁と賃金状況の関係

価格転嫁の状況と、企業の賃金にまつわる状況について、それぞれの関係性をみていく。価格転嫁の状況を、正社員（n=7,766 社）、非正社員（n=4,741 社）の賃金引上げ状況、および正社員（n=7,766 社）、パート・アルバイト（n=3,712 社）の企業内で最も低い賃金額と比較すると、図表 2-5-12 の通りとなった。価格転嫁が「できている」と回答した（「全額、できている」と「ある程度、できている」の合計）割合は、正社員、非正社員の賃金を「引き上げた」（正社員 53.5%、非正社員 50.9%）企業のほか、正社員の企業内の最も低い賃金額が地域別最低賃金より「5%～10%未満、上回る」（51.8%）、「10%以上、上回る」（51.2%）企業や、パート・アルバイトの企業内の最も低い賃金額が地域別最低賃金より「5%未満、上回る」（51.4%）企業などで高くなっている。

価格転嫁「できていない」と回答した（「ほとんど、できていない」と「全く、できていない」の合計）割合は、正社員、パート・アルバイトともに企業内で最も低い賃金額が「最賃を下回る」（正社員 37.8%、パート・アルバイト 30.7%）や「最賃と同額」（同順に 36.4%、35.5%）などで高くなっており、企業内で最も低い賃金の水準が低い企業の方が、価格転嫁「できていない」割合が高い傾向がみられる。さらに、従業員の賃金の引上げ状況別にみると、価格転嫁「できていない」割合は、正社員では「引き下げた」（37.5%）と回答した企業で高く、非正社員では「引き上げた」（28.4%）と回答した企業などでやや高くなっている。

図表 2-5-12 賃金の引上げ状況等別にみた価格転嫁の状況(2023 年度調査)

		価格転嫁					(%)
		n	できている	できていない	影響を受けて いない	分からない	無回答
正社員		7,766	49.4	23.9	4.9	17.3	4.6
賃 金 引 上	引き上げた	5,173	53.5	23.7	3.9	14.7	4.2
	変わらない	2,195	44.1	23.7	6.6	20.6	5.0
	引き下げた	112	27.8	37.5	7.5	18.9	8.3
	分からない	36	11.7	12.8	4.3	69.8	1.4
	無回答	250	48.0	22.3	3.5	21.5	4.8
最 賃 と 賃 金 比 較 し た	最賃を下回る	203	39.3	37.8	4.3	16.2	2.4
	最賃と同額	313	44.7	36.4	1.5	13.9	3.5
	5%未満上回る	889	48.3	30.6	3.9	13.4	3.8
	5%～10%未満上回る	568	51.8	24.9	3.0	15.9	4.4
	10%以上上回る	4,994	51.2	22.2	5.2	17.4	4.0
	無回答	799	42.7	20.0	5.9	22.2	9.2
非正社員		4,741	48.3	27.1	4.2	16.2	4.2
賃 金 引 上	引き上げた	2,986	50.9	28.4	3.4	12.9	4.3
	変わらない	1,457	44.3	25.4	5.6	21.1	3.5
	引き下げた	24	38.6	10.0	18.0	25.2	8.3
	分からない	31	21.3	16.8	8.8	50.2	2.9
	無回答	243	48.8	25.5	2.4	17.3	6.0
パート・アルバイト		3,712	48.8	27.8	3.9	15.7	3.7
最 賃 と 賃 金 比 較 し た	最賃を下回る	133	49.6	30.7	0.2	19.3	0.2
	最賃と同額	689	45.1	35.5	2.8	13.6	3.1
	5%未満上回る	1,263	51.4	26.6	3.5	14.6	3.9
	5%～10%未満上回る	460	49.7	27.3	3.2	14.8	5.0
	10%以上上回る	1,037	48.5	25.1	6.0	16.8	3.7
	無回答	130	43.2	23.5	2.9	23.3	7.0

続いて、表側を入れ替えて、価格転嫁の状況別に、正社員（n=7,766 社）、非正社員（n=4,741 社）の賃金引上げ状況についてみると、価格転嫁「できている」企業で、従業員の賃金を「引き上げた」（正社員 65.9%、非正社員 63.1%）と回答した割合が高くなっているが、価格転嫁「できていない」企業でも、賃金を「引き上げた」（同順に 60.2%、63.0%）と回答した割合は高く、企業の価格転嫁の可否に関わらず、賃金の引上げを行っていると回答している傾向がみられる（図表 2-5-13）。

図表 2-5-13 価格転嫁の状況別にみた賃金の引上げ状況(2023 年度調査)

(%)													
			賃金引上（正社員）						賃金引上（非正社員）				
		n	引き上げた	変わらない	引き下げた	分からない	無回答	n	引き上げた	変わらない	引き下げた	分からない	無回答
合計		7,766	60.8	32.9	2.3	0.6	3.5	4,741	59.9	33.3	0.6	0.7	5.5
価 格 転 嫁	できている	3,906	65.9	29.4	1.3	0.1	3.4	2,333	63.1	30.5	0.5	0.3	5.5
	できていない	1,865	60.2	32.7	3.6	0.3	3.2	1,283	63.0	31.2	0.2	0.4	5.2
	影響を受けていない	306	48.9	44.6	3.5	0.5	2.5	164	48.6	44.3	2.5	1.5	3.1
	分からない	1,350	51.7	39.1	2.5	2.5	4.3	762	47.7	43.3	0.9	2.2	5.8
	無回答	339	56.2	35.9	4.1	0.2	3.6	199	62.2	28.1	1.2	0.5	8.0

さらに、価格転嫁の状況と、企業の賃金関連の状況について総和 100%の構成比でみると、価格転嫁「できている」×賃金を「引き上げた」と回答した割合は、正社員で 32.5%、非正社員で 30.5%と、どちらも高くなっている（図表 2-5-14）。一方、価格転嫁「できている」×賃金が「変わらない」（正社員 14.5%、非正社員 14.8%）と回答した割合や、価格転嫁「できていない」×賃金を「引き上げた」（同順に 14.4%、17.0%）と回答した割合も高く、これらを足すと、価格転嫁「できている」×賃金を「引き上げた」割合と同程度となり、全体の約 6 割を占めている。価格転嫁と賃金引き上げのどちらも取り組んでいる企業が多いが、どちらかのみ取り組んでいる企業も同程度あるとみられる。

企業内の最も低い賃金額との関係性をみると、正社員では、価格転嫁「できている」×企業内の最も低い賃金額が地域別最低賃金より「10%以上、上回る」と回答した割合が 33.7%で最も高くなった。パート・アルバイトでは、価格転嫁「できている」×企業内の最も低い賃金額が地域別最低賃金より「5%未満、上回る」（16.0%）と、「10%以上、上回る」（14.3%）の割合が高くなった。

図表 2-5-14 価格転嫁と従業員の賃金引き上げ状況の総和 100%の構成比（2023 年度調査）

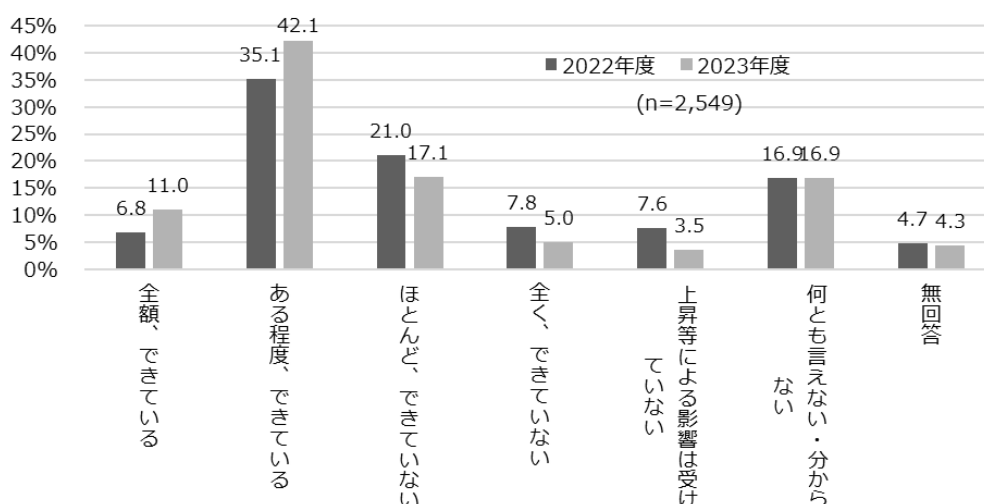
			価格転嫁 影響を受けて いない				(%)
		合計	できている	できていない	分からない	無回答	
正社員（n=7,766）		100.0	49.4	23.9	4.9	17.3	4.6
賃 金 引 上	引き上げた	60.8	32.5	14.4	2.4	9.0	2.6
	変わらない	32.9	14.5	7.8	2.2	6.8	1.6
	引き下げた	2.3	0.6	0.8	0.2	0.4	0.2
	分からない	0.6	0.1	0.1	0.0	0.4	0.0
	無回答	3.5	1.7	0.8	0.1	0.7	0.2
最 賃 と 金 額 比 較 し た	最賃を下回る	3.3	1.3	1.2	0.1	0.5	0.1
	最賃と同額	3.2	1.4	1.2	0.0	0.4	0.1
	5%未満上回る	9.3	4.5	2.8	0.4	1.3	0.4
	5%～10%未満上回る	6.5	3.4	1.6	0.2	1.0	0.3
	10%以上上回る	65.9	33.7	14.6	3.4	11.5	2.6
	無回答	11.8	5.1	2.4	0.7	2.6	1.1
非正社員（n=4,741）		100.0	48.3	27.1	4.2	16.2	4.2
賃 金 引 上	引き上げた	59.9	30.5	17.0	2.1	7.7	2.6
	変わらない	33.3	14.8	8.4	1.9	7.0	1.2
	引き下げた	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
	分からない	0.7	0.2	0.1	0.1	0.4	0.0
	無回答	5.5	2.7	1.4	0.1	0.9	0.3
パート・アルバイト（n=3,712）		100.0	48.8	27.8	3.9	15.7	3.7
最 賃 と 金 額 比 較 し た	最賃を下回る	5.5	2.7	1.7	0.0	1.1	0.0
	最賃と同額	16.7	7.5	5.9	0.5	2.3	0.5
	5%未満上回る	31.2	16.0	8.3	1.1	4.6	1.2
	5%～10%未満上回る	12.8	6.4	3.5	0.4	1.9	0.6
	10%以上上回る	29.4	14.3	7.4	1.8	4.9	1.1
	無回答	4.3	1.9	1.0	0.1	1.0	0.3

4. パネル集計で比較した価格転嫁の状況等について

2021年度～2023年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549社）について、価格転嫁の状況と、価格転嫁以外の上昇コストの吸収方法について（複数回答）、2022年度調査と2023年度調査で比較を行う²⁵（図表 2-5-15）。

価格転嫁が「全額、できている」と回答した割合は、2022年度調査で 6.8%、2023年度調査で 11.0%となり、「ある程度、できている」の割合は 2022年度調査で 35.1%、2023年度調査で 42.1%と、どちらも 2023年度調査で上昇した。一方、「ほとんど、できていない」（2022年度 21.0%→2023年度 17.1%）や「全く、できていない」（同順に 7.8%→5.0%）、「上昇等による影響は受けていない」（同順に 7.6%→3.5%）と回答した割合は、2023年度調査で低下した。

図表 2-5-15 価格転嫁の状況（パネル集計）



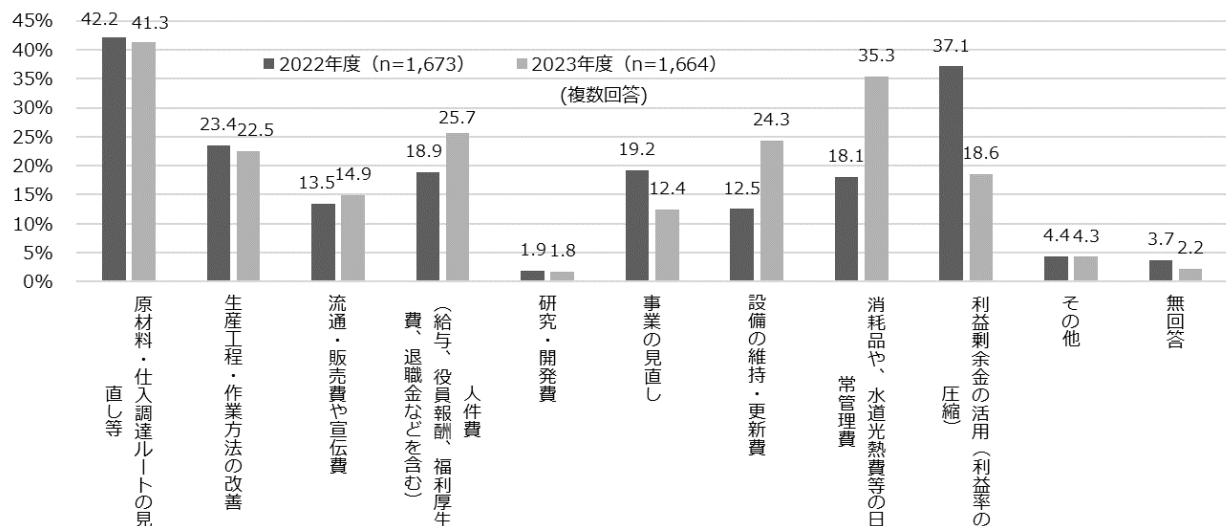
価格転嫁を「ある程度、できている」～「全く、できていない」と回答した企業に対し尋ねた、価格転嫁以外の上昇コストの吸収方法について²⁶、パネル集計で比較すると（2022年度（n=1,673社）、2023年度調査（n=1,664社））、「原材料・仕入調達ルートの見直し等」が 2022年度調査（42.2%）、2023年度調査（41.3%）ともに同程度で、最も高くなった（図表 2-5-16）。2023年度調査で割合が上昇した回答は「消耗品や、水道光熱費等の日常管理費」（2022年度 18.1%→2023年度 35.3%）や、「設備の維持・更新費」（同順に 12.5%→24.3%）、「人件費（給与、役員報酬、福利厚生費、退職金などを含む）」（同順に 18.9%→25.7%）などとなった。反対に、2023年度調査で割合が低下した回答は「利益剰

²⁵ 2021年度調査では、価格転嫁の状況を尋ねた設問がないため、2022年度、2023年度調査のみで比較を行う。

²⁶ 価格転嫁以外の上昇コストの吸収方法については、各調査で価格転嫁を「ある程度、できている」～「全く、できていない」と回答した企業のみが回答する設問のため、2022年度、2023年度で集計対象数が異なっている。

余金の活用（利益率の圧縮）」（同順に 37.1%→18.6%）や「事業の見直し」（同順に 19.2%→12.4%）などとなった。特に、「利益剰余金の活用（利益率の圧縮）」や「消耗品や、水道光熱費等の日常管理費」などの割合は、パネル比較で 15 ポイント以上変化している。

図表 2-5-16 価格転嫁以外の上昇コスト等の吸収方法（パネル集計）



5. パネル集計で比較した企業における従業員の賃金の引上げ状況について

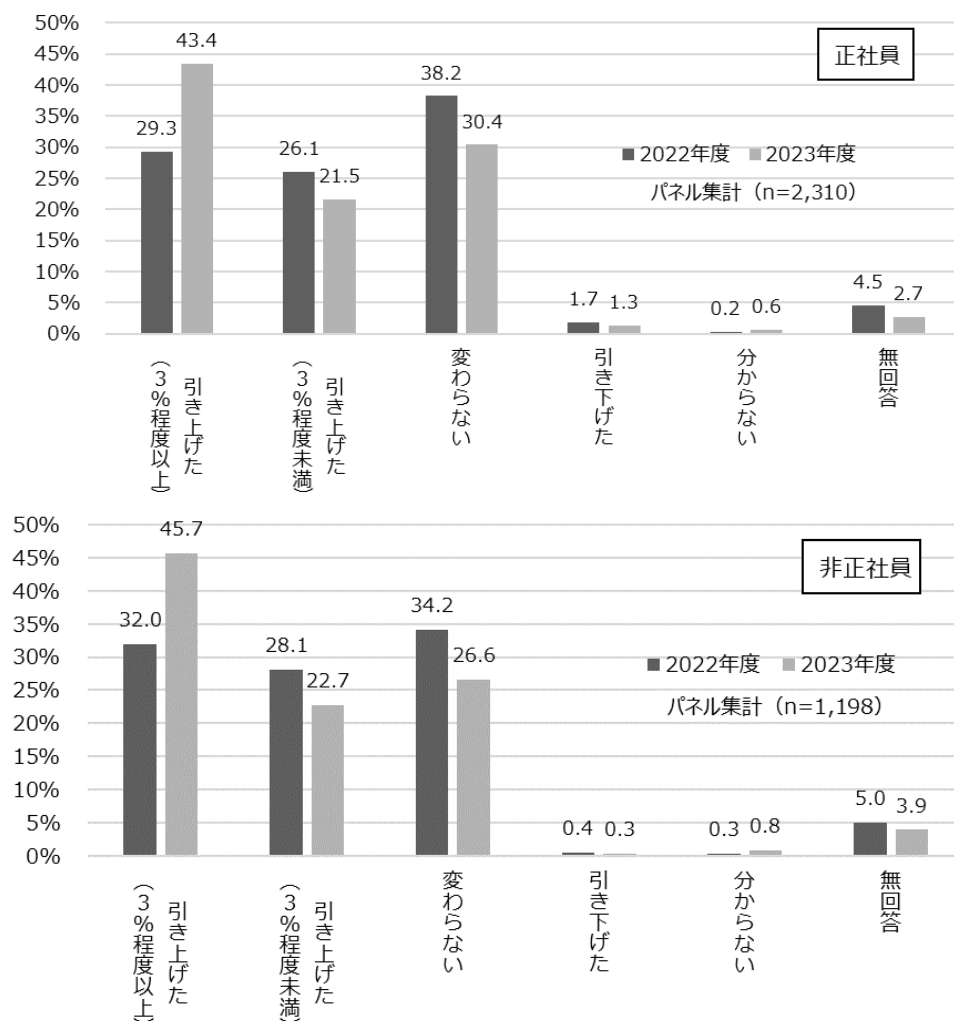
2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549 社）について、パネル調査時点間で、正社員（n=2,310 社）、非正社員（n=1,198 社）がいるとの回答が続いた企業²⁷について、2022 年度調査と、2023 年度調査の賃金の引上げ状況を比較すると²⁸、図表 2-5-17 の通りとなった。正社員、非正社員ともに「変わらない」（正社員 38.2%→30.4%、非正社員 34.2%→26.6%）の割合は低下した。一方、「引き上げた（3%程度以上）」、「引き上げた（3%程度未満）」と回答した割合は合わせて正社員 55.3%→65.0%、非正社員 60.1%→68.4%へと上昇しており、特に、「引き上げた（3%程度以上）」²⁹の割合は、正社員で 29.3%→43.4%、非正社員で 32.0%→45.7%と、どちらも 10 ポイント以上上昇した。

²⁷ 一度でも、該当従業員がいないと回答した企業や無回答だった企業は含んでいない。

²⁸ 2021 年度調査では、賃金の引上げ状況を尋ねた設問がないため、2022 年度、2023 年度調査のみで比較を行う。

²⁹ 2023 年度調査では、「引き上げた（4%以上）」と「引き上げた（3%以上～4%未満）」を合算した値である。

図表 2-5-17 従業員の賃金の引上げ状況の推移(パネル集計)



さらに、各年の賃金の引上げ状況を、総和 100%の構成比の割合でみると、2022 年度、2023 年度調査ともに、「引き上げた (3%程度以上)」と回答した割合が正社員で 20.0%、非正社員で 21.0%となった (図表 2-5-18)。また、「引き上げた (3%程度未満)」や「変わらない」と連続して回答している割合も同様に高く、正社員、非正社員どちらも、2022 年度、2023 年度調査で続けて同じ対応を回答している企業が多くなっている。

また、2022 年度調査で「変わらない」あるいは「引き上げた (3%程度未満)」と回答し、2023 年度調査で「引き上げた (3%程度以上)」と上方の引上げを回答した企業の割合も、正社員、非正社員ともにそれぞれ 10%程度となっている。図表 2-5-17 の比較でもみられた通り、2022 年度より 2023 年度に、より高い水準の賃金引上げが行われているとみられる。

図表 2-5-18 従業員の賃金の引上げ状況の総和 100%の構成比(パネル集計)

(%)

正社員	合計	2023年度					無回答
		引き上げた (3%程度以上)	引き上げた (3%程度未満)	変わらない	引き下げた	分からない	
合計 (n=2,310)	100.0	43.4	21.5	30.4	1.3	0.6	2.7
2022年度	引き上げた (3%程度以上)	29.3	20.0	4.7	3.8	0.2	0.1
	引き上げた (3%程度未満)	26.1	11.2	11.9	2.2	0.2	0.2
	変わらない	38.2	10.1	4.3	22.0	0.5	0.3
	引き下げた	1.7	0.7	0.2	0.6	0.2	0.0
	分からない	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
	無回答	4.5	1.3	0.5	1.6	0.2	0.1

(%)

非正社員	合計	2023年度					無回答
		引き上げた (3%程度以上)	引き上げた (3%程度未満)	変わらない	引き下げた	分からない	
合計 (n=1,198)	100.0	45.7	22.7	26.6	0.3	0.8	3.9
2022年度	引き上げた (3%程度以上)	32.0	21.0	5.6	4.8	0.0	0.0
	引き上げた (3%程度未満)	28.1	13.2	11.0	3.4	0.0	0.2
	変わらない	34.2	9.7	5.0	17.0	0.2	0.3
	引き下げた	0.4	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0
	分からない	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
	無回答	5.0	1.8	1.1	1.2	0.0	0.0

第6節 企業内の一人当たり人件費や従業員数の変化および経営状況の変化

1. 企業内の一人当たり人件費や従業員数の変化

(1) 一人当たり人件費

全有効回答企業（n=8,206 社）に、直近の事業年度の一人当たり人件費を 2021 年度と比較した時の変化について尋ねると、「15%以上増加した」（8.4%）、「10%以上 15%未満増加した」（11.0%）、「5%以上 10%未満増加した」（19.4%）、「5%未満増加した」（19.6%）を合わせた「増加した」割合の合計は 58.4%となった。一方「変わらない」は 25.8%「減少した」は 9.0%となった（図表 2-6-1）。

さらに、ランク別にみると、「A ランク」では「15%以上増加した」（9.7%）の割合が高く、「旧 D→新 B」では「5%以上 10%未満増加した」（23.1%）、「5%未満増加した」（22.3%）が高い。「増加した」と回答した割合の合計は、「旧 D→新 B」（63.2%）、「C ランク」（61.0%）で高くなっているが、どのランクも同程度であった。

主たる業種別にみると、「増加した」割合の合計は、「飲食サービス業」（72.7%）、「宿泊業」（71.9%）、「医療、福祉」（70.4%）などで高くなった。

図表 2-6-1 2021 年度と比べた一人当たり人件費の増減①（2023 年度調査）

	n	増加した	15%以上増加した	10%以上 15%未満増加した	5%以上 10%未満増加した	5%未満増加した	変わらない	減少した	分からない	(%) 無回答
合計	8,206	58.4	8.4	11.0	19.4	19.6	25.8	9.0	3.4	3.4
A ランク	1,792	56.5	9.7	10.9	17.4	18.5	26.6	9.8	3.5	3.5
B ランク	4,179	59.7	7.3	11.1	20.5	20.8	25.4	8.4	3.4	3.1
旧 B→新 B	1,781	58.6	7.1	10.5	20.1	20.9	26.7	8.2	3.5	2.9
旧 C→新 B	1,811	60.0	7.1	12.1	20.4	20.4	23.8	9.2	3.7	3.2
旧 D→新 B	368	63.2	8.4	9.3	23.1	22.3	26.9	5.4	1.4	3.2
C ランク	2,235	61.0	7.5	10.5	23.4	19.6	23.9	7.8	2.9	4.4
建設業	1,774	57.0	8.7	11.5	18.2	18.6	26.8	9.2	3.5	3.5
製造業	1,415	64.8	6.8	13.3	22.5	22.2	19.8	9.3	2.3	3.8
情報通信業	149	50.9	6.7	11.8	14.5	17.8	28.4	13.0	6.2	1.5
運輸業	339	66.3	9.2	13.4	22.5	21.3	23.3	5.0	2.6	2.8
卸売業	794	57.7	8.3	11.8	18.5	19.0	27.9	10.2	1.4	2.9
小売業	1,162	57.5	6.5	9.8	20.5	20.8	27.5	9.1	2.7	3.2
金融業、保険業	102	43.2	5.5	6.3	12.0	19.4	44.2	9.6	2.5	0.5
不動産業、物品賃貸業	304	34.6	7.3	5.9	10.1	11.3	44.3	9.8	5.0	6.2
宿泊業	94	71.9	8.0	20.8	24.8	18.4	20.8	3.3	2.1	2.0
飲食サービス業	345	72.7	15.8	17.7	23.6	15.6	11.0	8.2	4.0	4.0
生活関連サービス業	202	49.7	5.2	5.9	20.3	18.3	25.8	14.9	4.9	4.7
娯楽業	66	65.1	14.1	14.0	20.2	16.8	20.2	6.6	5.4	2.6
教育、学習支援業	101	58.9	12.6	6.9	22.0	17.4	15.2	13.0	11.1	1.8
医療、福祉	444	70.4	11.5	9.2	25.3	24.5	18.4	4.5	3.6	3.1
上記以外のサービス業	915	60.8	9.5	8.4	19.7	23.2	24.5	7.1	4.9	2.7
サービス業計	1,622	62.8	10.5	11.0	20.9	20.4	21.3	8.1	4.6	3.2
サービス業以外計	6,584	57.3	7.8	11.0	19.0	19.4	27.0	9.2	3.1	3.5
1～9人	4,702	49.2	8.1	8.8	15.5	16.8	33.3	10.4	3.7	3.5
10～29人	2,189	76.7	9.7	15.7	27.7	23.6	10.8	6.0	3.0	3.6
30～99人	1,073	80.0	8.2	15.1	27.1	29.6	8.9	5.7	2.8	2.6
100～299人	242	77.5	7.4	14.6	29.5	26.0	9.6	7.7	2.7	2.5

一人当たり人件費が「増加した」と回答した割合の合計は、正社員、非正社員の賃金を「引き上げた」（正社員 78.6%、非正社員 77.0%）企業や、正社員、パート・アルバイトの最も低い賃金が最低賃金と比べて「最賃と同額」（正社員 70.6%、パート・アルバイト 71.1%）、「5%未満、上回る」（同順に 70.2%、71.3%）企業などで高くなった（図表 2-6-2）。「減少した」と回答した割合は、正社員、非正社員の賃金を「引き下げた」（同順に 62.7%、31.0%）企業で高くなっている。

図表 2-6-2 2021 年度と比べた一人当たり人件費の増減②（2023 年度調査）

		n	増加した	1 5 %以上 増加した	1 0 %以上 1 5 %未満 増加した	5 %以上 1 0 %未満 増加した	5 %未満 増加した	変わらない	減少した	分からない	(%) 無回答
合計		8,206	58.4	8.4	11.0	19.4	19.6	25.8	9.0	3.4	3.4
正社員		7,766	59.0	8.3	11.0	19.9	19.8	25.3	8.9	3.4	3.4
賃 金 引 上	引き上げた	5,173	78.6	11.4	15.2	26.6	25.4	9.2	5.7	2.7	3.7
	変わらない	2,195	27.9	3.2	4.3	9.2	11.3	54.6	10.9	3.9	2.7
	引き下げた	112	8.8	1.6	0.6	3.8	2.8	23.8	62.7	2.9	1.7
	分からない	36	17.9	1.6	1.5	3.0	11.8	22.4	13.4	44.8	1.4
	無回答	250	49.1	7.0	9.5	19.0	13.6	30.5	10.8	4.3	5.3
賃 金 と 比 較 し た	最賃を下回る	203	31.8	4.2	4.8	10.8	11.9	43.8	19.4	2.7	2.3
	最賃と同額	313	70.6	7.7	14.2	22.3	26.4	14.1	8.2	3.5	3.6
	5%未満上回る	889	70.2	6.6	12.8	25.4	25.4	16.4	8.1	2.4	2.8
	5%～10%未満上回る	568	68.2	9.3	13.1	24.8	21.1	15.2	8.6	4.0	3.9
	10%以上上回る	4,994	60.2	8.6	11.3	20.3	20.0	25.2	8.6	3.0	3.1
	無回答	799	42.9	8.3	7.9	13.0	13.7	36.5	9.2	6.5	5.0
非正社員		4,741	65.1	8.8	12.5	22.1	21.7	19.3	8.8	3.3	3.4
賃 金 引 上	引き上げた	2,986	77.0	10.6	16.0	26.4	24.1	9.3	6.6	3.1	3.9
	変わらない	1,457	46.3	5.7	6.9	15.4	18.3	36.0	11.8	3.5	2.4
	引き下げた	24	28.3	4.3	0.0	8.2	15.8	38.0	31.0	0.0	2.8
	分からない	31	45.6	3.9	10.6	13.3	17.8	14.9	17.0	20.4	2.1
	無回答	243	55.8	9.6	9.9	19.4	16.8	26.4	11.1	2.4	4.3
パート・アルバイト		3,712	65.8	8.9	12.7	22.7	21.5	18.2	9.3	3.4	3.4
賃 金 と 比 較 し た	最賃を下回る	133	48.7	4.8	10.3	13.9	19.7	27.0	19.8	4.5	0.0
	最賃と同額	689	71.1	6.5	14.4	22.9	27.3	10.6	9.3	5.2	3.9
	5%未満上回る	1,263	71.3	9.3	13.5	25.9	22.6	13.8	8.6	2.8	3.5
	5%～10%未満上回る	460	65.7	9.8	12.4	25.5	18.0	18.9	9.8	1.2	4.4
	10%以上上回る	1,037	62.0	10.4	12.4	20.0	19.3	23.9	7.0	3.8	3.3
	無回答	130	52.3	8.2	7.1	19.1	17.9	28.0	14.1	2.8	2.9

(2) 1 年前と比較した従業員数の増減

全有効回答企業（n=8,206 社）に、1 年前と比較した従業員数の増減を尋ねると、「変わらない」が 67.2%と最も高くなった（図表 2-6-3）。「20%以上増えた」（3.3%）、「10%以上 20%未満増えた」（4.1%）、「10%未満増えた」（7.0%）を合わせた「増えた」割合の合計は 14.4%となり、「20%以上減った」（3.8%）、「10%以上 20%未満減った」（3.4%）、「10%未満減った」（7.2%）を合わせた「減った」割合の合計は 14.4%と、どちらも同程

度となった。

従業員数の増減について詳細をみると、「増えた」と回答した割合の合計は、「医療,福祉」(23.0%)や「運輸業」(19.8%)、「情報通信業」(18.8%)や従業員数が10人以上の企業などで高くなった(「10～29人」24.4%～「100～299人」29.2%)。「減った」と回答した割合の合計は、「運輸業」(18.7%)や「情報通信業」(18.2%)、「製造業」(18.1%)や従業員数の多い企業などで高くなった(「100～299人」)。

図表 2-6-3 1年前と比べた従業員数の増減①(2023年度調査)

	n	増えた	20%以上 増えた	10%以上 20%未満 増えた	10%未満 増えた	変わらない	減った	10%未満 減った	10%以上 20%未満 減った	20%以上 減った	分らない	無回答
合計	8,206	14.4	3.3	4.1	7.0	67.2	14.4	7.2	3.4	3.8	0.7	3.2
Aランク	1,792	14.0	3.9	4.0	6.2	68.7	13.5	6.6	3.2	3.8	0.6	3.2
Bランク	4,179	14.7	2.8	4.3	7.6	66.6	14.8	7.4	3.6	3.7	0.8	3.2
旧B→新B	1,781	15.6	2.8	4.4	8.4	66.2	14.4	7.4	3.5	3.6	0.9	2.9
旧C→新B	1,811	14.4	3.0	4.5	7.0	66.2	15.0	7.2	4.0	3.8	0.8	3.5
旧D→新B	368	11.1	1.6	3.2	6.3	70.2	15.4	8.4	2.6	4.3	0.3	3.0
Cランク	2,235	15.3	3.3	4.2	7.8	63.3	16.6	8.6	3.9	4.2	1.1	3.6
建設業	1,774	14.0	2.9	4.1	7.1	66.8	15.2	7.9	3.2	4.2	0.8	3.2
製造業	1,415	14.8	2.7	4.5	7.6	63.1	18.1	10.8	4.0	3.4	0.6	3.4
情報通信業	149	18.8	4.7	4.3	9.7	60.4	18.2	6.4	3.7	8.2	0.8	1.8
運輸業	339	19.8	1.6	5.8	12.5	56.1	18.7	9.4	5.4	3.9	1.6	3.8
卸売業	794	14.6	5.0	3.0	6.6	70.8	10.7	5.5	2.1	3.1	0.9	3.1
小売業	1,162	11.5	2.4	3.8	5.3	71.2	13.1	6.7	3.0	3.4	1.2	3.1
金融業, 保険業	102	8.1	3.0	5.1	0.0	83.4	7.2	4.2	1.8	1.2	0.8	0.5
不動産業, 物品賃貸業	304	9.2	2.5	3.5	3.1	73.8	10.9	2.2	4.3	4.4	0.5	5.7
宿泊業	94	9.4	1.5	1.6	6.4	68.7	17.5	13.8	0.5	3.3	0.0	4.4
飲食サービス業	345	17.2	2.8	6.5	8.0	60.2	17.0	6.7	6.9	3.4	0.6	5.0
生活関連サービス業	202	11.9	3.5	2.7	5.6	68.3	15.4	5.1	5.8	4.5	0.0	4.4
娯楽業	66	14.6	1.0	0.0	13.5	68.6	16.8	9.1	4.4	3.3	0.0	0.0
教育, 学習支援業	101	17.9	5.8	6.5	5.6	61.5	14.4	7.4	2.6	4.4	4.1	2.1
医療, 福祉	444	23.0	5.4	6.5	11.1	60.5	13.8	7.5	3.2	3.1	0.6	2.2
上記以外のサービス業	915	16.0	4.5	4.0	7.4	69.3	12.3	6.1	2.4	3.9	0.3	2.1
サービス業計	1,622	15.4	3.7	4.1	7.5	67.1	14.2	6.6	3.8	3.8	0.3	3.1
サービス業以外計	6,584	14.2	3.2	4.2	6.8	67.2	14.5	7.3	3.4	3.8	0.9	3.3
1～9人	4,702	8.9	3.3	2.6	3.0	76.1	10.7	3.6	2.6	4.6	0.9	3.4
10～29人	2,189	24.4	3.6	7.7	13.1	51.6	20.9	12.2	5.7	2.9	0.3	2.7
30～99人	1,073	29.1	2.1	6.3	20.7	44.8	22.2	17.1	4.4	0.7	0.2	3.6
100～299人	242	29.2	5.7	7.9	15.5	36.2	30.7	25.7	4.7	0.3	1.0	2.9

1年前と比較して従業員数が「増えた」と回答した割合の合計は、最低賃金引上げに対処するため「取り組んだことがあった」(19.7%)企業、価格転嫁「できている」(16.4%)企業、正社員、非正社員の賃金を「引き上げた」(正社員19.5%、非正社員21.1%)企業や、正社員、パート・アルバイトの最も低い賃金が最低賃金と比べて「5%未満、上回る」(正社員19.2%、パート・アルバイト21.3%)企業や「5%～10%未満、上回る」(同順に18.2%、20.1%)企業などで高くなった(図表 2-6-4)。従業員数が「減った」と回答した割合の合

計は、価格転嫁「できていない」(19.7%) 企業、正社員の賃金を「引き下げた」(30.1%) 企業や、正社員、パート・アルバイトの最も低い賃金が「最賃と同額」(正社員 20.8%、パート・アルバイト 21.8%) の企業などで高くなった。賃金の引上げを行った企業では、一人当たり人件費は増加しているが、従業員数が減少している傾向はあまりみられなかった。

図表 2-6-4 1 年前と比べた従業員数の増減②(2023 年度調査)

			n	増えた	2 0 %以上 増えた	1 0 %以上 2 0 %未満 増えた	1 0 %未満 増えた	変わらない	減った	1 0 %未満 減った	1 0 %以上 2 0 %未満 減った	2 0 %以上 減った	分からない	(%) 無回答
合計			8,206		3.3	4.1	7.0	67.2	14.4	7.2	3.4	3.8	0.7	3.2
取組	あった	3,877	19.7	3.9	6.1	9.8	56.5	17.4	9.8	4.2	3.4	0.5	5.9	
	なかった	3,975	10.6	2.8	2.8	5.1	76.0	11.8	5.0	2.9	3.8	0.9	0.7	
	無回答	354	9.4	3.8	2.3	3.2	66.3	15.8	7.1	2.3	6.5	1.5	7.1	
価格転嫁	できている	4,108	16.4	3.7	4.9	7.8	68.6	13.0	7.3	2.8	2.9	0.7	1.4	
	できていない	1,973	13.5	2.2	4.1	7.2	65.5	19.7	8.8	5.5	5.4	0.4	0.9	
	影響を受けていない	330	13.6	5.3	3.2	5.0	74.2	10.6	4.9	3.0	2.6	1.0	0.7	
	分からない	1,431	13.4	3.8	3.1	6.4	70.4	13.9	6.5	3.0	4.4	1.3	1.0	
	無回答	364	4.2	0.8	1.3	2.1	40.7	8.0	2.1	2.1	3.8	0.6	46.5	
正社員			7,766	14.8	3.3	4.2	7.2	66.5	14.7	7.4	3.5	3.8	0.8	3.3
賃金引上	引き上げた	5,173	19.5	3.9	5.4	10.2	60.8	15.9	9.3	3.8	2.9	0.4	3.4	
	変わらない	2,195	7.2	2.6	2.5	2.2	76.9	11.8	4.4	2.9	4.5	1.3	2.8	
	引き下げた	112	1.5	0.4	0.0	1.1	64.8	30.1	2.6	6.9	20.5	1.1	2.5	
	分からない	36	19.1	4.9	4.2	10.0	53.6	19.3	11.1	0.0	8.2	4.4	3.6	
	無回答	250	11.3	1.9	2.8	6.6	71.0	9.8	6.0	2.9	0.9	1.9	6.0	
賃金と比較した	最賃を下回る	203	6.5	1.4	2.6	2.5	77.0	12.5	3.8	4.0	4.7	1.3	2.7	
	最賃と同額	313	17.1	2.8	4.3	9.9	59.8	20.8	13.2	5.0	2.7	0.5	1.8	
	5%未満上回る	889	19.2	3.2	4.6	11.3	56.9	19.7	11.9	5.3	2.5	0.7	3.5	
	5%～10%未満上回る	568	18.2	3.1	5.0	10.1	57.6	19.4	11.4	6.1	1.9	1.2	3.7	
	10%以上上回る	4,994	15.0	3.6	4.4	6.9	67.4	14.1	6.8	3.0	4.2	0.6	2.9	
	無回答	799	10.0	2.7	2.5	4.9	72.4	10.6	4.4	2.7	3.5	1.4	5.6	
非正社員			4,741	18.4	3.6	5.7	9.1	60.3	17.2	9.2	4.3	3.7	0.6	3.5
賃金引上	引き上げた	2,986	21.1	3.7	6.7	10.7	55.3	18.9	11.0	4.5	3.4	0.6	4.1	
	変わらない	1,457	14.0	3.7	3.9	6.4	68.4	14.4	5.9	4.0	4.4	0.6	2.6	
	引き下げた	24	1.0	0.0	0.0	1.0	88.4	9.0	4.9	0.0	4.1	0.0	1.7	
	分からない	31	17.5	3.9	4.2	9.4	50.0	29.0	19.8	2.2	7.0	1.4	2.1	
	無回答	243	17.7	2.1	6.3	9.4	64.1	14.2	8.5	3.5	2.2	1.1	3.0	
パート・アルバイト			3,712	18.3	3.3	6.2	8.7	60.2	17.3	9.2	4.2	3.8	0.7	3.5
賃金と比較した	最賃を下回る	133	10.3	1.8	3.9	4.6	64.0	20.5	10.9	5.0	4.6	3.3	2.0	
	最賃と同額	689	16.1	2.2	5.4	8.5	57.6	21.8	11.4	5.3	5.1	1.4	3.1	
	5%未満上回る	1,263	21.3	3.9	6.5	11.0	55.9	18.4	11.3	3.8	3.2	0.3	4.1	
	5%～10%未満上回る	460	20.1	3.6	7.9	8.6	59.4	15.6	6.4	5.4	3.8	0.9	4.0	
	10%以上上回る	1,037	18.2	3.7	6.7	7.8	64.2	14.0	6.9	3.4	3.6	0.1	3.6	
	無回答	130	9.6	2.8	1.3	5.5	72.6	15.5	6.9	4.3	4.4	0.6	1.8	

(3) 従業員の過不足

全有効回答企業 (n=8,206 社) に、従業員の過不足感を尋ねたところ、「適正」が 46.8% で最も高く、「不足」が 35.2%、「過剰」が 2.5% となった (図表 2-6-5)。

ランク別にみると、「不足」と回答した割合は、「旧 D→新 B」(42.1%)、「C ランク」(41.2%) が高く、どのランクも 3 割を超えている。

主たる業種別にみると、「不足」と回答した割合は「建設業」（49.3％）や「宿泊業」（49.2％）、「情報通信業」（47.3％）などで高い。「過剰」と回答した割合は「娯楽業」（9.8％）、「製造業」（5.1％）などで高くなっている。規模別にみると、規模が大きいほど「不足」と回答した割合が高いが、「過剰」と回答した割合も高くなっている。

図表 2-6-5 従業員の過不足①(2023 年度調査)

従業員全体	n					(%)
		不足	適正	過剰	分からない	無回答
合計	8,206	35.2	46.8	2.5	3.5	12.0
Aランク	1,792	32.4	49.0	2.6	3.4	12.5
Bランク	4,179	36.5	46.0	2.5	3.6	11.4
旧B→新B	1,781	34.9	46.5	2.6	3.5	12.4
旧C→新B	1,811	37.0	45.9	2.5	4.1	10.6
旧D→新B	368	42.1	43.9	2.4	1.8	9.8
Cランク	2,235	41.2	40.7	2.3	3.1	12.7
建設業	1,774	49.3	34.7	0.9	3.4	11.8
製造業	1,415	33.1	49.0	5.1	3.2	9.6
情報通信業	149	47.3	36.8	3.3	2.7	9.9
運輸業	339	46.2	37.8	2.7	1.8	11.5
卸売業	794	24.2	56.2	3.1	4.4	12.1
小売業	1,162	28.3	51.5	2.6	4.4	13.2
金融業、保険業	102	30.8	48.8	0.2	4.1	16.0
不動産業、物品賃貸業	304	13.2	62.0	2.5	3.6	18.6
宿泊業	94	49.2	41.6	0.0	1.6	7.6
飲食サービス業	345	45.4	39.1	0.9	2.5	12.1
生活関連サービス業	202	35.4	45.8	1.5	2.6	14.8
娯楽業	66	34.6	41.9	9.8	0.5	13.1
教育、学習支援業	101	35.3	46.6	4.7	6.9	6.4
医療、福祉	444	35.6	50.4	3.2	2.2	8.6
上記以外のサービス業	915	35.0	48.3	1.4	3.7	11.6
サービス業計	1,622	38.0	45.4	1.6	3.1	12.0
サービス業以外計	6,584	34.4	47.2	2.8	3.6	12.0
1～9人	4,702	28.0	50.8	1.8	4.2	15.2
10～29人	2,189	47.1	40.4	4.0	2.1	6.4
30～99人	1,073	55.2	35.6	3.9	1.3	3.9
100～299人	242	57.9	31.3	5.5	2.1	3.3

さらに詳細にみると、「不足」と回答した割合は、最低賃金の引上げに対処するため「取り組んだことがあった」（42.6％）企業や賃金を「引き上げた」（正社員 42.5％、非正社員 42.1％）企業、最低賃金と比較して、正社員の最も低い賃金が「5％未満、上回る」（45.9％）、「5％～10％未満、上回る」（41.2％）、パート・アルバイトの最も低い賃金が「最賃と同額」（42.0％）、「5％未満、上回る」（41.1％）企業などで高くなっている（図表 2-6-6）。

図表 2-6-6 従業員の過不足②(2023 年度調査)

							(%)
従業員全体		n	不足	適正	過剰	分からない	無回答
合計		8,206	35.2	46.8	2.5	3.5	12.0
取組	あった	3,877	42.6	40.8	3.4	2.7	10.5
	なかった	3,975	29.5	51.8	1.9	4.2	12.6
	無回答	354	30.8	44.9	1.6	3.1	19.5
正社員		7,766	36.1	47.3	2.7	3.4	10.5
賃金引上	引き上げた	5,173	42.5	43.8	2.7	2.3	8.7
	変わらない	2,195	26.6	54.0	2.3	4.8	12.3
	引き下げた	112	13.2	54.7	6.6	8.6	16.8
	分からない	36	43.0	30.9	8.5	7.9	9.6
	無回答	250	26.8	41.7	2.3	6.6	22.6
最賃と金額比較した	最賃を下回る	203	21.4	52.1	2.4	9.4	14.7
	最賃と同額	313	39.1	46.1	3.9	3.2	7.6
	5%未満上回る	889	45.9	43.1	2.2	1.3	7.5
	5%～10%未満上回る	568	41.2	42.8	4.5	4.3	7.2
	10%以上上回る	4,994	36.7	47.6	2.7	3.0	10.0
	無回答	799	25.3	50.1	1.7	5.4	17.5
非正社員		4,741	39.1	45.4	3.2	3.0	9.3
賃金引上	引き上げた	2,986	42.1	43.2	3.7	2.2	8.8
	変わらない	1,457	33.2	49.9	2.5	4.2	10.1
	引き下げた	24	29.0	34.9	7.9	8.2	20.0
	分からない	31	54.8	31.8	0.0	2.3	11.1
	無回答	243	40.8	44.4	2.1	4.5	8.2
パート・アルバイト		3,712	38.5	45.8	3.5	3.1	9.1
最賃と金額比較した	最賃を下回る	133	31.2	44.4	2.5	5.3	16.5
	最賃と同額	689	42.0	40.1	4.2	4.4	9.3
	5%未満上回る	1,263	41.1	45.6	3.6	2.2	7.5
	5%～10%未満上回る	460	38.1	46.1	4.2	2.9	8.7
	10%以上上回る	1,037	37.3	48.1	2.7	2.8	9.0
	無回答	130	24.9	52.7	4.3	5.6	12.4

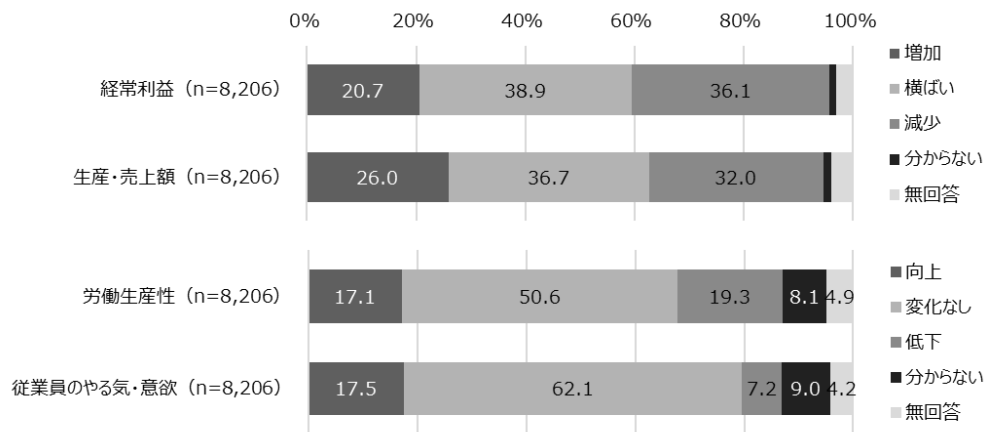
2. 1 年前との経営状況等の変化

全有効回答企業（n=8,206 社）に、1 年前と比べた経営状況等の変化について、「経常利益」、「生産・売上額」、「労働生産性³⁰」、「従業員のやる気・意欲」の 4 つの項目で尋ねると、全ての項目で「横ばい」あるいは「変化なし」が最も高くなった（図表 2-6-7）。特に、「変化なし」の割合は、「労働生産性」（50.6%）と「従業員のやる気・意欲」（62.1%）で半数以上を超えている。「経常利益」で「増加」が 20.7%、「減少」が 36.1%、「生産・売上額」で「増加」が 26.0%、「減少」が 32.0%と、どちらも「減少」と回答した割合の方が高くなった。「労働生産性」でも同様に、「低下」（19.3%）と回答した割合は「向上」（17.1%）

³⁰ 労働者 1 人 1 時間当たり、どの程度の付加価値額を生み出したかを指すものと定義し、付加価値額は経常利益と人件費と特定の費用（金融費用、租税公課、賃借料、減価償却費）の合計とした。

と回答した割合よりも高くなっている。「従業員のやる気・意欲」は「低下」（7.2％）の割合よりも「向上」（17.5％）の割合の方が高くなった。

図表 2-6-7 1 年前と比べた経営状況の変化（2023 年度調査）



上記経営状況等の変化について、価格転嫁の状況別に、「経常利益」、「生産・売上額」の変化をみると、価格転嫁が「できている」企業で、「経常利益」や「生産・売上額」は「増加」（同順に 27.2％、33.0％）したと回答した割合が高い（図表 2-6-8）。価格転嫁が「できていない」では、どちらも「減少」（同順に 51.5％、43.7％）の割合が高い。

同様に「経常利益」、「生産・売上額」を一人当たり人件費の変化別にみると、一人当たり人件費が「増加した」企業では「経常利益」や「生産・売上額」が「増加」（同順に 27.3％、35.0％）と回答した割合が高くなった。一方、人件費が「減少した」企業では、「経常利益」、「生産・売上額」が「減少」（同順に 62.5％、62.3％）と回答した割合が高い。

図表 2-6-8 価格転嫁、人件費の変化別にみた「経常利益」、「生産・売上」（2023 年度調査）

経常利益							(%)	生産・売上額							(%)			
		n	増加	横ばい	減少	分からない	無回答			n	増加	横ばい	減少	分からない	無回答			
合計		8,206	20.7	38.9	36.1	1.3	3.0	合計		8,206	26.0	36.7	32.0	1.4	3.9			
価格転嫁	できている	4,108	27.2	40.5	30.9	0.9	0.5	価格転嫁	できている	4,108	33.0	37.2	27.5	0.8	1.4			
	できていない	1,973	13.2	34.1	51.5	0.5	0.7		価格転嫁	できていない	1,973	21.0	33.8	43.7	0.5	1.1		
	影響を受けていない	330	24.9	47.0	26.0	1.4	0.7			価格転嫁	影響を受けていない	330	26.2	46.2	24.8	1.3	1.5	
	分からない	1,431	15.2	42.5	37.3	3.9	1.1				価格転嫁	分からない	1,431	18.0	40.1	35.6	4.2	2.2
	無回答	364	6.6	24.8	17.1	0.6	50.9					価格転嫁	無回答	364	7.7	23.0	14.1	1.0
人件費	増加した	5,204	27.3	39.4	31.9	0.8	0.6	人件費					増加した	5,204	35.0	37.1	26.0	0.9
	変わらない	1,789	11.0	47.3	39.7	1.2	0.7		人件費				変わらない	1,789	12.7	45.1	38.1	1.1
	減少した	659	10.8	25.7	62.5	0.2	0.8			人件費			減少した	659	13.1	22.3	62.3	0.4
	分からない	259	18.8	30.1	33.0	16.2	2.0				人件費		分からない	259	22.2	31.2	30.2	14.9
	無回答	295	8.7	10.6	13.5	0.0	67.3					人件費	無回答	295	11.2	9.5	11.8	0.0

続いて、賃金の引上げ状況別に、「労働生産性」と「従業員のやる気・意欲」の変化をみると、正社員、非正社員ともに賃金を「引き上げた」企業で、「労働生産性」が「向上」（正

社員 22.1%、非正社員 21.4%）と回答した割合、「従業員のやる気・意欲」が「向上」（同順に 21.7%、19.4%）と回答した割合が高くなっている（図表 2-6-9）。また、賃金が「変わらない」企業では、「労働生産性」、「従業員のやる気・意欲」どちらも「変化なし」の割合が高く、賃金を「引き下げた」企業では、どちらも「低下」と回答した割合が高い。

図表 2-6-9 賃金引き上げの状況別にみた「労働生産性」、「従業員のやる気・意欲」(2023 年度調査)

		(%)								(%)					
労働生産性		n	向上	変化なし	低下	分からない	無回答	従業員のやる気・意欲		n	向上	変化なし	低下	分からない	無回答
正社員		7,766	17.3	50.8	19.1	8.0	4.9	正社員		7,766	17.7	62.0	7.1	9.0	4.2
賃金 引上	引き上げた	5,173	22.1	49.9	16.4	7.5	4.2	賃金 引上	引き上げた	5,173	21.7	60.3	5.7	8.7	3.6
	変わらない	2,195	10.1	52.9	22.7	8.6	5.8		変わらない	2,195	11.7	65.9	8.7	8.9	4.9
	引き下げた	112	5.6	39.5	42.9	8.0	4.0		引き下げた	112	2.0	61.8	21.0	13.2	2.0
	分からない	36	4.9	47.5	15.9	30.2	1.4		分からない	36	3.4	54.7	7.6	33.0	1.4
	無回答	250	12.2	55.1	16.6	7.3	8.8		無回答	250	16.9	56.6	8.5	9.0	9.1
非正社員		4,741	18.7	49.8	19.0	8.6	3.9	非正社員		4,741	17.8	61.4	7.7	9.7	3.4
賃金 引上	引き上げた	2,986	21.4	48.5	17.8	8.0	4.3	賃金 引上	引き上げた	2,986	19.4	59.9	7.7	9.2	3.8
	変わらない	1,457	14.4	53.0	20.1	9.6	2.8		変わらない	1,457	14.6	65.4	6.8	10.6	2.5
	引き下げた	24	6.0	32.2	54.0	3.7	4.1		引き下げた	24	6.0	28.6	55.9	5.4	4.1
	分からない	31	17.4	33.0	27.9	18.7	2.9		分からない	31	15.9	39.6	12.4	29.2	2.9
	無回答	243	16.8	48.8	20.5	7.9	5.9		無回答	243	21.6	59.6	7.2	6.6	5.0

さらに、経営状況等の変化を表側にして、価格転嫁と賃金の引き上げ状況をみると図表 2-6-10 の通りとなった。それぞれの経営状況等の変化で「増加」や「向上」と回答した企業では、価格転嫁「できている」と回答した割合や、正社員、非正社員の賃金を「引き上げた」と回答した割合が高くなっている。経営状況等の変化で「減少」や「低下」と回答した割合は、価格転嫁「できていない」割合が高くなっている。

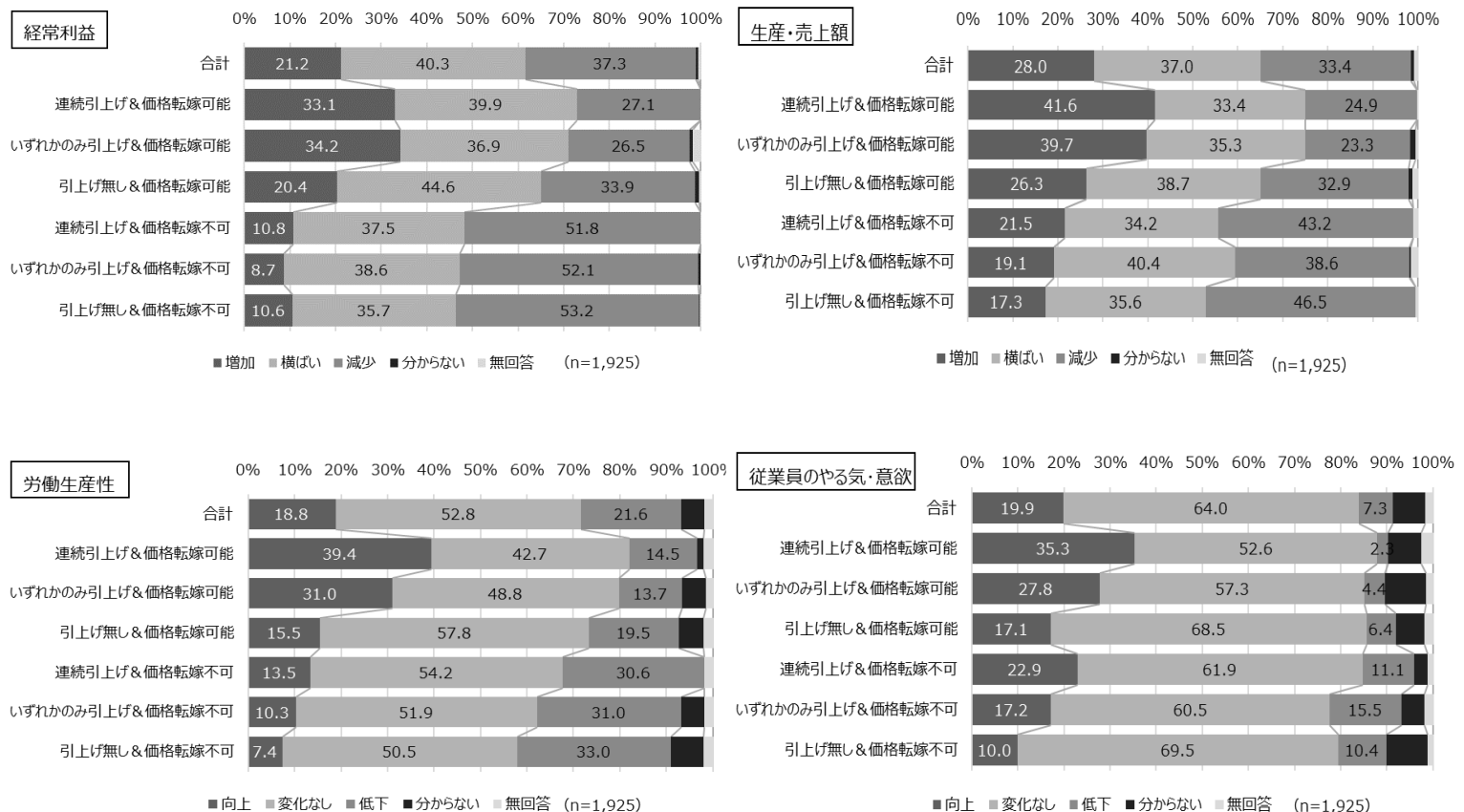
図表 2-6-10 経営状況等の変化別にみた価格転嫁と賃金引き上げ状況(2023 年度調査)

																				(%)
		合計	価格転嫁					正社員	賃金引き上げ					非正社員	賃金引き上げ					
			できている	できていない	影響を受けていない	分からない	無回答		引き上げた	変わらない	引き下げた	分からない	無回答		引き上げた	変わらない	引き下げた	分からない	無回答	
		8,206	49.0	24.0	5.0	17.3	4.6	7,766	60.8	32.9	2.3	0.6	3.5	4,741	59.9	33.3	0.6	0.7	5.5	
経常利益	増加	1,769	64.4	15.3	6.1	12.7	1.5	1,693	74.6	21.5	0.6	0.9	2.5	1,093	66.9	26.7	0.2	1.0	5.1	
	横ばい	3,122	51.0	21.1	6.1	18.9	3.0	2,959	61.0	34.0	1.4	0.5	3.2	1,755	59.2	35.7	0.3	0.2	4.6	
	減少	2,965	41.9	34.3	3.6	17.9	2.2	2,784	53.0	38.1	4.4	0.6	3.9	1,683	55.5	35.7	1.2	1.1	6.6	
	分からない	111	31.7	9.3	5.4	51.5	2.1	106	41.0	47.1	1.5	0.9	9.5	76	53.6	39.0	0.9	1.4	5.1	
	無回答	239	8.3	5.5	1.1	6.6	78.6	224	63.7	29.0	0.8	0.3	6.1	134	72.4	20.2	0.0	0.7	6.7	
生産・売上額	増加	2,215	62.2	19.4	5.1	12.0	1.4	2,114	75.1	21.5	0.6	0.6	2.1	1,431	69.2	25.2	0.2	0.9	4.6	
	横ばい	2,939	49.7	22.1	6.3	18.9	2.9	2,793	60.1	34.1	1.6	0.7	3.5	1,610	58.0	35.7	0.4	0.2	5.7	
	減少	2,636	42.0	32.8	3.9	19.3	2.0	2,470	51.1	39.7	4.5	0.6	4.1	1,466	52.8	39.3	1.2	1.1	5.6	
	分からない	107	29.5	9.5	4.7	53.0	3.3	99	49.9	40.5	1.5	1.6	6.5	74	52.9	36.8	0.8	1.4	8.0	
	無回答	309	17.8	6.5	1.9	9.6	64.2	290	53.9	38.6	1.7	0.2	5.6	160	67.3	22.9	0.7	0.6	8.4	
労働生産性	向上	1,474	68.7	15.2	5.0	9.6	1.5	1,407	77.5	19.2	0.7	0.2	2.4	907	68.5	25.7	0.2	0.7	4.9	
	変化なし	4,054	50.6	22.9	6.0	18.2	2.3	3,848	59.7	34.2	1.8	0.6	3.7	2,315	58.3	35.4	0.4	0.5	5.4	
	低下	1,605	40.6	39.0	3.8	14.7	1.9	1,504	52.3	39.1	5.1	0.5	3.0	915	56.1	35.2	1.7	1.1	5.9	
	分からない	672	32.5	23.4	3.4	37.8	3.0	629	57.0	35.3	2.3	2.3	3.1	408	55.9	37.3	0.3	1.6	5.0	
	無回答	401	23.8	9.0	2.5	11.7	53.1	378	52.6	39.0	1.9	0.2	6.3	196	66.5	24.1	0.6	0.5	8.3	
従業員のやる気・意欲	向上	1,479	63.0	16.9	5.2	11.9	3.0	1,411	74.7	21.7	0.3	0.1	3.3	850	65.3	27.2	0.2	0.6	6.6	
	変化なし	5,040	49.3	25.9	5.4	17.4	2.0	4,759	59.1	34.9	2.3	0.5	3.2	2,899	58.5	35.5	0.3	0.5	5.3	
	低下	589	38.8	38.2	4.1	16.7	2.2	555	48.6	40.0	6.7	0.7	4.1	365	59.8	29.7	4.3	1.2	5.1	
	分からない	754	39.6	21.9	4.2	32.7	1.6	718	58.6	32.4	3.3	2.3	3.4	457	57.2	36.5	0.3	2.2	3.8	
	無回答	344	22.9	6.8	2.1	7.9	60.3	323	52.4	38.8	1.1	0.2	7.5	170	66.1	24.6	0.7	0.6	8.0	

3. パネル集計で比較した1年前との経営状況等の変化

2021年度～2023年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549社）について、2022年度調査、2023年度調査の地域別最低賃金の引上げに対処するための賃上げ（正社員あるいは非正社員）の実施状況と、2023年度調査で上昇コストの価格転嫁の状況別に、2023年度調査の1年前と比較した経営指標についてみた結果（n=1,925社）³¹、以下の図表2-6-11の通りとなった。地域別最低賃金の引上げに対処するための取組で「賃金の引上げ（正社員）」、「賃金の引上げ（非正社員）」のいずれかを回答した企業について、2022年度調査、2023年度調査どちらも回答した場合は「連続引上げ」、どちらか一方の調査のみ回答した場合は「いずれかのみ引上げ」と分類し、どちらも回答していない企業は「引上げ無し」とした³²。また、2023年度調査の価格転嫁の状況で、「全額、できている」、「ある程度、できている」と回答した企業は「価格転嫁可能」とし、「ほとんど、できていない」、「全く、できていない」と回答した企業は「価格転嫁不可」とした。

図表 2-6-11 賃金引上と価格転嫁の状況別にみた経営状況等の変化（2023年度調査）



³¹ 2023年度調査の上昇コストの価格転嫁の状況について、「上昇等による影響は受けていない」、「何とも言えない・分からない」と回答した企業は集計から除いている。

³² 「引上げ無し」は、2022年度調査の間12、2023年度調査の間13の「賃金の引上げ（正社員）」または、「賃金の引上げ（非正社員）」に回答がなかったあるいは、2022年度調査の間11、2023年度調査の間12で「取り組んだことはなかった」と回答した企業で集計した。

「経常利益」、「生産・売上額」で「増加」と回答した割合や、「労働生産性」、「従業員のやる気・意欲」で「向上」と回答した割合は「連続引上げ&価格転嫁可能」や「いずれかのみ引上げ&価格転嫁可能」で高くなっている。「経常利益」、「生産・売上額」、「労働生産性」に関しては、次いで「引上げ無し&価格転嫁可能」で高くなっている。また、「経常利益」と「生産・売上額」では「価格転嫁不可」で「減少」と回答した割合が高く、賃金の引上げ状況を問わず、「生産・売上額」で4割程度、「経常利益」で5割以上となっている。

一方、「従業員のやる気・意欲」で「向上」と回答した割合は「引上げ無し&価格転嫁可能」（17.1%）よりも「連続引上げ&価格転嫁不可」（22.9%）の方が高くなっている。

第7節 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応するために期待する政策的支援

1. 地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援

全有効回答企業（n=8,206社）に地域別最低賃金の改定や賃金の引上げに対応していくために期待する政策的支援について尋ねると（複数回答）、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大」が46.4%で最も高く、次いで「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」（37.4%）、「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」（21.3%）などとなり、「期待する政策的支援はない」は16.2%となった（図表2-7-1）。

こうした結果を主たる業種別にみると、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制など）の拡大」と、「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」と回答した割合は「宿泊業」（同順58.5%、54.4%）で最も高くなっている。また、「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」と回答した割合は「娯楽業」（35.4%）や「飲食サービス業」（29.3%）、「生活関連サービス業」（28.5%）、「運輸業」（28.3%）などで高くなった。「価格転嫁について消費者の理解を得るための環境整備」の割合は「娯楽業」（29.1%）、「飲食サービス業」（29.0%）などで高くなっている。

図表 2-7-1 期待する政策的支援①（2023 年度調査）

(複数回答)	n												(%)
		企業の生産性向上の設備投資等に対する助成金の拡充	企業の生産性（収益力）を向上させる事例の紹介	労働者の人材開発に対する支援の拡充	製品価格、サービス料金の引上げに対する支援	価格転嫁について消費者の理解を得るための環境整備	IT技術導入や活用法に関する専門家の派遣や相談	賃金を引き上げた場合の融資の拡充	賃金を引き上げた場合の税制優遇の拡大	賃金引上げに関する相談窓口の設置、支援情報の提供	その他	期待する政策的支援はない	
合計	8,206	37.4	6.7	15.8	21.3	16.9	6.5	15.7	46.4	4.8	5.1	16.2	5.5
Aランク	1,792	34.3	5.2	14.8	21.8	16.9	6.6	16.1	47.2	3.9	5.9	17.6	5.0
Bランク	4,179	39.4	7.8	16.1	21.3	16.8	6.3	15.6	45.7	5.5	4.5	15.5	5.7
旧B→新B	1,886	40.8	8.0	16.8	22.0	18.4	6.1	15.4	46.6	4.7	4.5	14.5	6.1
旧C→新B	1,906	37.9	7.2	15.2	21.1	15.0	6.3	15.6	44.5	6.0	4.4	17.0	5.3
旧D→新B	387	40.2	9.8	17.0	19.1	17.7	7.2	16.6	47.9	7.1	4.7	12.5	5.7
Cランク	2,235	41.8	8.4	19.2	19.6	17.1	6.6	15.1	46.0	5.7	4.3	13.5	6.7
建設業	1,774	35.9	5.9	24.5	18.2	17.5	5.8	16.2	51.1	6.3	4.1	13.3	5.5
製造業	1,415	48.1	7.6	13.1	26.7	14.0	4.8	14.9	47.7	4.5	4.4	12.9	5.4
情報通信業	149	37.6	3.5	23.1	15.0	12.1	3.5	23.0	45.8	0.7	4.2	19.9	2.0
運輸業	339	43.1	7.2	18.0	28.3	16.5	6.0	19.0	47.9	4.2	6.1	13.6	4.5
卸売業	794	36.3	6.9	12.7	22.0	16.8	7.5	13.9	47.1	4.3	4.5	17.1	4.9
小売業	1,162	34.8	9.3	9.7	22.9	21.3	7.1	18.2	41.3	4.4	4.7	15.7	7.0
金融業、保険業	102	18.7	6.4	15.6	12.7	0.0	10.6	5.0	43.6	3.9	0.0	25.6	10.2
不動産業、物品賃貸業	304	24.5	5.5	8.0	9.8	15.2	9.2	9.2	39.3	2.8	6.8	27.5	8.1
宿泊業	94	54.4	13.8	11.9	21.5	27.7	3.6	33.7	58.5	5.1	6.6	5.6	9.0
飲食サービス業	345	46.3	6.8	16.9	29.3	29.0	6.3	19.2	50.4	7.5	5.0	13.5	3.8
生活関連サービス業	202	46.2	8.7	11.7	28.5	23.4	5.8	24.5	49.8	8.0	4.6	12.0	4.2
娯楽業	66	46.7	7.9	4.7	35.4	29.1	3.1	18.1	40.9	10.3	4.3	12.9	1.8
教育、学習支援業	101	32.8	4.8	27.3	5.6	12.3	11.3	17.1	31.8	5.0	5.1	21.1	3.9
医療、福祉	444	30.2	4.1	20.4	20.0	8.5	7.8	11.6	46.5	6.9	13.9	15.7	5.7
上記以外のサービス業	915	33.0	4.9	16.8	20.4	14.1	6.7	13.7	45.1	3.4	5.7	19.9	4.6
サービス業計	1,622	39.1	6.3	15.5	24.1	19.8	6.2	17.3	47.3	5.3	5.4	16.5	4.4
サービス業以外計	6,584	36.9	6.8	15.9	20.6	16.1	6.5	15.3	46.2	4.7	5.0	16.1	5.8
1～9人	4,702	32.2	6.1	13.1	19.7	16.8	6.0	14.5	41.8	4.8	4.6	19.8	6.3
10～29人	2,189	47.7	6.8	21.5	22.7	16.8	6.7	19.2	55.4	4.8	6.2	8.8	4.3
30～99人	1,073	49.2	9.9	21.1	27.2	18.3	8.6	16.7	57.8	4.5	7.1	7.7	2.9
100～299人	242	49.4	10.1	22.7	31.4	15.6	10.9	16.6	54.7	6.4	3.9	12.3	3.5

期待する政策的支援についてさらに詳細にみると、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制など）の拡大」と回答した割合は、賃金を「引き上げた」（正社員 51.9%、非正社員 52.7%）企業、パート・アルバイトの最低賃金と比較した最も低い賃金額が「5%～10%未満、上回る」企業で高くなった（図表 2-7-2）。さらに、「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」では、価格転嫁「できている」（41.4%）や賃金を「引き上げた」（正社員 41.9%、非正社員 45.3%）企業、最低賃金と比較した最も低い賃金額が、正社員で「最賃と同額」～「5%～10%未満、上回る」（46.8%～46.9%）、パート・アルバイトで「最賃と同額」～「5%未満、上回る」（47.0%～47.7%）企業などで高くなった。「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」と回答した割合は価格転嫁「できていない」（30.1%）とする企業で高くなった。

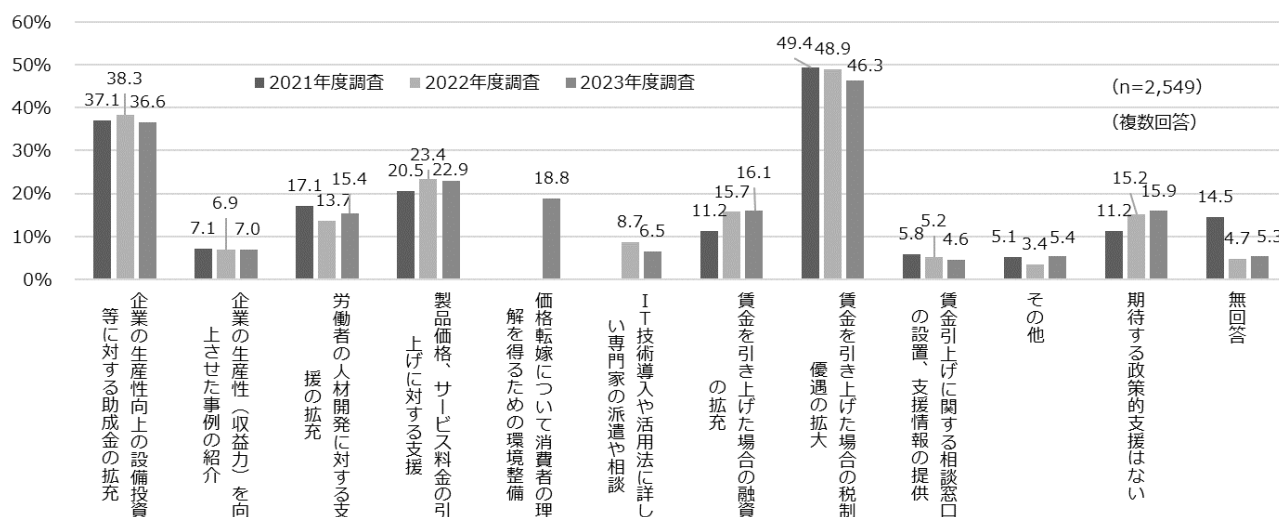
図表 2-7-2 期待する政策的支援②（2023 年度調査）

		n	企業の生産性 向上の設備投 資等に対する 助成金の拡充	企業の生産性 （収益力）を 向上させた事例 の紹介	労働者の人材 開発に対する 支援の拡充	製品価格、 サービス料金の 引上げに対する 支援	価格転嫁につ いて消費者の 理解を得るため の環境整備	I T技術導入 や活用法に詳 しい専門家の 派遣や相談	賃金を引き上 げた場合の融 資の拡充	賃金を引き上 げた場合の税 制優遇の拡大	賃金引上げに 関する相談窓 口の設置、支 援情報の提供	その他	期待する政策 的支援はない	(%) 無回答
合計	(複数回答)	8,206	37.4	6.7	15.8	21.3	16.9	6.5	15.7	46.4	4.8	5.1	16.2	5.5
価 格 転 嫁	できている	4,108	41.4	7.7	16.6	22.0	19.2	6.5	15.3	49.3	4.7	4.8	13.1	4.3
	できていない	1,973	39.6	5.9	15.0	30.1	21.5	6.1	19.7	47.5	5.4	7.2	14.0	3.6
	影響を受けていない	330	24.4	6.6	14.4	9.3	4.5	8.5	9.8	43.9	2.9	2.1	30.4	4.6
	分からない	1,431	28.8	5.1	15.5	12.0	9.2	6.3	14.6	39.3	5.5	4.2	24.7	8.2
	無回答	364	29.3	5.9	14.6	16.3	11.1	6.7	10.5	39.6	1.8	4.3	13.3	19.3
正社員		7,766	37.8	6.8	16.0	21.2	16.7	6.4	15.8	47.0	4.7	5.2	16.2	5.2
賃 金 引 上	引き上げた	5,173	41.9	7.0	18.9	22.7	17.5	7.0	16.0	51.9	4.6	5.7	12.5	4.1
	変わらない	2,195	30.8	6.5	11.4	19.0	16.2	5.5	15.8	39.8	5.1	3.7	22.2	6.9
	引き下げた	112	34.5	4.5	4.5	22.2	13.0	5.5	10.8	30.9	3.7	11.5	27.3	4.3
	分からない	36	9.4	9.4	17.5	11.4	12.5	4.0	17.4	20.8	4.5	12.7	33.6	8.7
	無回答	250	37.3	6.5	16.1	18.5	11.9	5.2	14.7	45.2	3.4	4.5	14.7	7.3
最 賃 と 比 較 し た	最賃を下回る	203	30.3	7.8	7.2	24.3	18.4	6.0	17.3	40.2	3.7	3.8	21.5	4.3
	最賃と同額	313	46.8	9.0	13.0	26.6	15.1	6.3	15.4	44.4	8.1	6.7	12.4	3.0
	5%未満上回る	889	45.6	7.2	18.4	24.7	16.8	5.9	17.1	48.9	4.8	7.1	12.1	2.7
	5%～10%未満上回る	568	46.9	9.4	17.9	24.8	19.1	6.3	18.4	50.1	5.6	4.4	12.5	4.9
	10%以上上回る	4,994	37.2	6.6	16.8	20.8	17.2	6.7	15.6	48.6	4.7	5.3	16.1	4.6
非正社員	無回答	799	29.3	4.9	12.3	16.8	12.7	5.6	13.9	37.3	3.7	3.5	22.0	11.2
パート・アルバイト		4,741	42.2	7.6	17.4	24.2	18.7	7.3	17.6	50.4	5.3	5.2	12.5	4.5
賃 金 引 上	引き上げた	2,986	45.3	7.6	17.4	26.8	21.3	7.7	18.3	52.7	5.6	6.0	11.0	3.9
	変わらない	1,457	37.2	7.4	16.7	20.0	15.1	6.7	15.9	46.2	4.6	4.2	15.3	4.8
	引き下げた	24	32.3	2.7	6.8	15.4	11.2	1.4	5.6	30.5	3.1	8.3	30.6	10.8
	分からない	31	26.8	11.8	16.7	9.6	9.0	7.5	36.8	47.6	6.6	0.0	28.9	10.8
	無回答	243	40.7	9.2	23.0	23.2	14.0	7.2	19.4	52.9	6.2	2.9	8.6	7.1
パート・アルバイト		3,712	42.6	7.2	16.8	24.6	19.2	6.9	17.6	50.7	5.2	5.2	12.9	4.4
最 賃 と 比 較 し た	最賃を下回る	133	36.0	6.5	9.0	25.2	13.5	4.9	20.5	50.7	5.9	2.1	17.3	1.8
	最賃と同額	689	47.0	9.0	18.0	29.3	22.3	6.0	18.7	49.0	7.3	5.8	9.3	4.1
	5%未満上回る	1,263	47.7	7.6	15.7	24.9	20.0	6.9	18.0	51.1	6.1	6.6	13.3	4.5
	5%～10%未満上回る	460	38.5	8.3	17.8	29.5	22.1	5.8	16.4	56.8	2.9	5.7	10.5	3.1
	10%以上上回る	1,037	38.5	5.8	17.9	20.0	17.6	8.3	17.1	49.6	4.2	4.0	14.8	4.1
パート・アルバイト	無回答	130	37.1	5.1	19.2	21.1	10.9	7.8	12.9	44.3	3.6	4.4	11.4	14.0

2. パネル集計で比較した期待する政策的支援

2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業（n=2,549 社）について、各年度調査の期待する政策的支援を比較すると、図表 2-7-3 の通りとなった³³。パネルの 3 時点において、どの政策的支援の回答割合もプラスマイナス 5 ポイント以内で推移しており、「賃金を引き上げた場合の融資の拡充」（2021 年度 11.2%→2022 年度 15.7%→2023 年度 16.1%）の割合がやや上昇している。毎年、最低賃金の大幅な引上げが行われるなかでも、「賃金を引き上げた場合の税制優遇（所得拡大税制等）の拡大」や「企業の生産性（収益力）を向上するための設備投資その他の取組に対する助成金の拡充」などの政策的支援が変わらず高い割合で求められている。

図表 2-7-3 期待する政策的支援（パネル集計）



³³ 2022 年度、2023 年度調査の選択肢「製品価格、サービス料金の引上げ（価格転嫁）に対する支援（取引適正化）」は、2021 年度調査の「製品価格、サービス料金を引上げて労務費上昇の負担を軽減（価格転嫁）する支援」の文言を変更したものである。

「IT 技術導入や活用法に詳しい専門家の派遣や相談」は 2022 年度調査から新規追加、「価格転嫁について消費者の理解を得るための環境整備」は 2023 年度調査から新規追加した選択肢である。

第 8 節 売上や利益の向上のための取組

1. 売上や利益向上のために現在実施している取組

全有効回答企業（n=8,206 社）に、売上や利益の向上のために現在実施している取組について、無回答を除いた集計（n=6,730 社）は図表 2-8-1 の通りとなった。「コストの削減、効率化」の割合が 36.4%で最も高く、次いで「新規顧客の獲得、既存顧客の維持、顧客満足度の向上」（31.4%）、「働きやすい職場作り（社員のコミュニケーションの円滑化、働き方改革等）」（27.8%）、「仕入れの見直し、物流の効率化」（26.0%）となった。

属性別にみると、「コストの削減、効率化」と回答した割合は「宿泊業」（54.0%）、「飲食サービス業」（47.5%）など、「新規顧客の獲得、既存顧客の維持、顧客満足度の向上」は「金融業,保険業」（58.7%）、「宿泊業」（52.8%）などで高くなった。

図表 2-8-1 売上や利益の向上のために現在実施している取組（2023 年度調査）

※無回答を除いた集計 (%)																	
(複数回答)	n	設備投資を伴う業務の見直し	設備投資を伴わない業務の見直し	新規事業への進出	デジタル技術の活用、D X の推進、データの有効活用	コストの削減、効率化	製品やサービスの高付加価値化	仕入れの見直し、物流の効率化	営業体制の強化、新販路の開拓（グローバル化含む）	新規店舗の出店や既存店舗の改装	新規顧客の獲得、既存顧客の維持、顧客満足度の向上	人材育成強化、研修スキルアップ、適所人員配置	働きやすい職場作り	女性や高齢者等の多様な働き手活躍の促進	専門家への相談や、外部人材の活用	その他	特にない
合計	6,730	17.7	17.7	9.8	14.6	36.4	16.8	26.0	14.7	3.2	31.4	20.3	27.8	15.9	8.7	1.1	18.4
Aランク	1,490	17.1	17.5	11.4	14.5	36.9	18.1	26.0	15.9	3.2	31.8	20.0	26.0	14.8	8.8	1.4	18.5
Bランク	3,440	18.4	18.0	8.7	14.6	35.8	16.2	25.5	13.7	3.1	31.3	20.0	29.1	16.6	8.7	0.9	18.3
旧B→新B	1,560	19.1	17.6	9.4	14.9	35.3	17.2	25.5	14.0	2.7	31.3	18.8	28.7	16.8	8.9	0.9	18.5
旧C→新B	1,555	17.3	18.4	8.1	14.3	35.8	15.6	25.2	13.9	3.3	30.2	20.3	29.0	16.7	8.4	1.0	18.9
旧D→新B	325	20.0	18.6	8.2	14.8	37.9	14.8	27.4	11.8	4.5	36.6	24.7	31.9	15.4	9.9	0.6	14.1
Cランク	1,800	17.9	17.0	7.4	14.7	36.3	13.8	27.9	13.4	3.3	30.0	22.6	30.4	17.4	8.1	1.0	18.4
建設業	1,442	17.2	14.3	6.2	12.5	33.4	8.9	22.9	8.1	1.2	25.3	26.3	28.7	12.0	9.2	0.8	21.6
製造業	1,187	22.3	21.0	11.8	12.5	39.3	20.5	28.5	16.1	1.3	27.5	17.8	25.1	17.6	7.9	1.7	14.9
情報通信業	135	12.5	19.5	14.1	19.5	38.1	20.1	9.6	28.5	1.4	36.5	35.1	32.0	16.3	9.2	2.4	10.5
運輸業	274	20.9	19.5	12.4	14.1	40.4	10.7	19.8	12.8	1.6	30.4	15.7	30.2	20.1	7.9	0.0	16.8
卸売業	652	14.0	15.5	12.6	14.6	38.8	19.7	40.0	25.0	3.0	35.0	13.3	22.7	11.9	6.6	0.7	17.5
小売業	910	16.4	20.4	10.5	15.5	36.5	19.7	36.4	12.8	6.0	37.0	15.5	25.1	15.5	9.8	1.0	14.7
金融業、保険業	85	8.4	17.3	12.6	24.6	35.5	8.2	5.7	24.9	3.1	58.7	24.8	32.0	20.5	8.0	1.4	18.6
不動産業、物品賃貸業	239	21.8	14.5	2.1	13.9	29.5	7.7	15.6	11.5	2.8	24.6	12.1	25.5	12.0	10.0	1.8	32.1
宿泊業	82	38.5	32.4	5.9	14.3	54.0	45.7	38.7	16.2	9.8	52.8	15.5	29.5	37.7	11.8	1.8	9.4
飲食サービス業	289	18.5	22.9	10.1	10.7	47.5	24.6	41.6	8.6	12.4	38.0	17.3	30.3	21.2	7.3	2.3	10.2
生活関連サービス業	167	16.5	27.2	8.3	13.2	44.2	23.8	22.3	14.4	10.8	37.6	21.8	33.2	18.6	10.5	2.2	12.1
娯楽業	52	38.4	13.9	14.4	10.6	41.2	18.5	17.4	18.5	0.0	48.6	18.1	30.1	14.5	6.4	0.6	15.3
教育、学習支援業	80	19.7	14.1	9.6	25.6	31.7	22.8	18.8	15.4	9.6	38.7	29.6	29.6	14.9	4.1	0.0	13.6
医療、福祉	370	19.0	19.0	6.7	19.2	32.8	8.4	20.2	4.1	3.2	27.8	35.6	43.8	27.1	10.2	0.4	20.4
上記以外のサービス業	766	13.2	13.6	12.2	17.3	30.9	21.3	15.2	17.6	1.4	30.0	22.9	29.3	16.5	9.1	0.8	22.5
サービス業計	1,356	16.9	18.1	11.1	15.0	37.5	23.3	23.0	15.2	5.2	34.4	21.0	30.0	18.7	8.9	1.3	17.7
サービス業以外計	5,374	18.0	17.6	9.4	14.5	36.0	15.1	26.8	14.5	2.6	30.6	20.1	27.3	15.1	8.6	1.1	18.5
1～9人	3,754	13.6	15.6	8.8	10.4	33.5	15.2	25.3	12.8	2.1	29.3	13.8	20.3	10.8	6.9	1.5	23.1
10～29人	1,822	25.1	20.1	11.5	19.7	39.5	18.8	26.9	17.2	4.6	36.6	30.4	41.7	23.6	10.2	0.3	10.6
30～99人	933	27.2	23.9	12.2	26.6	45.8	22.6	26.6	20.6	6.5	34.1	38.9	45.6	31.2	15.9	0.6	6.1
100～299人	221	27.3	26.4	11.3	32.9	47.3	20.4	31.9	19.3	6.8	33.8	34.8	41.5	26.7	14.2	0.3	7.4

2. 売上や利益の向上のための取組や課題（自由記述）

さらに、全有効回答企業（n=8,206 社）に、特に成果が出た売上や利益の向上のための取組や、売上や利益の向上のための取組における課題についての自由回答を求めると、1,154 社から具体的な書き込みが寄せられた。

個々の回答を確認し、売上や利益の向上のため実施した「①取組」（739 社）や、売上や利益の向上等への「②課題」（409 社）、社会情勢や政府・取引先への「③要望等」（171 社）

の主に 3 つのカテゴリとして分類した。そのうち、単体カテゴリだけに当てはまる件数は「①取組」で 616 社、「②課題」で 209 社、「③要望等」で 70 社となった³⁴。

なお、「①取組」については、「宿泊業」や「情報通信業」、「卸売業」、規模の大きい企業で回答が多くみられた。「②課題」については、「宿泊業」や「医療、福祉」、「運輸業」など、「③要望等」については、「娯楽業」や「医療、福祉」などで回答が多く、どちらも規模の小さい企業で回答が多い傾向がみられた。

調査会社の集計システムにより、それぞれのカテゴリのうち、頻出するキーワードの集計を行った（図表 2-8-2）。記述が多かった件数順となっており、その右の欄にある「うち〇〇だけ」は、単体カテゴリだけ当てはまる回答の件数である。

図表 2-8-2 自由記述の回答一覧（2023 年度調査）

①取組				②課題				③要望等			
頻出	件数	うち取組だけ	回答事例	頻出	件数	うち課題だけ	回答事例	頻出	件数	うち要望等だけ	回答事例
新規顧客	70	51	新規顧客、新規事業、新規製品	価格	75	40	価格競争、価格転嫁、価格上昇	企業	45	17	
顧客	62	53	顧客管理、顧客満足度	賃金	63	26	最低賃金、賃金が上げられない	賃金	43	16	就業調整の緩和、
効率	59	49	設備、システムの導入、人員配置	不足	60	35	人手、資金、人材不足	国	31	15	
見直し	58	42	取引先、費用、価格、事業の見直し	人材	57	33	人材不足、人材確保、人材育成	税	29	4	減税、税金の有効活用
販売	57	44	ネット販売、新製品の販売	企業	51	16	中小企業	価格	27	4	
従業員	56	41	スキル育成、働き方改革	確保	43	27	人材、労働力、仕事量、資本の確保	売上	24	5	売上の減少
価格	54	35	仕入価格、販売価格の見直し	減少	38	19	需要、受注、売上の減少	最低	23	10	最低賃金、最低基準
商品	52	44	新商品の開発、付加価値化	事業	36	14	新規事業、事業縮小	中小	20	7	中小企業
時間	52	39	営業、作業、労働時間	上昇	35	16	コスト上昇、仕入価格上昇、物価上昇	上昇	17	4	物価上昇、人件費上昇
人材	51	31	人材育成、確保、外部人材の活用	コスト	35	16	仕入れコスト、コスト増の転嫁が困難	人件費	16	3	人件費上昇
事業	50	37	新規事業、事業拡大、事業縮小	新規	35	14	新規事業や新規販売先の開拓	消費	15	7	消費税減税、消費行動をあげる
作業	48	42	作業の機械化、効率化	転嫁	33	20	転嫁が困難	値上げ	14	2	
社員	46	33	スキルアップ、満足度、やる気向上	値上げ	32	14	値上げできない	経営	14	6	
導入	46	41	設備、IT技術やソフトウェアの導入	人件費	32	15	人件費が上昇し続けていることへの対応	政府	14	5	政府や政治への不満
削減	45	32	コスト（光熱費、仕入、残業）削減	時間	30	11	扶養の勤務時間調整	減少	14	4	人口減少、売上減少
営業	44	28	営業活動の強化	コロナ	30	17	コロナの影響、融資の返済	保険	13	1	
取引	41	28	取引先との交渉、開拓、拡大	従業員	29	10	従業員の高齢化、生活の維持	賃上げ	12	5	賃上げ困難
コスト	40	29	コスト削減、コストの転嫁	取引	27	10	取引先との交渉が困難				
不足	39	15	人手、人材、若手不足	人手	27	13	人手不足				
値上げ	38	28	値上げ交渉、販売価格の値上げ								

カテゴリ間で重複しているキーワードと、それぞれのカテゴリだけでみられる特有のキーワードがあり、特有のものは太字にしている。特有のキーワードに限ってみると、「①取組」では「顧客」や「見直し」、「効率」など、「②課題」では「確保」、「転嫁」、「コロナ」など、「③要望等」では「国」や「税」、「最低（最賃）」などがあがった。

さらに回答事例について詳細を紹介すると、「①取組」では、業務や労働時間の見直しによるコストカットや、新規顧客や顧客満足度の向上などの取組に努めているという回答がみられ、図表 2-8-1 で割合が高かった回答と同じような結果となった。さらに、価格転嫁や販

³⁴ カテゴリが重複している件数については、①、②、③に当てはまるのは 10 社、①、②に当てはまるのは 105 社、①、③に当てはまるのは 7 社、②、③に当てはまるのは 84 社となった。

売方法の改善、新しい技術や設備の導入、従業員のスキル向上などを行って効率化を図っているとの回答もあげられた。

「②課題」では、人材や資本の確保（人手不足）、上昇コストの価格転嫁を課題としてあげている回答が多かった。従業員の賃金を上げたくても上げられない現状や、コロナの影響が残っていると回答する企業もみられた。

「③要望等」では、税金に対する不満や、最低賃金の改定への疑問（最低賃金の決め方、中小企業の現状も踏まえているのか）等があげられた。また、賃上げを促すならば、大企業等との取引交渉への支援や、国が決めている料金（医療や保険等）の引上げ、就業調整の緩和などと両輪で取り組んでほしいといった意見もみられた。

【参考 1】

第 9 節 企業内で最も低い賃金水準による企業行動の比較

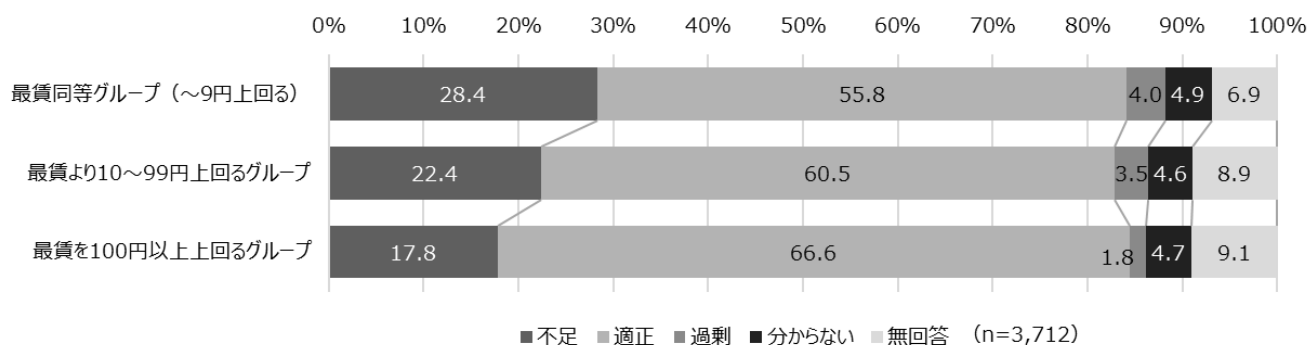
本節では、第 4 節、第 8 節でみた事項等について、第 3 節で紹介したパート・アルバイトの企業内で最も低い賃金額について、3 つのタイプ別に比較した集計結果を紹介する。

パート・アルバイトの企業内で最も低い賃金額は、地域別最低賃金と同額や、5%未満上回るなどのいわゆる最低賃金同等で雇用している企業の割合（53.4%）と、それ以上上乘せした賃金額で雇用している企業の割合（42.3%）が同程度であった。地域別最低賃金近傍で雇用している企業と、最低賃金よりも高い賃金で雇用している企業について、「最賃同等グループ（～9 円上回る）」、「最賃より 10～99 円上回るグループ」、「最賃を 100 円以上上回るグループ」の 3 つに分類し、企業の状況や経営行動の比較を行った。

まず、企業の従業員のうち、パート・アルバイト（n=3,712 社）の過不足感を尋ねた結果について、企業内で最も低い賃金額の 3 つのタイプ別にみると図表 2-9-1 の通りとなった。

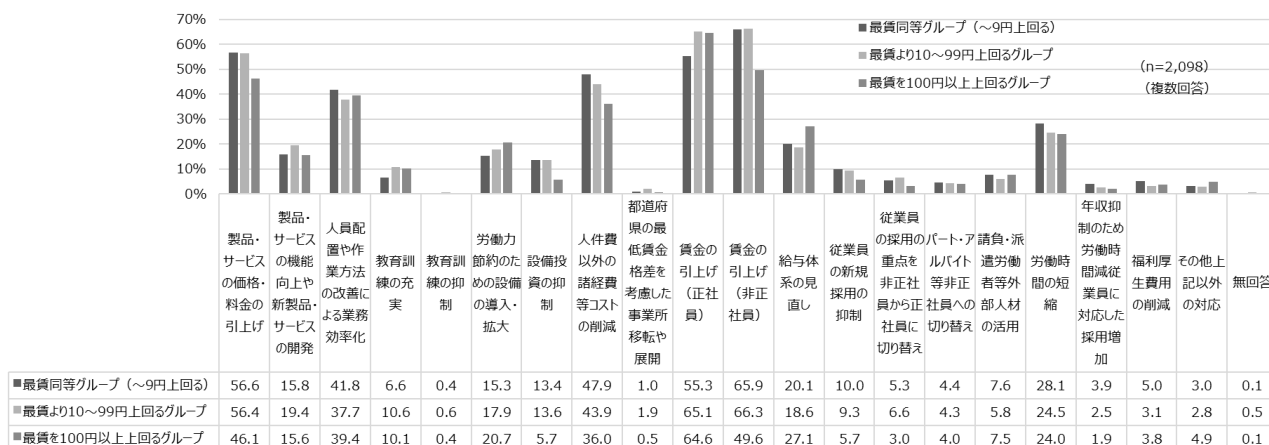
「最賃同等グループ（～9 円上回る）」では「不足」の割合が 28.4%となり、「最賃より 10～99 円上回るグループ」（22.4%）や「最賃を 100 円以上上回るグループ」（17.8%）より高くなっている。また、最賃より高い賃金で雇用している企業ほど、従業員の雇用状況は「適正」と回答する割合が高い傾向にある（「最賃同等グループ（～9 円上回る）」55.8%～「最賃を 100 円以上上回るグループ」66.6%）。

図表 2-9-1 従業員（パート・アルバイト）の過不足（2023 年度調査）



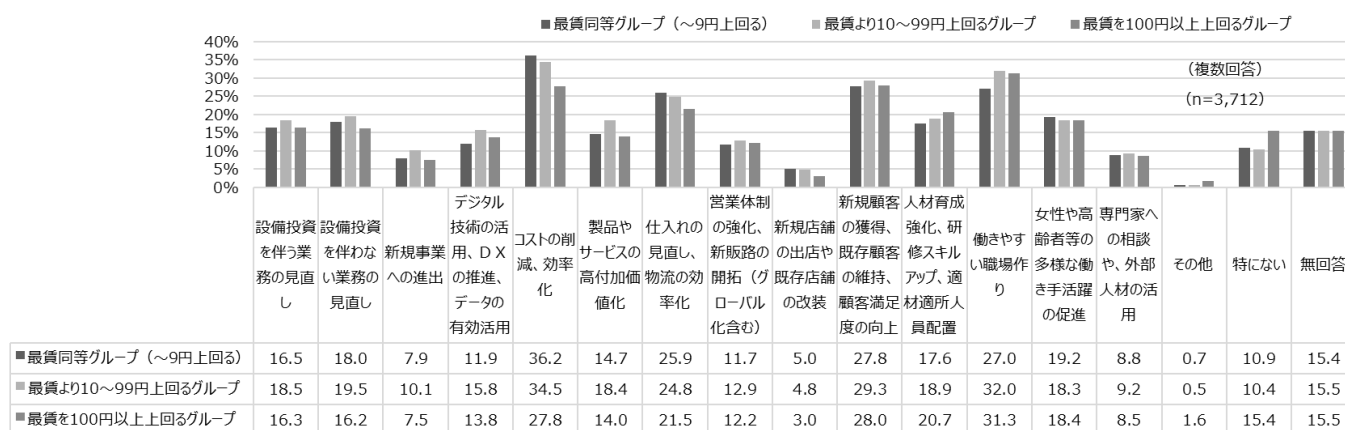
続いて、第 4 節で紹介した地域別最低賃金の引上げに対処するための取組（n=2,098 社）について（複数回答）、「賃金の引上げ」、「製品・サービスの価格・料金の引上げ」以外をみると、「人件費以外の諸経費等コストの削減」や「労働時間の短縮」、「従業員の新規採用の抑制」などの割合は、「最賃同等グループ（～9 円上回る）」（同順に 47.9%、28.1%、10.0%）で高い（図表 2-9-2）。一方「給与体系の見直し」や「労働力節約のための設備の導入・拡大」などの割合は「最賃を 100 円以上上回るグループ」（同順に 27.1%、20.7%）で高くなっている。

図表 2-9-2 最低賃金の引上げに対処するための取組（2023 年度調査）



さらに、第8節で紹介した売上や利益の向上のために現在実施している取組（n=3,712 社）についてみると（複数回答）、「コストの削減、効率化」、「仕入れの見直し、物流の効率化」などの割合は、「最賃同等グループ（～9 円上回る）」（36.2%、25.9%）で高いが、「人材育成強化、研修スキルアップ、適材適所人員配置」、「働きやすい職場作り（社員のコミュニケーションの円滑化、働き方改革等）」などの割合は、「最賃を 100 円以上上回るグループ」（20.7%、31.3%）で高い（図表 2-9-3）。

図表 2-9-3 売上や利益向上のために現在実施している取組（2023 年度）



企業内で最も低い賃金額が、地域別最低賃金同等である企業ほどコスト削減に努めており、地域別最低賃金よりも高い水準である企業ほど設備導入を行い、従業員が働きやすい環境作りに努めている傾向がみられた。

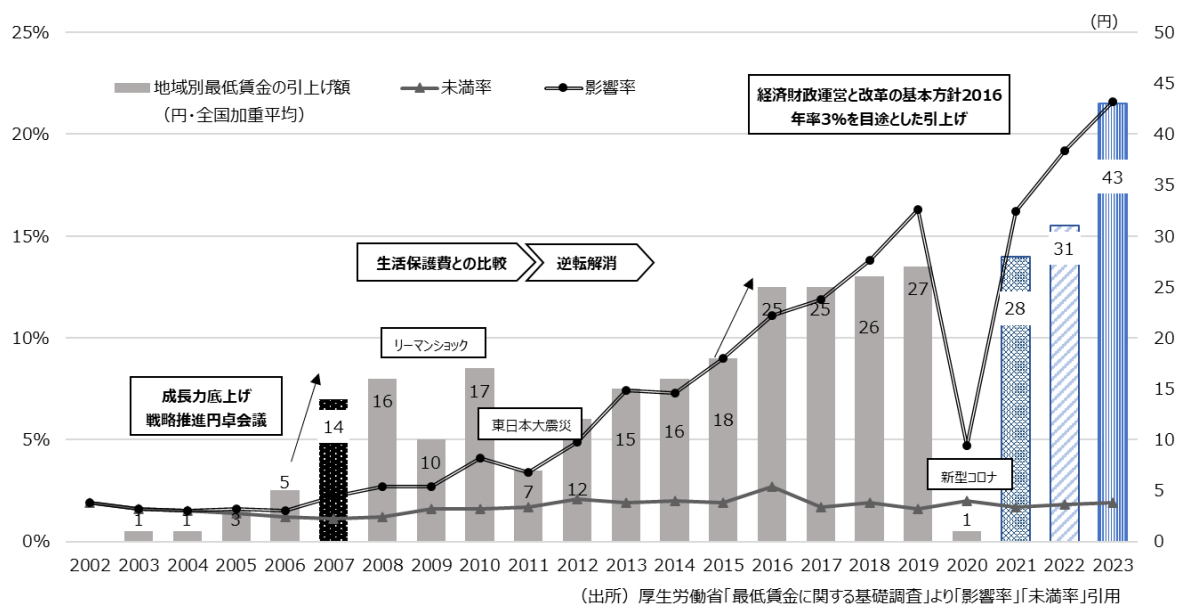
【参考 2】

第 10 節 過去調査(2007 年度調査)との比較

本節では、本パネル調査である 2021 年度～2023 年度調査と、当機構で 2007 年度に実施した「最低賃金に関する調査」(調査シリーズ No.77) について、①企業内で最も低い賃金額と、②最低賃金の引上げに対処するための取組についての比較を行う。

2007 年度の地域別最低賃金額(全国加重平均)は、それ以前に 1～5 円程度の引上げが続いたなか、2006 年度(673 円)から 14 円引上げた 687 円と決定された(図表 2-10-1)。当時、最低賃金の引上げは中小企業の経営を圧迫し、労働者の雇用を減少させるとの議論もあったが、この引上げは「成長力底上げ戦略推進円卓会議」による中小企業の生産性向上を踏まえた最低賃金の中長期的な引上げ方針により決定がなされた。また、生活保護受給額より、最低賃金水準で働いた方が低額となる「逆転現象」の解消や、最低賃金を市場賃金の一定割合まで引き上げることなどが争点となり、2007 年度以降の最低賃金も大幅に上昇していくこととなる。2007 年度調査は、中小企業の生産性向上と最低賃金引上げの関係について把握するために実施された。

図表 2-10-1 2002 年度から 2023 年度にかけての地域別最低賃金の動き



2007 年度調査と、2021 年度、2022 年度、2023 年度調査の概要は図表 2-10-2 の通りである。2007 年度調査は調査対象の従業員規模が違うこと、抽出方法が異なり、復元処理を行っていないこと、2021 年度以降の調査とは設問の文章や選択肢等が異なっていることから、2021 年度以降の調査と単純には比較できない点に留意する必要がある。2007 年度調査はパネルを想定した調査ではないが、今回の比較の際にはそれによる違いは考慮していない。詳しくは、注釈やそれぞれの報告書で調査票等をご確認いただきたい。

図表 2-10-2 2007 年度、2021 年度、2022 年度、2023 年度調査の概要

	2007年度調査	2021年度調査	2022年度調査	2023年度調査
調査名	最低賃金に関する調査	最低賃金の引上げと企業行動に関する調査	最低賃金の引上げと企業行動に関する調査	最低賃金の引上げと企業行動に関する調査
調査時期	2008年3月	2021年11月	2023年1月	2024年1月
調査対象	全国1～299人の企業20,000社 (卸売業は100人未満、小売業、 飲食店は50人未満、サービス業は100人未満)	全国1～299人規模の企業20,000社 (各目安4ランク5,000社)	全国1～299人規模の企業20,000社 (各目安4ランク5,000社)	全国1～299人規模の企業20,000社 (配布は19,959社) (Aランク5,000社、Bランク10,000社、Cランク5,000社)
有効回収	2,987社 (14.9%)	6,554社 (32.8%)	7,634社 (38.2%) パネル3,673社 (56.2%/6,536社)	8,206社 (41.1%) パネル2,549社 (69.9%/3,645社)
その他	・復元処理は行っていない ・従業員数が300人以上の企業や、 業種がその他の企業も集計対象としている	・復元処理を行っている ・各目安ランク5,000ずつの均等割付 ・従業員数が300人以上の企業や、 業種がその他の企業は集計対象から除いている	・復元処理を行っている ・各目安ランク5,000ずつの均等割付 ・従業員数が300人以上の企業や、 業種がその他の企業は集計対象から除いている	・復元処理を行っている ・Aランク5,000社、Bランク10,000社、Cランク5,000社に割付 ・令和6年能登半島地震により、41社の配布を中止した ・従業員数が300人以上の企業や、 業種がその他の企業は集計対象から除いている

1. 過去調査と比較した企業内の最も低い賃金額の推移について

2007 年度調査 (n=2,987 社) と、2021 年度～2023 年度調査でパネル集計可能な企業 (n=2,549 社) について、各年度調査での企業内で最も低い賃金額 (時給換算) の推移をみていく。2021 年度～2023 年度調査については、パネル調査時点間で、正社員 (n=1,877 社)、パート・アルバイト (n=879 社) がいるとの回答が続いた企業³⁵を集計対象とした。なお、地域別最低賃金額 (全国加重平均) は、2007 年度 (687 円) から 2023 年度 (1,004 円) にかけて 317 円上昇し、大きな差があることから単純に比較はできない点に留意されたい。

正社員についてみると、2007 年度調査 (n=2,364 社) では「799 円以下」³⁶が 14.3%と最も高く、次いで「1,000～1,049 円」(11.0%)、「1,500～1,999 円」(10.7%) となった (図表 2-10-3)。

2021 年度～2023 年度調査のパネル集計可能な企業 (n=1,877 社) では、2021 年度調査から 2023 年度調査にかけて、「800～849 円」～「1,000～1,049 円」(2021 年 3.4%～12.7%→2023 年 0.3%～9.3%) の割合が低下した。一方、「1,100～1,149 円」(2021 年 7.2%→2023 年 10.2%)、「1,300～1,399 円」(同順に 8.1%→11.3%) などの割合が上昇した。さらに、2023 年度調査では「1,400～1,499 円」(6.0%) や「2,000 円以上」(8.2%) などの割合もわずかに高くなった。

続いて、パート・アルバイトについてみると、2007 年度調査 (n=1,433 社) では「799 円以下」の割合が 34.8%と最も高く、続く「800～849 円」(21.0%) と合わせて半数以上を占めた。

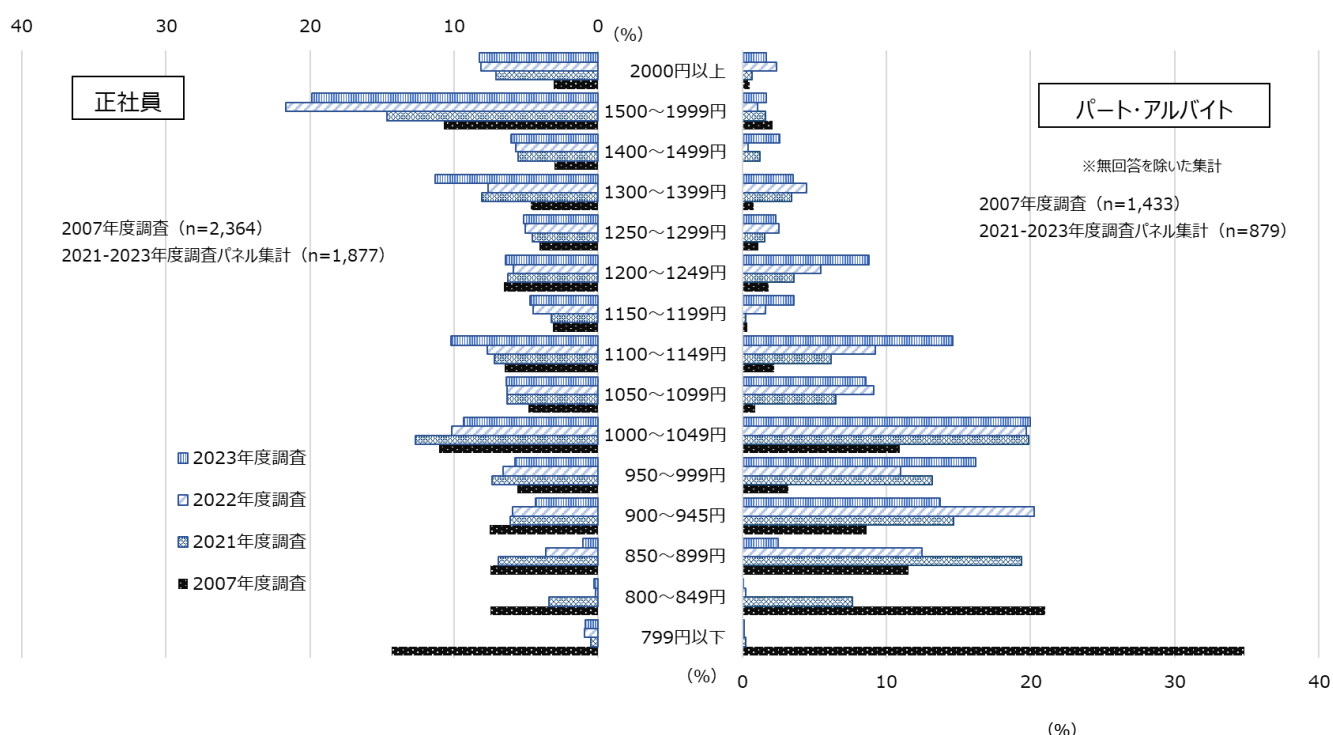
2021 年度～2023 年度調査のパネル集計企業 (n=879 社) では「800～849 円」(2021 年 7.6%→2023 年 0.1%) や「850～899 円」(同順に 19.4%→2.5%) などの割合が低下し、「1,100～1,149 円」～「1,200～1,249 円」(同順に 6.2%～3.6%→14.6%～8.8%) の割合が上昇した。

³⁵ 一度でも該当従業員がいないと回答した企業や無回答だった企業は含んでいない。

³⁶ 2007 年度調査の「799 円以下」の詳細な集計については、調査シリーズ No.77 をご確認ください。

2007年度調査と、2021年度～2023年度調査で比較すると、正社員、パート・アルバイトともに「799 円以下」、「800～849 円」の割合が大きく低下している。さらに、正社員では「1,100 円～1,149 円」～「2,000 円以上」の地域別最低賃金近傍よりも高い階層の割合が、2023 年度調査にかけて高まっている。また、2007 年度調査時点でも、「1,000～1,049 円」や「1,200～1,249 円」などの当時の地域別最低賃金を上回る階層の割合も高く、正社員の賃金額は、どの調査時点でも幅広い階層に分布していることがみてとれる。一方、パート・アルバイトに関しては、地域別最低賃金が上昇した分だけボリュームゾーンが移動し、各調査時点の最低賃金の近傍～＋200 円の範囲で高い割合となっている。

図表 2-10-3 企業内の最も低い賃金額の比較(2007 年度調査とパネルの比較)



	正社員				パート・アルバイト			
	2007年度	2021年度	2022年度	2023年度	2007年度	2021年度	2022年度	2023年度
799円以下	14.3	0.5	0.9	0.9	34.8	0.3	0.1	0.1
800～849円	7.4	3.4	0.2	0.3	21.0	7.6	0.2	0.1
850～899円	7.5	6.9	3.6	1.0	11.5	19.4	12.4	2.5
900～945円	7.5	6.1	5.9	4.4	8.7	14.6	20.2	13.7
950～999円	5.6	7.3	6.6	5.8	3.2	13.2	11.0	16.2
1000～1049円	11.0	12.7	10.2	9.3	11.0	19.9	19.7	20.0
1050～1099円	4.9	6.3	6.3	6.4	0.9	6.5	9.1	8.6
1100～1149円	6.5	7.2	7.7	10.2	2.2	6.2	9.3	14.6
1150～1199円	3.1	3.3	4.5	4.7	0.3	0.2	1.6	3.6
1200～1249円	6.6	6.2	5.9	6.4	1.8	3.6	5.4	8.8
1250～1299円	4.1	4.5	5.0	5.2	1.1	1.5	2.5	2.3
1300～1399円	4.7	8.1	7.6	11.3	0.8	3.4	4.4	3.5
1400～1499円	3.0	5.5	5.7	6.0	0.1	1.2	0.4	2.6
1500～1999円	10.7	14.6	21.6	19.9	2.1	1.6	1.1	1.7
2000円以上	3.1	7.1	8.1	8.2	0.5	0.7	2.4	1.7

続いて、各年度調査の賃金額について正社員の平均値をみると、2007年度調査は1,104.1円（中央値 1,000.0 円）と、2007 年度当時の地域別最低賃金より 417.1 円高くなっている（図表 2-10-4）。2021年度調査は1,257.7円（中央値 1,140.0 円）、2022年度調査は1,326.7円（中央値 1,212.0 円）、2023 年度調査は 1,347.2 円（中央値 1,250.0 円）となった。2021 年度調査から 2023 年度調査までの差は 89.5 円（中央値 110.0 円）と、この間の地域別最低賃金の引上げ額（全国加重平均）74 円（2022 年度 31 円、2023 年度 43 円）よりもやや高くなった。2007 年度調査から 2023 年度調査にかけては、243.1 円上昇した。

パート・アルバイトの平均値をみると、2007 年度調査は 862.6 円（中央値 800.0 円）と、地域別最低賃金より 175.6 円高くなっている。2021 年度調査は 1,007.2 円（中央値 956.0 円）、2022 年度調査は 1,053.8 円（中央値 1,000.0 円）、2023 年度調査は 1,083.0 円（中央値 1030.0 円）となった。2021 年度調査から 2023 年度調査までの差は 75.8 円（中央値 74.0 円）と、概ね地域別最低賃金の引上げ額と同程度となった。2007 年度から 2023 年度にかけては、220.3 円上昇しており、正社員、パート・アルバイトともに 2007 年度から 2023 年度にかけての地域別最低賃金の引上げ額（317 円）より低くなっている。

さらに、2021 年度から 2022 年度にかけての企業内での最も低い賃金額の平均値の増加額（正社員 68.9 円、パート・アルバイト 46.7 円）は、地域別最低賃金の引上げ額（31 円）よりも上回っているが、2022 年度から 2023 年度（同順に 20.6 円、29.1 円）にかけては、地域別最低賃金の引上げ額（43 円）よりも下回っている。2021～2023 年度調査の企業内で最も低い賃金の平均値と地域別最低賃金の差額についても、正社員、パート・アルバイトともに、2007 年度調査の結果と比較して低下している。

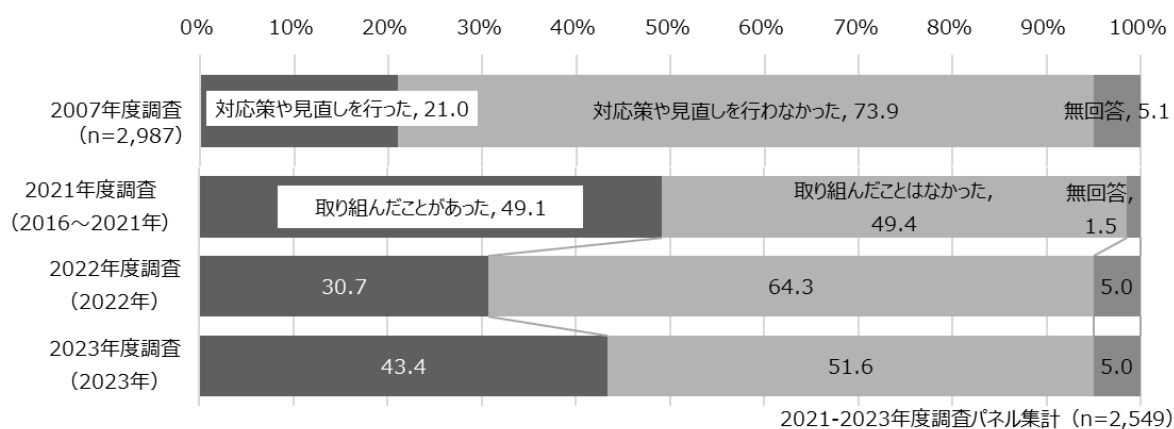
図表 2-10-4 企業内の最も低い賃金額の平均値と中央値(2007 年度調査とパネルの比較)

賃金額（円）	地域別 最低賃金	正社員					地域別 最賃との 差	パート・アルバイト				地域別 最賃との 差
		n	平均値	中央値	標準偏差			n	平均値	中央値	標準偏差	
2007年度調査	687	2,364	1,104.1	1,000.0	366.0	417.1		1,433	862.6	800.0	198.9	175.6
2021年度調査	930	1,877	1,257.7	1,140.0	399.8	327.7		879	1,007.2	956.0	241.1	77.2
2022年度調査	961	1,877	1,326.7	1,212.0	404.4	365.7		879	1,053.8	1,000.0	252.1	92.8
2023年度調査	1,004	1,877	1,347.2	1,250.0	401.5	343.2		879	1,083.0	1,030.0	196.2	79.0
差（2023年-2007年）			243.1	250.0					220.3	230.0		
差（2023年-2021年）			89.5	110.0					75.8	74.0		
（2022年-2021年）			68.9	72.0					46.7	44.0		
（2023年-2022年）			20.6	38.0					29.1	30.0		

2. 過去調査と比較した地域別最低賃金の引上げに対処するための取組について

2007 年度調査（n=2,987 社）と 2021 年度～2023 年度調査のパネル集計可能な企業（n=2,549 社）について、最低賃金の引上げに対処するための取組状況を比較した結果をみると、図表 2-10-5 の通りとなった³⁷。経営や雇用・賃金面で「取り組んだことがあった」と回答した割合は、2007 年度調査で 21.0%、2021 年度調査で 49.1%、2022 年度調査で 30.7%、2023 年度調査で 43.4%となった。2007 年度調査から 2022 年度調査にかけて、10 ポイント近く上昇しているが、2022 年度調査から 2023 年度調査にかけても 10 ポイント以上上昇しており、近年の最低賃金の引上げが企業行動に与える影響の大きさがうかがえる。

図表 2-10-5 地域別最低賃金の引上げに対処するための取組の有無(2007 年度調査とパネルの比較)



なお、2022 年度調査と、2023 年度の最低賃金の引上げに対処するための取組状況について総和 100%の構成比をみると、図表 2-10-6 の通りとなった。2023 年度調査で「取り組んだことがあった」と回答した 43.4%のうちの、半数程度は 2022 年度調査でも「取り組んだことがあった」（20.0%）と回答しており、もう半数は 2022 年度調査では「取り組んだことがなかった」（21.6%）と回答した企業であった。反対に、2022 年度調査「取り組んだことがあった」×2023 年度調査「取り組んだことはなかった」と回答した企業は 9.2%となった。

³⁷ 2007 年度調査、2022 年度調査、2023 年度調査はそれぞれ 1 年間の期間で尋ねているが、2021 年度調査のみ「2016～2021 年」の間の取組の有無を尋ねていることに留意されたい。

また、2007 年度調査では「貴社では、今回（平成 19 年度）の地域別最低賃金の引上げに対処するために、経営面や雇用・賃金面で、何らかの対応策や見直しを行いましたか。」と尋ねており（問 16）、今回の比較のため「1.対応策や見直しを行った」を「取り組んだことがあった」、「2.対応策や見直しを行わなかった」を「取り組んだことはなかった」として集計している。

なお、「2.対応策や見直しを行わなかった」と回答した企業では、「対応策や見直しを行わなかった理由は何ですか。」と尋ねており（問 18）、「もともと自社の賃金が最低賃金よりも高いため」が 86.1%と最も高くなっている。（この設問の回答状況の詳細は 2007 年度調査の報告書をご確認いただきたい）。

図表 2-10-6 最低賃金の引上げに対する取組の有無の総和 100%の構成比(パネル集計)

		2023年度		
		合計	取り組んだこと あった	取り組んだことは なかった
				無回答
合計 (n=2,549)		100.0	43.4	51.6
2020年度	2 取り組んだことあった	30.7	20.0	9.2
	2 取り組んだことはなかった	64.3	21.6	39.5
	2 無回答	5.0	1.8	3.0

さらに、「取り組んだことがあった」と回答した企業に、最低賃金の引上げに対処するための取組内容を尋ねると³⁸（複数回答）、全ての調査で「賃金の引上げ」と回答した割合が最も高くなった（2007 年度調査 72.1%、2021 年度調査「2016～2019 年」52.1%、「2020～2021 年」55.3%、2022 年度調査 62.9%、2023 年度 67.8%）（図表 2-10-7）。さらに、「製品・サービスの価格・料金の引上げ」の割合は、2007 年度調査では 10.2%であるのに対し、2023 年度調査では 52.4%と約 5 倍以上となった。また、「人員配置や作業方法改善による業務効率化」や「人件費以外の諸経費等コストの削減」は、各年度で若干の差はみられるが、2007 年度から 2023 年度で概ね同程度の割合となっている。一方、「従業員の新規採用の抑制」（2007 年度調査 21.7%→2023 年度調査 10.3%）や「福利厚生費用の削減」（同順に 13.7%→5.0%）などは、2007 年度調査から 2023 年度調査にかけて低下している。

また、2007 年度調査から 2022 年度調査にかけて、「給与体系の見直し」（同順に 10.4%→30.8%）や「製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発」（同順に 9.6%→17.6%）、「教育訓練の見直し」（同順に 10.2%→15.1%）などと回答した割合は上昇して

³⁸ 2007 年度調査では、平成 19 年度地域別最低賃金の引上げに対処するために「対応策や見直しを行った」と回答した企業に対し、「貴社では、どのような対応策や見直しを行いましたか。」と尋ねており、以下選択肢をそれぞれパネル調査の選択肢に対応させた。

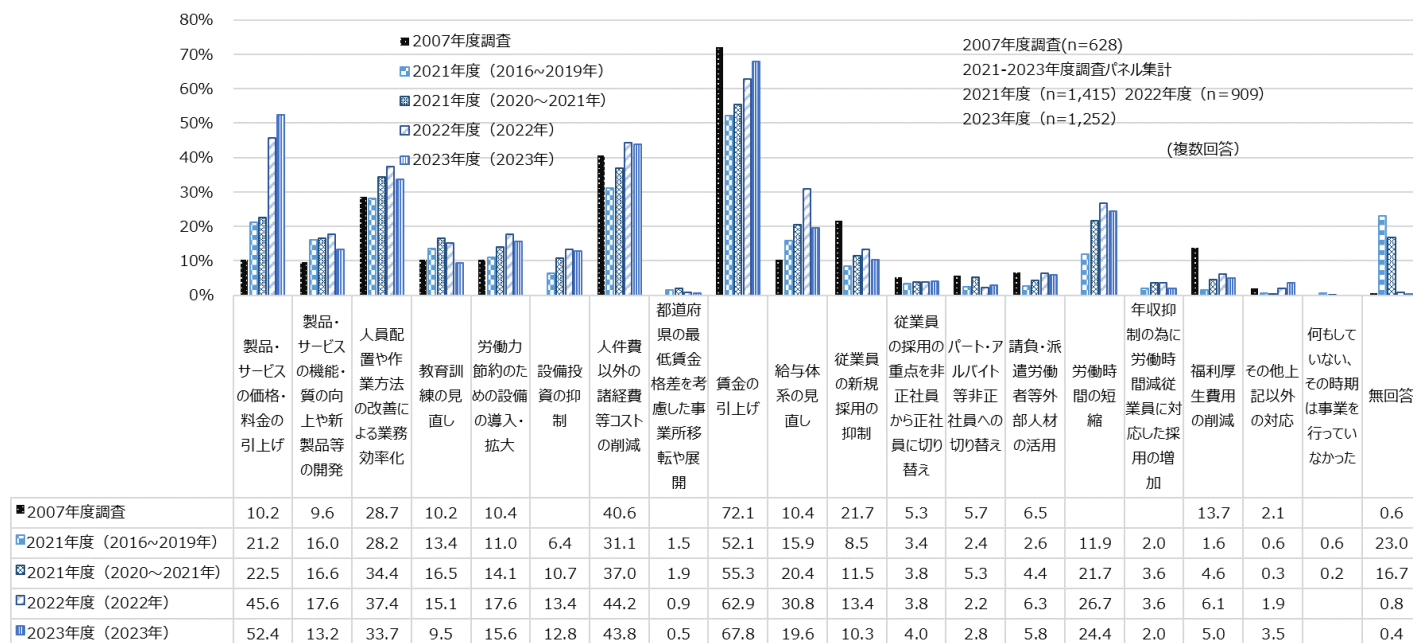
「1.従業員の賃金の引上げ」→「賃金の引上げ」（2021～2023 年度調査は「賃金の引上げ正社員」、「賃金の引上げ非正社員」のいずれかを回答した割合の合算）、「2.製品・サービスの質の向上、新製品・サービスの開発」→「製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発」、「4.人員配置、作業方法の改善」→「人員配置や作業方法改善による業務効率化」、「6.従業員の採用を非正社員から正社員に重点を切り替え」→「従業員の採用の重点を非正社員から正社員に切り替え」、「9.職能給、職務給、能率給の採用・拡大など賃金制度の改正」→「給与体系の見直し」、「11.価格、料金の引き上げ」→「製品・サービスの価格・料金の引上げ」、「12.福利厚生費の見直し」→「福利厚生費の削減」、「13.教育訓練の見直し」→「教育訓練の見直し」（2021～2023 年度調査は「教育訓練の充実」、「教育訓練の抑制」のいずれかを回答した割合の合算）、「14.その他（具体的に）」→「その他上記以外の対応」

（「3.労働力節約のための設備の導入・拡大」、「5.従業員の新規雇用の抑制」、「7.パート・アルバイト等非正社員への切り替え」、「8.請負・派遣労働者等外部人材の活用」、「10.人件費以外の諸経費等コスト削減」は同様の選択肢と比較している。）

なお、本設問は、最低賃金の引上げに対処するために「取り組んだことがあった」と回答した企業のみが回答する設問のため、2021 年度～2023 年度調査はパネル調査ではあるが、対象数は異なっている。

いる。しかし、それらの割合は、2023 年度調査の結果では低下している（「給与体系の見直し」19.6%、「製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発」13.2%、「教育訓練の見直し」9.5%）。

図表 2-10-7 地域別最低賃金の引上げに対処するために取り組んだ内容(2007 年度調査とパネルの比較)



3. 過去調査と比較した労働者の1時間当たりの生産や売上の変化

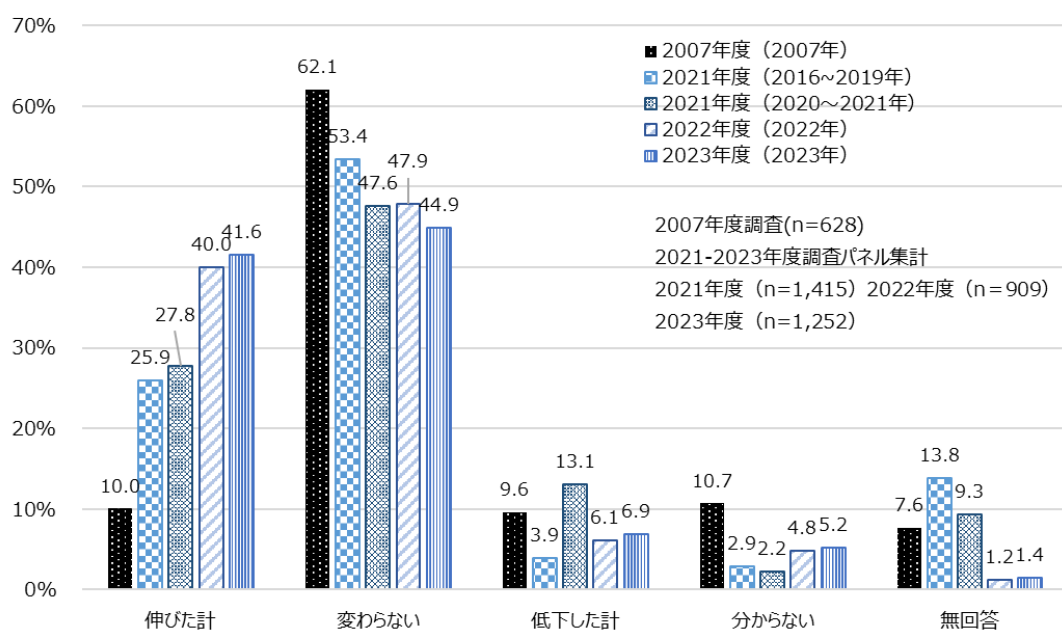
地域別最低賃金の引上げに対処するための取組の結果、労働者の1時間当たりの生産や売上の変化についてみていく。2007 年度調査には該当する設問がないため、問 19³⁹で尋ねた、平成 19 年度の地域別最低賃金の引き上げによる「労働生産性」（労働生産性は労働者 1 人 1 時間当たりの付加価値額）への影響（変化）結果で比較を行う。なお、問 19 は全数に対して尋ねる設問であるが、「問 16 平成 19 年度の地域別最低賃金の引き上げに対処するため」の設問に対し、「対応策や見直しを行った」と回答した企業に限り集計を行った⁴⁰（図表 2-10-8）。このため、単純に比較はできない点に留意が必要である。

³⁹ 2007 年度調査の問 19 は以下の通り「貴社では今回（平成 19 年度）の地域別最低賃金の引き上げにより、経営面や雇用面に影響（変化）がありましたか。次の項目ごとに該当するものの番号を 1 つ選んで○をつけてください。」で、「労働生産性」について「1. 上昇に影響 2. 低下に影響 3. 変化なし 4. わからない」という選択肢が設けられている。労働生産性については「労働生産性とは、労働者 1 人 1 時間当たり、どの程度の付加価値額（経常利益と人件費と特定の費用(金融費用、租税公課、賃借料、減価償却費)を合計したもの）を生み出したか、ということを表す。比較の際には、以下のように選択肢を対応させ、集計している。「1.上昇に影響」→「伸びた」、「2.低下に影響」→「低下した」、「3.変化なし」→「変わらない」、「4.わからない」→「わからない」

⁴⁰ 2007 年度調査の問 16 は以下の通り「貴社では今回（平成 19 年度）の地域別最低賃金の引上げに対処するために、経営面や雇用面で、何らかの対応策や見直しを行いましたか（対応策や見直しには、賃金の引上げも含みます）。」

いずれの調査も「変わらない」の割合が4割以上で最も高く、2007年度調査から2023年度調査にかけて低下している（2007年度調査 62.1%→2023年度調査 44.9%）。「伸びた計」の割合は、2007年度調査では10.0%であるのに対し、2021年度調査⁴¹の「2016～2019年」では25.9%、「2020～2021年」では27.8%と15ポイント以上上昇した。さらに、2022年度調査以降も10ポイント以上上昇し、「2022年」で40.0%、「2023年」で41.6%と、4割以上を占めるようになった。

図表 2-10-8 最低賃金の引上げに対処するための取組による労働者の
1時間当たりの生産や売上の変化(2007年度調査とパネルの比較)



⁴¹ 「伸びた」の割合は「はっきりしないが、伸びたと思う」と「伸びた」の合算、「低下した」割合は「はっきりしないが、低下したと思う」と「低下した」の合算である。また「分からない」は、2021年度調査の「分からない」と「問14のBで21を選択した（何もしていない、その時期は事業を行っていなかった）」の合算となっている。